

學則

同志社大學

(2025年4月1日改正)

目 次

第1章 総 則	1
第2章 学 部	2
第1節 修業年限、学年、学期及び休業日	2
第2節 学部学科等の組織	2
第3節 教育課程及び履修方法	4
第4節 単位の授与及び成績評価	6
第5節 卒業及び学位の授与	6
第6節 収容定員及び教育研究実施組織	7
第7節 入学、転入学、編入学、休学、留学、退学、除籍及び再入学	9
第8節 科目等履修生、聴講生及び外国人留学生	12
第9節 学 費	12
第3章 附 属 施 設	13
附 則	13
別表I 学 費	21
別表Iの2 履修料	23
別表Iの3 聴講料	24
別表Iの4 外国人留学生（特別学生）入学金及び研修料	24
別表Iの5 入学検定料	26
別表II 各学部人材養成目的及び教育課程表	27
全学共通教養教育科目	27
神学部	33
文学部	37
社会学部	58
法学部	77
経済学部	90
商学部	95
政策学部	101
文化情報学部	106
理工学部	109
生命医科学部	137
スポーツ健康科学部	147
心理学部	150
グローバル・コミュニケーション学部	153
グローバル地域文化学部	160
国際教育インスティテュート	170
国際教養教育院科目	173
教育職員免許状を得るための課程	181

同志社大学学則

1948年4月1日	制定	1979年4月1日	改正	2005年4月1日	改正
1950年4月1日	改正	1980年4月1日	"	2006年4月1日	"
1951年4月1日	"	1981年4月1日	"	2007年4月1日	"
1952年4月1日	"	1982年4月1日	"	2008年4月1日	"
1954年4月1日	"	1983年4月1日	"		(規則名変更)
1955年4月1日	"	1984年4月1日	"	2009年4月1日	"
1959年4月1日	"	1985年4月1日	"	2010年4月1日	"
1960年4月1日	"	1986年4月1日	"	2011年4月1日	"
1961年4月1日	"	1987年4月1日	"	2012年4月1日	"
1962年4月1日	"	1988年4月1日	"	2013年4月1日	"
1963年4月1日	"	1989年4月1日	"	2014年4月1日	"
1964年4月1日	"	1990年4月1日	"	2014年11月1日	"
1965年4月1日	"	1991年4月1日	"	2015年4月1日	"
1966年4月1日	"	1992年4月1日	"	2016年4月1日	"
1967年4月1日	"	1993年4月1日	"	2016年5月1日	"
1968年4月1日	"	1994年7月1日	"	2017年4月1日	"
1969年4月1日	"	1995年4月1日	"	2017年10月1日	"
1970年4月1日	"	1996年4月1日	"	2018年4月1日	"
1971年4月1日	"	1997年4月1日	"	2019年4月1日	"
1972年4月1日	"	1998年4月1日	"	2020年4月1日	"
1973年4月1日	"	1999年4月1日	"	2021年4月1日	"
1974年4月1日	"	2000年4月1日	"	2022年4月1日	"
1975年4月1日	"	2001年4月1日	"	2023年4月1日	"
1976年4月1日	"	2002年4月1日	"	2024年4月1日	"
1977年4月1日	"	2003年4月1日	"	2025年4月1日	"
1978年4月1日	"	2004年4月1日	"		

第1章 総 則

第1条 本学は、教育基本法にのつとり、学校教育法の定める大学として、学術を教授研究し、あわせてキリスト教的教育の特色を發揮し、国家社会に有用な人物を養成することを目的とする。

第1条の2 本学は、教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、文部科学大臣の定めるところにより、教育研究活動等の状況について自ら点検及び評価を行う。

- 2 点検及び評価に関する規程は、別に定める。
- 3 本学は、第1項の点検及び評価の結果について、政令で定める期間ごとに、文部科学大臣の認証を受けた者による評価を受けるものとする。
- 4 本学は、第1項及び前項に規定する点検及び評価の結果並びに認証評価の結果を公表するとともに、教育研究活動等について不断の見直しを行う。

第1条の3 本学は、教育研究活動等の状況について、適切な体制を整えたうえで、刊行物への掲載、インターネットの利用その他広く周知を図ることができる方法によって、公表するものとする。

第2条 本学に、学部、大学院その他の教育研究組織を置く。

- 2 大学院に関する学則は、別にこれを定める。

第2条の2 本学は、人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的を各学部において学科毎に定め、別表Ⅱに記載する。

第2章 学 部

第1節 修業年限、学年、学期及び休業日

第3条 学部の修業年限は、4年とする。

- 2 在学年限は、8年を超えることができない。

第4条 削除

第5条 学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終る。

- 2 学年を次の2学期に分ける。

春学期 4月1日から9月20日まで

秋学期 9月21日から翌年3月31日まで

第6条 休業日は、次のとおりとする。

- (1) 日曜日
- (2) 「国民の祝日に関する法律」に定める休日
- (3) 創立記念日 11月29日
- (4) キリスト降誕日 12月25日
- (5) 夏期、冬期及び春期休業に関しては、別に定める。

- 2 前項に規定する休業日において、必要ある場合は授業を行うことがある。また休業日は、臨時に定めることができる。

第2節 学部学科等の組織

第7条 本学に、次の学部学科を置く。

神 学 部

神 学 科
文 学 部
英 文 学 科
哲 学 科
美 学 芸 術 学 科
文 化 史 学 科
国 文 学 科
社 会 学 部
社 会 学 科
社会 福祉 学 科
メ デ ィ ア 学 科
産 業 関 係 学 科
教 育 文 化 学 科
法 学 部
法 律 学 科
政 治 学 科
経 済 学 部
経 済 学 科
商 学 部
商 学 科
政 策 学 部
政 策 学 科
文 化 情 報 学 部
文 化 情 報 学 科
理 工 学 部
インテリジェント情報工学科
情報システムデザイン学科
電 気 工 学 科
電 子 工 学 科
機 械 シス テム工学科
機 械 理 工 学 科
機能分子・生命化学科
化学システム創成工学科
環境システム学科
数理システム学科
生 命 医 科 学 部

医工学科

医情報学科

医生命システム学科

スポーツ健康科学部

 スポーツ健康科学科

心理学部

 心理学科

グローバル・コミュニケーション学部

 グローバル・コミュニケーション学科

グローバル地域文化学部

 グローバル地域文化学科

第7条の2 削除

第7条の3 本学にキリスト教文化センターを置く。

2 キリスト教文化センターに関する規程は、別に定める。

第7条の4 本学にハリス理化学研究所を置く。

2 ハリス理化学研究所に関する規程は、別に定める。

第7条の5 削除

第7条の6 本学に歴史資料館を置く。

2 歴史資料館に関する規程は、別に定める。

第7条の7 削除

第7条の8 本学に全学共通教養教育センターを置く。

2 全学共通教養教育センターに関する規程は、別に定める。

第7条の9 本学に国際教育インスティテュートを置く。

2 国際教育インスティテュートに関する規程は、別に定める。

第7条の10 本学に免許資格課程センターを置く。

2 免許資格課程センターに関する規程は、別に定める。

第7条の11 本学に学習支援・教育開発センターを置く。

2 学習支援・教育開発センターに関する規程は、別に定める。

第7条の12 削除

第7条の13 削除

第7条の14 本学に国際教養教育院を置く。

2 国際教養教育院に関する規程は、別に定める。

第3節 教育課程及び履修方法

第8条 各学部学科の教育課程は、各学部学科が学校教育法施行規則第165条の2第1項第1号及

び第2号により定める方針に基づき編成し、履修方法とともに別表Ⅱにこれを定める。

第8条の2 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

2 本学は、文部科学大臣が別に定めるところにより、前項の授業を、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させることができる。

3 本学は、第1項の授業を、外国において履修させることができる。前項の規定により、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる場合についても、同様とする。

第8条の3 本学は、授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。

第9条 学生は、所属学部学科の規定に従って、一定単位数の授業科目を履修しなければならない。

2 教育職員免許状を得るための資格及び司書、司書教諭、学芸員の資格を得たい者は、特に指定された授業科目を履修しなければならない。

3 授業科目の単位数は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、次の基準による。

(1) 講義及び演習については、15時間から30時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

(2) 実験、実習、実技等については、30時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位とする。

(3) 第1号に規定する授業の方法と前号に規定する授業の方法を併用する場合の単位数の基準は、前2号に規定する基準を考慮して本学が定める。

4 前項の規定にかかわらず、卒業論文等の授業科目については、これらに必要な学修等を考慮して、単位数を定める。

第9条の2 本学は、各学部において教育上有益と認めるときは、学生が学部の定めるところにより他の大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位を、60単位を超えない範囲で認定することができる。

2 第27条の2により留学した大学において単位を修得した者には、前項により認定した単位と合わせて60単位を超えない範囲で認定することができる。

3 外国の大学又は短期大学が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し修得した単位及び外国の大学又は短期大学の教育課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該教育課程における授業科目を我が国において履修し修得した単位を、前2項により認定した単位と合わせて60単位を超えない範囲で認定することができる。

第9条の3 本学は、各学部において教育上有益と認めるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、学部の定めるところにより単位を与えることができる。

2 前項の単位数は、前条第1項、第2項及び第3項と合わせて60単位を超えないものとする。

第9条の4 本学は、各学部において教育上有益と認めるときは、学生が入学前に大学又は短期大学において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、本学において修得したものとして認定することができる。

2 本学は、各学部において教育上有益と認めるときは、学生が入学前に行った短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部科学大臣が別に定める学修を、本学における授業科目の履修とみなし、学部の定めるところにより単位を与えることができる。

3 前2項の単位数は、転入学及び編入学の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては、第9条の2第1項、第2項及び第3項並びに前条第1項により修得したものとみなす単位数と合わせて60単位を超えないものとする。

第9条の5 第8条の2第2項の授業の方法により修得する単位は、各学部における卒業に必要な単位数から64単位を除いた単位数を上限として、卒業に必要な単位とすることができます。

第9条の6 本学は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示する。

2 本学は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客觀性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行う。

第10条 削除

第4節 単位の授与及び成績評価

第11条 一の授業科目を履修した学生に対しては、試験その他の本学が定める適切な方法により学修の成果を評価して単位を与えるものとする。

第12条 削除

第13条 学修の成果に係る評価は、A、B、C、D及びFで評価し、D以上の成績を合格とする。ただし、学部の定めるところにより、特定の授業科目については学修の成果に係る評価を、合格又は不合格で評価することができる。

第14条 疾病その他やむを得ない事由により受験できなかった場合は、その授業科目の試験日の翌日から起算して3日以内に願い出れば、追試験を行うことがある。

第5節 卒業及び学位の授与

第15条 学部学科所定の教育課程に従って授業科目を履修し、所定の単位を修得した者に卒業の認定を行い、卒業した学部学科の種類により次の学士の学位を授与する。在学期間に關しては、学部の定めるところにより、所定の単位を優れた成績で修得したと認められる者については、3年以上在学すれば足りるものとする。

学士（神学、英文学、哲学、美学芸術学、文化史学、国文学、社会学、社会福祉学、メディア学、

産業関係学，教育文化学，法学，政治学，経済学，商学，政策学，文化情報学，工学，理学，スポーツ健康科学，心理学，グローバル・コミュニケーション学，グローバル地域文化学，国際教養）

- 2 前項に規定する学位には、「学士（神学）（同志社大学）」のように明記することを必要とする。

第6節 収容定員及び教育研究実施組織

第16条 各学部の入学定員、編入学定員及び収容定員は、次のとおりとする。

学部学科別	入学定員	編入学定員	収容定員
神学部	63名		252名
神学科	63名		252名
文学部	705名		2,820名
英文学科	315名		1,260名
哲学科	70名		280名
美学芸術学科	70名		280名
文化史学科	125名		500名
国文学科	125名		500名
社会学部	442名		1,768名
社会学科	90名		360名
社会福祉学科	98名		392名
メディア学科	88名		352名
産業関係学科	87名		348名
教育文化学科	79名		316名
法学部	893名		3,572名
法律学科	683名		2,732名
政治学科	210名		840名
経済学部	893名		3,572名
経済学科	893名		3,572名
商学部	893名		3,572名
商学科	893名		3,572名
政策学部	420名		1,680名
政策学科	420名		1,680名
文化情報学部	294名		1,176名
文化情報学科	294名		1,176名
理工学部	756名	20名	3,064名
インテリジェント情報工学科	83名	2名	336名
情報システムデザイン学科	83名	2名	336名
電気工学科	80名	2名	324名
電子工学科	86名	2名	348名
機械システム工学科	96名	2名	388名
機械理工学科	70名	2名	284名

機能分子・生命化学科	83名	2名	336名
化学システム創成工学科	83名	2名	336名
環境システム学科	51名	2名	208名
数理システム学科	41名	2名	168名
生命医科学部	265名		1,060名
医工学科	100名		400名
医情報学科	100名		400名
医生命システム学科	65名		260名
スポーツ健康科学部	221名		884名
スポーツ健康科学科	221名		884名
心理学部	158名		632名
心理学科	158名		632名
グローバル・コミュニケーション学部	158名		632名
グローバル・コミュニケーション学科 (うち英語コース)	158名 85名		632名 340名)
グローバル地域文化学部	190名		760名
グローバル地域文化学科	190名		760名
計	6,351名	20名	25,444名

第17条 本学に、教授、准教授、助教及び助手を置く。

2 本学に、特別任用教授、特別任用助教（有期研究員）及び特別任用助手（有期研究員）を置くことができる。

3 本学に、客員教授、客員准教授及び客員助教を置くことができる。

第17条の2 削除

第18条 本学に、学長を置く。

2 学長は、本学を代表するとともに、校務をつかさどり、教職員を統括する。

3 学長は、教育研究活動等の適切かつ効果的な運営を図るため、教職員に必要な知識及び技能を習得させ、並びにその能力及び資質を向上させるための研修等を実施する。

4 学長に関し必要な事項は、別に定める。

第18条の2 本学に、副学長を置く。

2 副学長に関し必要な事項は、別に定める。

第18条の3 本学に、学部長を置く。

2 学部長は、学部に関する校務をつかさどる。

第18条の4 本学に、機構長、部長、所長、館長、室長等を置く。

第18条の5 本学に、学長補佐を置くことができる。

2 学長補佐に関し必要な事項は、別に定める。

第18条の6 本学に、その事務を遂行するため、職員を置く。

2 事務組織に関する規程は、別に定める。

第19条 本学の各学部に教授会を置く。

2 教授会は、学部に関する次の事項を審議する。

- (1) 学生の入学、退学、休学、卒業等に関する事項及び学位の授与に関する事項
- (2) 教育課程に関する事項
- (3) 教員の人事に関する事項
- (4) 学則、学部諸規程に関する事項
- (5) その他学部長がつかさどる教育研究に関する事項

3 教授会は、学長から諮問された事項について審議する。

4 教授会は、学生の入学、卒業及び学位の授与、その他教育研究に関する重要な事項で教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるものについて、学長が決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

5 教授会の組織及び運営に関する事項は、各学部教授会において定める。

第19条の2 本学に部長会を置く。

2 大学及び各学部に共通する重要事項は、部長会で審議する。

3 部長会に関する規程は、別に定める。

第19条の3 本学に大学評議会を置く。

2 大学評議会は、本学の中長期の方針に関わる事項を審議し、その達成状況を検証する。

3 大学評議会に関する規則は、別に定める。

第19条の4 本学に大学教授会を置く。

2 大学教授会は、大学の重要な事項に関し学長の諮問に応じる。

第7節 入学、転入学、編入学、休学、留学、退学、除籍及び再入学

第20条 入学の時期は、学年の始めとする。ただし、学部が必要とするときには、入学の時期を学期の始めとすることができます。

第21条 学部第1年次に入学することができる者は、次の各号のいずれかに該当しなければならない。

- (1) 高等学校卒業者
- (2) 中等教育学校卒業者
- (3) 通常の課程による12年の学校教育を修了した者（通常の課程以外の課程により、これに相当する学校教育を修了した者を含む。）
- (4) 高等学校に文部科学大臣の定める年数以上在学した者（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む。）であって、本学の定める分野において特に優れた資質を有すると認めたもの
- (5) 大学への入学に関し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者として、学校教育法施行規則第150条に規定された者

第22条 前条の資格を有する入学志願者について、各学部が学校教育法施行規則第165条の2第1

項第3号により定める方針に基づき、高等学校卒業程度の入学試験を行い、入学を許可する。

第23条 学部第2年次及び第3年次では、第2項又は第3項の各号のいずれかに該当する入学志願者について選考を行い、転入学又は編入学を許可することがある。

2 第3年次に転入学又は第2年次若しくは第3年次に編入学することができる者は、次のとおりとする。

- (1) 大学第2年次修了者
- (2) 短期大学卒業者
- (3) 高等専門学校卒業者
- (4) 専修学校の専門課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし、学校教育法第90条第1項に規定する大学入学資格を有する者に限る。）
- (5) 短期大学又は高等専門学校を卒業した者と同等以上の学力があると認められる者として、学校教育法施行規則第155条第2項又は同第177条に規定された者並びに文部省令第1号により大学への編入学を認められた者
- (6) 高等学校の専攻科の課程のうち、文部科学大臣の定める基準を満たすものを修了した者（ただし、学校教育法第90条第1項に規定する大学入学資格を有する者に限る。）

3 第2年次に転入学することができる者は、次のとおりとする。

- (1) 大学第1年次修了者
- (2) 外国の大学において前号に準じる課程を修了した者

4 第3年次に転入学又は編入学することを許可された転入学生及び編入学生の修業年限は2年とし、在学年限は6年を超えることができない。

5 第2年次に転入学又は編入学することを許可された転入学生及び編入学生の修業年限は3年とし、在学年限は7年を超えることができない。

第24条 入学志願者は、指定期日までに所定の書類を提出し、別表Iの5に定める入学検定料を納入しなければならない。

2 災害等の特別な事情により入学検定料の納入が困難であると認められる入学志願者には、申請に基づき、入学検定料を免除することがある。

3 前項の入学検定料の免除の詳細は、別に定める。

第25条 入学許可を得た者は、指定期日までに所定の書類を提出し、定められた学費を納入しなければならない。

2 本学の複数の学部・学科・コース（以下「学部等」という。）の入学許可を得て、一方の学部等の学費を納入した者が、もう一方の学部等へ入学を希望する場合は、申請に基づき、既に納入した学費を、もう一方の学部等の学費に振替を認めることがある。

3 前項の振替の詳細は、別に定める。

第26条 連帯保証人は1名とし、父又は母（父母のいない者は、これにかわる親戚等）とする。

2 連帯保証人は、その学生の在籍中、本学学費及び本学に損害を与えた場合の損害賠償等の債務につき、極度額の範囲において連帯保証しなければならない。極度額は別表Iに定める学費1年分と

する。

- 3 連帯保証人が転籍、転居等をしたときは、その旨直ちに届け出なければならない。
- 4 連帯保証人が死亡したとき、又はその資格を失ったときは、あらたに連帯保証人を定めて届け出なければならない。

第27条 学生が疾病その他やむを得ない事由により、休学しようとするときは、連帯保証人連署のうえ、春学期又は秋学期授業開始日までにその旨願い出て、許可を得なければならない。

- 2 休学期間は、1年又は半年とする。
 - 3 休学の期間は、通算して4年を超えることができない。
 - 4 休学期間は、第3条並びに第23条第4項及び第5項に定める修業年限、在学年限には算入しない。
- 第27条の2** 学生は、在学中当該学部教授会が本人の教育上有益と認め、学長が承認した場合に限り、本学の認定する外国の大学に留学することができる。
- 2 留学の期間は、第3条並びに第23条第4項及び第5項に定める修業年限及び在学年限に算入できる。
 - 3 留学の取扱いについては、別にこれを定める。

第28条 学生が、疾病その他やむを得ない事由により、退学しようとするときは、連帯保証人連署のうえ、その旨願い出なければならない。

第29条 学長は、学力劣等にして成業見込みなしと認める者、又は出席常でない者を、当該学部教授会の審議を経て、諭旨退学させことがある。

第30条 学長は、品行不良の者、学業怠慢の者、学校の秩序を乱した者、その他学生としての本分に反した者で、当該学部教授会において懲戒の対象となりうると認められたときには、けん責、停学又は退学に処すことができる。

- 2 前項の懲戒に関する規程は、別に定める。

第30条の2 次の各号のいずれかに該当する者は、除籍する。ただし、第1号については、春学期末卒業予定者は春学期末、それ以外の者は該当学年末（秋学期入学者は春学期末）、また第2号並びに第3号については、該当学期末に除籍する。

- (1) 学費の納入を怠り、督促を受けても納入しない者
- (2) 在学期間が第3条第2項並びに第23条第4項及び第5項に規定する在学年限を超える者
- (3) 学費未納で履修科目の登録をしていない者

第30条の3 退学者及び前条第1項第1号又は第3号により除籍された者が、連帯保証人連署のうえ、再入学を願い出た場合は、それを許可することがある。

なお、除籍された者が再入学を願い出る場合は、事前に未納学費を完納しなければならない。

第30条の4 再入学許可を得た者は、指定期日までに所定の書類を提出し、定められた学費を納入しなければならない。

第8節 科目等履修生、聴講生及び外国人留学生

第31条 各学部等に設置する一又は複数の授業科目を履修し単位を修得しようとする者があるときは、相当の資格があると認めた者につき、科目等履修生とすることができます。

2 科目等履修生のうち、他の大学の学生で、協定に基づき本学の授業科目を履修する者については、交流学生又は単位互換履修生として受け入れることができる。

第32条 科目等履修生が履修した授業科目について試験その他の本学が定める適切な方法により学修の成果に係る評価を受け合格したときは、所定の単位を与える。

2 前項に定めるもののほか、科目等履修生に関する内規は、別に定める。

第33条 削除

第34条 削除

第35条 各学部に設置する一又は複数の授業科目を聴講しようとする者があるときは、相当の資格があると認めた者につき、聴講生とすることができます。

第36条 聴講生に関する内規は、別に定める。

第36条の2 外国人留学生に関する内規は、別に定める。

第9節 学 費

第37条 在学生の学費は、春学期及び秋学期の学年暦に定める日までに納入しなければならない。ただし、春学期の学費を納入するときに、当該年度の秋学期の学費も納入することができる。

2 外国人留学生（特別学生）研修料は、春学期及び秋学期の学年暦に定める日までに納入しなければならない。

3 履修料及び聴講料は、所定の期間内に納入しなければならない。

第38条 学費は、入学金、授業料（履修料、聴講料、研修料を含む。）、教育充実費、特別在籍料及び休学在籍料とし、その額は、別表Iから別表Iの4にこれを定める。

2 協定に基づくダブルディグリープログラムにより、本学から1学期間以上留学する者は、特別在籍料を納入するものとし、入学金を除く他の学費の納入を要しない。

3 休学を許可された者は、休学在籍料を納入するものとし、入学金を除く他の学費の納入を要しない。

4 第31条第2項に定める、協定に基づき本学の授業科目を履修するため、他の大学から受け入れた交流学生及び単位互換履修生の学費については、当該大学との協定に基づき設定する。

5 いったん納入した学費は、返還しない。ただし、入学許可を得た者で、入学日の前日までに入学手続の取消しを願い出たものについては、入学金又はこれに相当する金額を除く学費を返還することがある。

6 履修科目的登録に際して実験実習料を要する科目及びその実験実習料については、別に定める。

7 退学者又は除籍された者については、別に定める場合を除き、当該学期の学費を徴収する。

8 第30条第1項に基づく停学に処せられた者については、その期間中も学費を徴収する。

第39条 やむを得ない事情があると認められる場合は、申請に基づき、学費（特別在籍料及び休学在籍料を除く。）を延納又は分納することができる。

2 前項の学費の延納又は分納の詳細は、別に定める。

第39条の2 本学は、大学等における修学の支援に関する法律に基づき、授業料及び入学金の減免を行う。

2 前項の授業料及び入学金の減免の詳細は、別に定める。

第39条の3 災害等の特別な事情により学費の納入が困難であると認められる者には、申請に基づき、学費の一部を免除することがある。

2 前項の学費の一部免除の詳細は、別に定める。

第3章 附属施設

第40条 図書館を設け、図書、学術雑誌、電磁的方法により提供される学術情報等を系統的に整備し、教育研究を促進する。

2 大学には学部研究室、実験室、研究所等を設ける。

第41条 寄宿舎を設け、一部学生を入舎させる。

第42条 学生支援機構保健センターを設け、教職員及び学生の保健医療に当る。

附 則

1 この学則は、2005年4月1日から施行する。

2 第27条第3項の規定は、1989年度入学生から適用する。

3 第9条に規定する教育職員免許状を得るための資格（高等学校地理歴史・公民科）については、1990年度入学生から適用する。

4 第7条、第16条は、知識工学科設置、機械工学科、機械工学第二学科の機械システム工学科、エネルギー機械工学科への名称変更及び工業化学科、化学工学科の機能分子工学科、物質化学工学科への改組転換により1994年4月1日から改正施行する。

5 第7条は、学部第2部を1997年度入学生から学生募集停止及び文学部第1部、法学部第1部、経済学部第1部、商学部第1部の文学部、法学部、経済学部、商学部への名称変更により1997年4月1日から改正施行する。

第16条は、文学部英文学科、文化学科国文学専攻、法学部法律学科、政治学科、経済学部、商学部に昼間主コース、夜間主コースを設置。これにともなう学部、学科の収容定員増加変更により1997年4月1日から改正施行する。

なお、各学部の第2部は、当該学部の第2部に在学する者がいなくなるまでの間存続するものと

し、教育課程に関する規程は、従前によるものとする。（1997年4月1日改正）

- 6 第7条、第16条は、神学部に神学科、経済学部に経済学科、商学部に商学科の学科名明示により、1999年4月1日から改正施行する。（1999年4月1日改正）
- 7 第7条、第16条は、文学部社会学科新聞学専攻のメディア学専攻への名称変更、政策学部政策学科、工学部情報システムデザイン学科及び環境システム学科の設置により2004年4月1日から改正施行する。（2004年4月1日改正）
- 8 第7条は、文学部の改組・再編による文化学科、社会学科及び各学科内の専攻の廃止、それに伴う文学部哲学科、心理学科、美学芸術学科、文化史学科、国文学科及び社会学部社会学科、社会福祉学科、メディア学科、産業関係学科、教育文化学科の設置並びに文化情報学部文化情報学科の設置により2005年4月1日から改正施行する。
第16条は、文学部の改組・再編に伴う学部・学科の設置及び文化情報学部の設置並びに法学部及び経済学部の昼間主コース、夜間主コースの廃止により2005年4月1日から改正施行する。
なお、廃止する文化学科及び社会学科の各専攻並びに法学部及び経済学部の昼間主コース及び夜間主コースは、2005年度より学生募集を停止する。ただし、各学科・専攻及びコースは、当該学科・専攻及びコースに在学する者がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関する規程は、従前によるものとする。（2005年4月1日改正）
- 9 第13条に規定する試験の成績評価は、2004年度第1年次入学生から適用し、2003年度以前の入学生については、従前の規程による。
- 10 第15条に規定する学位は、2005年度第1年次入学生から適用し、2004年度以前の入学生については、従前の規程による。
- 11 第30条の3に規定する再入学は、2004年度第1年次入学生から適用する。
- 12 第8条の別表Ⅱの各学部教育課程表は、2005年度第1年次入学生から適用し、2004年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の教育課程表による。
- 13 第38条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、入学金、授業料、教育充実費及び実験実習料については、2005年度入学生に適用する。2004年度以前の入学生については、従前の学費による。
- 14 第38条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、休学在籍料については、2003年度以降在学の学生に適用する。ただし、2002年度以前の入学生のうち、従前の学費による休学中の学費が休学在籍料を下回る場合は、その額とする。

附 則

- 1 この学則は、2006年4月1日から施行する。
- 2 第7条及び第16条は、工学部知識工学科の名称変更により、改正・施行する。なお、知識工学科は、2006年度より学生募集を停止する。ただし、当該学科は、当該学科に在籍する学生がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関する規程は、従前によるものとする。
- 3 第8条の別表Ⅱの各学部教育課程表は、2006年度第1年次入学生から適用し、2005年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の教育課程表による。

- 4 第38条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、入学金、授業料、教育充実費及び実験実習料については、2006年度入学生に適用する。2005年度以前の入学生については、従前の学費による。

附 則

- 1 この学則は、2007年4月1日から施行する。
- 2 第16条は、文学部英文学科及び国文学科の昼間主コース、夜間主コースの廃止により、改正・施行する。なお、文学部英文学科及び国文学科の昼間主コース及び夜間主コースは、2007年度より学生募集を停止する。ただし、当該コースは、当該コースに在籍する学生がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関する規程は、従前によるものとする。
- 3 第8条の別表Ⅱの各学部教育課程表は、2007年度第1年次入学生から適用し、2006年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の教育課程表による。
- 4 第38条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、入学金、授業料、教育充実費及び実験実習料については、2007年度入学生に適用する。2006年度以前の入学生については、従前の学費による。

附 則

- 1 この学則は、2008年4月1日から施行する。
- 2 第7条は、理工学部数理システム学科、生命医科学部医工学科、医情報学科、医生命システム学科及びスポーツ健康科学部スポーツ健康科学科の設置並びに工学部、機能分子工学科及び物質化学工学科の理工学部、機能分子・生命化学科及び化学システム創成工学科への名称変更により、改正・施行する。

第16条は、政策学部政策学科の昼間主コース及び夜間主コースの廃止、理工学部数理システム学科、生命医科学部及びスポーツ健康科学部の設置並びにこれにともなう学部・学科の収容定員変更及び工学部、機能分子工学科及び物質化学工学科の理工学部、機能分子・生命化学科及び化学システム創成工学科への名称変更により改正・施行する。

なお、政策学部政策学科の昼間主コース及び夜間主コース並びに工学部は、2008年度より学生募集を停止する。ただし、各学部・学科及びコースは、当該学部・学科及びコースに在籍する学生がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関する規程は、従前によるものとする。

- 3 第8条の別表Ⅱの各学部教育課程表は、2008年度第1年次入学生から適用し、2007年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の教育課程表による。
- 4 第38条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、入学金、授業料、教育充実費及び実験実習料については、2008年度入学生に適用する。2007年度以前の入学生については、従前の学費による。

附 則

- 1 この学則は、2009年4月1日から施行する。
- 2 第7条は、心理学部心理学科の設置及びこれに伴う文学部心理学科の廃止により、改正・施行する。

第16条は、心理学部心理学科の設置及びこれに伴う文学部心理学科の廃止並びに学部・学科の収容定員変更により改正・施行する。

なお、文学部心理学科は、2009年度より学生募集を停止する。ただし、文学部心理学科は、当該学科に在籍する学生がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関する規程は、従前によるものとする。

3 第8条の別表Ⅱの各学部教育課程表は、2009年度第1年次入学生から適用し、2008年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の教育課程表による。

4 第38条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、入学金、授業料、教育充実費及び実験実習料については、2009年度入学生に適用する。2008年度以前の入学生については、従前の学費による。

附 則

1 この学則は、2010年4月1日から施行する。

2 第8条の別表Ⅱの各学部教育課程表は、2010年度第1年次入学生から適用し、2009年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の教育課程表による。

3 第38条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、入学金、授業料、教育充実費及び実験実習料については、2010年度入学生に適用する。2009年度以前の入学生については、従前の学費による。

附 則

1 この学則は、2011年4月1日から施行する。

2 第7条及び第16条は、グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科の設置により、改正・施行する。

3 第8条の別表Ⅱの各学部人材養成目的及び教育課程表は、2011年度第1年次入学生から適用し、2010年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の人材養成目的及び教育課程表による。

附 則

1 この学則は、2012年4月1日から施行する。

2 第8条の別表Ⅱの各学部人材養成目的及び教育課程表は、2012年度第1年次入学生から適用し、2011年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の人材養成目的及び教育課程表による。

附 則

1 この学則は、2013年4月1日から施行する。

2 第7条は、グローバル地域文化学部グローバル地域文化学科の設置により、改正・施行する。

第16条は、学部・学科の収容定員変更、商学部商学科の昼間主コース及び夜間主コースの廃止並びにグローバル地域文化学部グローバル地域文化学科の設置により、改正・施行する。

なお、商学部商学科の昼間主コース及び夜間主コースは、2013年度より学生募集を停止する。ただし、当該コースは、当該コースに在籍する学生がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関する規程は、従前によるものとする。

- 3 第8条の別表Ⅱの各学部人材養成目的及び教育課程表は、2013年度第1年次入学生から適用し、2012年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の人材養成目的及び教育課程表による。

附 則

- 1 この学則は、2014年4月1日から施行する。
- 2 第8条の別表Ⅱの各学部人材養成目的及び教育課程表は、2014年度第1年次入学生から適用し、2013年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の人材養成目的及び教育課程表による。

附 則

この学則は、2014年11月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、2015年4月1日から施行する。
- 2 第8条の別表Ⅱの各学部人材養成目的及び教育課程表は、2015年度第1年次入学生から適用し、2014年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の人材養成目的及び教育課程表による。
- 3 第38条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、入学金、授業料、教育充実費及び実験実習料については、2015年度入学生に適用する。2014年度以前の入学生については、従前の学費による。

附 則

- 1 この学則は、2016年4月1日から施行する。
- 2 留学生別科は、2016年度より学生募集を停止する。ただし、当該組織に在籍する学生がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関する規程は、従前によるものとする。
- 3 第8条の別表Ⅱの各学部人材養成目的及び教育課程表は、2016年度第1年次入学生から適用し、2015年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の人材養成目的及び教育課程表による。
- 4 第38条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、入学金、授業料、教育充実費及び実験実習料については、2016年度入学生に適用する。2015年度以前の入学生については、従前の学費による。

附 則

この学則は、2016年5月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、2017年4月1日から施行する。
- 2 第8条の別表Ⅱの各学部人材養成目的及び教育課程表は、2017年度第1年次入学生から適用し、2016年度以前の入学生については、別に定めるものほか、従前の人材養成目的及び教育課程表による。
- 3 第38条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、入学金、授業料、教育充実費及び実験実習料については、2017年度入学生に適用する。2016年度以前の入学生については、従前の学費による。

附 則

この学則は、2017年10月1日から施行する。

附 則

- 1 この学則は、2018年4月1日から施行する。
- 2 第8条の別表Ⅱの各学部人材養成目的及び教育課程表は、2018年度第1年次入学生から適用し、2017年度以前の入学生については、別に定めるものほか、従前の人材養成目的及び教育課程表による。
- 3 第38条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、入学金、授業料、教育充実費及び実験実習料については、2018年度入学生に適用する。2017年度以前の入学生については、従前の学費による。

附 則

- 1 この学則は、2019年4月1日から施行する。
- 2 第8条の別表Ⅱの各学部人材養成目的及び教育課程表は、2019年度第1年次入学生から適用し、2018年度以前の入学生については、別に定めるものほか、従前の人材養成目的及び教育課程表による。
- 3 第38条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、入学金、授業料、教育充実費及び実験実習料については、2019年度入学生に適用する。2018年度以前の入学生については、従前の学費による。
なお、再入学生の入学金に関する規定のただし書きについては、2020年4月1日以降に再入学する学生に適用する。
- 4 第38条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、特別在籍料については、2019年4月1日以降に派遣を決定する学生に適用する。

附 則

- 1 この学則は、2020年4月1日から施行する。
- 2 第7条及び第16条は、理工学部エネルギー機械工学科の名称変更により改正・施行する。
なお、理工学部エネルギー機械工学科は、2020年度より学生募集を停止する。ただし、当該学科

は、当該学科に在籍する学生がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関する規程は、従前によるものとする。

- 3 第8条の別表Ⅱの各学部人材養成目的及び教育課程表は、2020年度第1年次入学生から適用し、2019年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の人材養成目的及び教育課程表による。
- 4 第38条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、入学金、授業料、教育充実費及び実験実習料については、2020年度入学生に適用する。2019年度以前の入学生については、従前の学費による。

附 則

- 1 この学則は、2021年4月1日から施行する。
- 2 第8条の別表Ⅱの各学部人材養成目的及び教育課程表は、2021年度第1年次入学生から適用し、2020年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の人材養成目的及び教育課程表による。

附 則

- 1 この学則は、2022年4月1日から施行する。
- 2 第8条の別表Ⅱの各学部人材養成目的及び教育課程表は、2022年度第1年次入学生から適用し、2021年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の人材養成目的及び教育課程表による。
- 3 第26条に規定する連帯保証人は、2022年度第1年次入学生から適用し、2021年度以前の入学生については、従前の規程による。

附 則

- 1 この学則は、2023年4月1日から施行する。
- 2 第8条の別表Ⅱの各学部人材養成目的及び教育課程表は、2023年度第1年次入学生から適用し、2022年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の人材養成目的及び教育課程表による。
- 3 第26条第2項に規定する極度額は、2023年度第1年次入学生から適用する。2022年度の入学生については、従前の規定による。
- 4 第38条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、入学金、授業料及び教育充実費については、2023年度入学生に適用する。2022年度以前の入学生については、従前の学費による。

附 則

- 1 この学則は、2024年4月1日から施行する。
- 2 第7条の14は、国際教養教育院の設置並びにこれに伴う第7条の7に定める日本語・日本文化教育センター及び第7条の12に定めるグローバル教育センターの廃止により、改正・施行する。なお、

日本語・日本文化教育センター及びグローバル教育センターは、2024年度より学生の新規受入れを停止する。ただし、日本語・日本文化教育センター及びグローバル教育センターは、当該センターに在籍する学生がいなくなるまでの間存続するものとし、教育課程に関する規程は、従前によるものとする。

- 3 第8条の別表Ⅱの各学部人材養成目的及び教育課程表は、2024年度第1年次入学生から適用し、2023年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の人材養成目的及び教育課程表による。
- 4 第38条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、入学金、授業料及び教育充実費については、2024年度入学生に適用する。2023年度以前の入学生については、従前の学費による。

附 則

- 1 この学則は、2025年4月1日から施行する。
- 2 第8条の別表Ⅱの各学部人材養成目的及び教育課程表は、2025年度第1年次入学生から適用し、2024年度以前の入学生については、別に定めるもののほか、従前の人材養成目的及び教育課程表による。
- 3 第38条第1項の別表Ⅰに定める学費のうち、入学金、授業料及び教育充実費については、2025年度入学生に適用する。2024年度以前の入学生については、従前の学費による。

別表Ⅰ 学 費

入学金、授業料及び教育充実費

(年額)

		入 学 金	授 業 料	教育充実費		
神 文 社 法 經 商 政 グ 地	学 學 會 學 濟 學 策 口 域	部 部 部 部 部 部 部 一 文	第 1 年次	200,000 円	783,000 円	165,000 円
	第 2 年次		983,000 円	165,000 円		
	第 3 年次		983,000 円	165,000 円		
	第 4 年次		983,000 円	165,000 円		
文化情 報 学 部			第 1 年次	200,000 円	895,000 円	178,000 円
			第 2 年次		1,095,000 円	178,000 円
			第 3 年次		1,095,000 円	178,000 円
			第 4 年次		1,095,000 円	178,000 円
理 工 学 部 (数理システム学科を除く)			第 1 年次	200,000 円	1,292,000 円	249,000 円
			第 2 年次		1,492,000 円	249,000 円
			第 3 年次		1,492,000 円	249,000 円
			第 4 年次		1,492,000 円	249,000 円
生 命 医 科 学 部			第 1 年次	200,000 円	1,215,000 円	249,000 円
			第 2 年次		1,415,000 円	249,000 円
			第 3 年次		1,415,000 円	249,000 円
			第 4 年次		1,415,000 円	249,000 円
理 工 学 部 (数理システム学科)			第 1 年次	200,000 円	1,215,000 円	249,000 円
			第 2 年次		1,415,000 円	249,000 円
			第 3 年次		1,415,000 円	249,000 円
			第 4 年次		1,415,000 円	249,000 円

ス ポ 一 ツ 健 康 科 学 部	第 1 年次	200,000 円	928,000 円	178,000 円
	第 2 年次		1,128,000 円	178,000 円
	第 3 年次		1,128,000 円	178,000 円
	第 4 年次		1,128,000 円	178,000 円
心 理 学 部	第 1 年次	200,000 円	946,000 円	186,000 円
	第 2 年次		1,146,000 円	186,000 円
	第 3 年次		1,146,000 円	186,000 円
	第 4 年次		1,146,000 円	186,000 円
グ ロ ー バ ル ・ コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン 学 部	第 1 年次	200,000 円	896,000 円	186,000 円
	第 2 年次		1,096,000 円	186,000 円
	第 3 年次		1,096,000 円	186,000 円
	第 4 年次		1,096,000 円	186,000 円

- (1) 授業料及び教育充実費については、各々2分の1を春学期学費及び秋学期学費とする。
- (2) 4年を超えて在籍した場合(再修生)の学費は、第4年次の学費を適用する。
- (3) 転入学生及び編入学生の入学金は、200,000円とし、授業料及び教育充実費は、転入学又は編入学を許可された年次に在籍する学生と同額とする。ただし、本学卒業生に限り、入学金は2分の1とする。
- (4) 再入学生の入学金は、100,000円とし、授業料及び教育充実費は、再入学を許可された年次に在籍する学生と同額とする。ただし、学費未納により学年末をもって除籍された者が翌年度4月30日までに再入学手続をする場合及び春学期末をもって除籍された者が次の秋学期10月31日までに再入学手続をする場合の入学金は、50,000円とする。

特別在籍料

ダブルディグリープログラムによる留学期間	特別在籍料
1 年	300,000 円
1 学期	150,000 円

休学在籍料

休学期間	休学在籍料
1 年	120,000 円
半年	60,000 円

- ・母国における兵役義務による休学が認められた者は、休学在籍料の納入を要しない。

別表 I の 2 履修料

履修登録料	全学部	25,000 円
履修料 (1 単位につき)	神、文、社会、法、経済、商、政策、グローバル地域文化学部	22,000 円
	文化情報、スポーツ健康科学部	23,000 円
	理工、生命医科学部	31,000 円
	心理、グローバル・コミュニケーション学部	25,000 円

- (1) 履修料の総額が当該年度の第 1 年次の「授業料及び教育充実費の合計額」を超える場合は、その額にとどめる。
- (2) 本学出身者及び前年度から継続の履修生の履修登録料は、2 分の 1 とする。
- (3) 学期をまたがって履修する場合、履修登録料は、重複して徴収しない。
- (4) 複数の学部に併願する場合、履修登録料は、重複して徴収しない。

別表 I の 3 聴講料

聴講登録料	全 学 部	25,000 円
聴講料 (1 単位につき)	神, 文, 社会, 法, 経済, 商, 政策, グローバル地域文化学部	15,000 円
	文化情報, スポーツ健康科学部	15,000 円
	理工, 生命医科学部	21,000 円
	心理, グローバル・ コミュニケーション学部	17,000 円

- (1) 聴講料の総額が当該年度の第 1 年次の「授業料及び教育充実費の合計額」を超える場合は、その額にとどめる。
- (2) 本学出身者及び前年度から継続の聴講生の聴講登録料は、2 分の 1 とする。
- (3) 学期をまたがって聴講する場合、聴講登録料は、重複して徴収しない。
- (4) 複数の学部に併願する場合、聴講登録料は、重複して徴収しない。

別表 I の 4 外国人留学生（特別学生）入学金及び研修料

	入 学 金	研 修 料 (年額)	研 修 料 (年度内の在 学期間が 7 月 以内の場合)
神学部 文学部 社会学部 法学部 経済学部 商学部 政策学部 グローバル地域文化学部	25,000 円	440,000 円	220,000 円
文化情報学部 スポーツ健康科学部	25,000 円	460,000 円	230,000 円
理工学部 生命医科学部	25,000 円	620,000 円	310,000 円
心理学部 グローバル・コミュニケーション学部	25,000 円	500,000 円	250,000 円
国際教養教育院	25,000 円	666,000 円	333,500 円

- (1) 研修料については、2分の1を春学期学費及び秋学期学費とする。
- (2) 特別学生が正規課程に進学した場合、正規課程の入学金は特別学生時の入学金相当額を差し引いた額とする。
- (3) 期間延長者（同志社大学外国人留学生内規第4条第2項該当者）については、重複して入学金を徴収しない。また、研修料は入学年度の額を適用する。
- (4) 秋学期入学者の学費については、入学年度の春学期入学者の学費を適用する。
- (5) 特別学生が、年度内に20単位（国際教養教育院は、30単位）を超えて学科目登録をする場合は、超過する分1単位につき上記入学金及び研修料のほかに、学部授業科目を登録するときは学則別表Iの2に定める履修料相当額を、ビジネス研究科ビジネス専攻を除く大学院授業科目を登録するときは大学院学則別表Iの2に定める履修料相当額を、ビジネス研究科ビジネス専攻授業科目を登録するときは専門職大学院学則別表Iの2に定める履修料相当額を、国際教養教育院科目を登録するときは学則別表Iの2に定める神、文、社会、法、経済、商、政策、グローバル地域文化学部の履修料相当額を研修料として納入すること。
- (6) 研修料の総額が当該年度の第1年次の授業料を超える場合は、その額にとどめる。
- (7) 外国の大学の教育計画で在学する特別学生又は本学と特定の外国の大学との協定により在学する特別学生その他特別の事情のある場合は、部長会の審議を経てこの学費を適用しないときがある。

別表 I の 5 入学検定料

区分		金額
一般選抜入学試験 推薦入学試験 転入学試験 編入学試験		35,000 円
大学入学共通テストを利用する入学試験	個別学力検査を課す場合 個別学力検査を課さない場合	25,000 円 15,000 円
アドミッションズオフィス方式による入学者選抜	第1次審査 第2次審査	25,000 円 10,000 円
推薦選抜入学試験 自己推薦入学試験 その他特別入学試験		35,000 円
推薦選抜入学試験における二段階選考 自己推薦入学試験における二段階選考 その他特別入学試験における二段階選考	第1次選考 第2次選考	10,000 円 25,000 円
外国人留学生入学試験 その他外国人留学生特別入学試験 外国人留学生転入学試験 外国人留学生編入学試験	書類選考及び学部独自試験を課す場合 書類選考のみの場合	15,000 円 10,000 円
グローバル・コミュニケーション学部 (日本語コース) 入学試験	書類選考及び学部独自試験を課す場合 書類選考のみの場合	15,000 円 10,000 円
国際教育インスティテュート (国際教養コース) 入学試験		15,000 円

別表Ⅱ 各学部人材養成目的及び教育課程表			
	西洋史(1)		2
	西洋史(2)		2
全学共通教養教育科目	考古学(1)		2
科 目	履修単位	考古学(2)	2
○同志社科目		日本語(1)	2
建学の精神とキリスト教	2	日本語(2)	2
旧約聖書とキリスト教	2	日本文学(1)	2
新約聖書とキリスト教	2	日本文学(2)	2
キリスト教の歴史 1	2	ドイツ文学	2
キリスト教の歴史 2	2	フランス文学	2
同志社の歴史	2	中国文学	2
同志社の良心とダイバーシティ	2	スペイン文学	2
同志社科目特論	2	ラテンアメリカ文学	2
○人文科学系科目		ロシア文学	2
宗教学(1)	2	コリア文学	2
宗教学(2)	2	○社会科学系科目	
哲学(1)	2	法学	2
哲学(2)	2	政治学	2
倫理学(1)	2	経済学 1	2
倫理学(2)	2	経済学 2	2
論理学(1)	2	商学	2
論理学(2)	2	○自然科学系科目	
論理的思考の基礎(1)	2	データサイエンス概論	2
論理的思考の基礎(2)	2	データサイエンス基礎	2
論理的思考の応用(1)	2	データエンジニアリング基礎	2
論理的思考の応用(2)	2	A I 基礎	2
芸術学(1)	2	データサイエンス 1	2
芸術学(2)	2	データサイエンス 2	2
日本史(1)	2	サイバーセキュリティ入門	2
日本史(2)	2	数学	2
東洋史(1)	2	物理学	2
東洋史(2)	2	化学	2

地球と宇宙の科学	2	Introduction to Japanese Society in the Global Context	2
生命の科学	2	Introduction to the Nature of Japan and Asia in Global Context	2
科学史・科学論	2	Humanities and Global Issues	2
環境の科学	2	Social Sciences and Global Issues	2
自然科学特論	2	Natural Sciences and Global Issues	2
○人間科学系科目			
心理学 1	2	Japan in Modern World History	2
心理学 2	2	International Relations in the Postwar Era	2
保健体育科目			
スポーツ・健康の科学 A	2	Issues in Japanese Culture	2
スポーツ・健康の科学 B	2	Democracy and Politics : A Comparative Perspective	2
スポーツ・健康の科学 C	2	Education in the Age of Globalization	2
スポーツ・パフォーマンス 1	1	Issues in Intercultural Communication	2
○国際教養科目			
国際関係学概論	2	Economy and Business in the Global Context 1	2
国際文化学概論	2	Economy and Business in the Global Context 2	2
ジョイント・セミナー比較文化論	4	Principles of Economics	2
日本とアジア 1	2	Environmental Economics and Sustainability	2
日本とアジア 2	2	Critical Social Issues in Contemporary Japan 1	2
スタンフォード大学科目	2	Critical Social Issues in Contemporary Japan 2	2
A K P科目	2	The Divisions of Identity in Society	2
K C J S科目	2	Statistics for the Social Sciences and Humanities	2
チュービングン大学科目	2	Introduction to Computer Science and Information Technology	2
日本近現代史	2	Human Science in the Global Age	2
世界近現代史	2	Introduction to Quantitative Data Analysis	2
世界の宗教	2		
Intercultural Studies	2		
EUキャンパス特別講義	2		
Freshman “Go Global” Program	2		
Mid-college “Be Strong” Program	4		
Introduction to Japanese Culture in the Global Context	2		

Conservation of Japanese Nature and Environment	2	English for Academic Purposes 1	2
Mathematics and its History	2	English for Academic Purposes 2	2
Science of Natural Disasters	2	English for Academic Purposes 3	2
Advanced Seminar 1	2	Study Abroad Preparation (TOEFL TEST) 1	2
Advanced Seminar 2	2	Study Abroad Preparation (TOEFL TEST) 2	2
Advanced Seminar 3	2	Study Abroad Preparation (IELTS) 1	2
Advanced Seminar 3	2	Study Abroad Preparation (IELTS) 2	2
○外国語教育科目			
英語			
Intensive Advanced English 1	3	サマープログラム・英語 A	4
Intensive Advanced English 2	3	サマープログラム・英語 B	3
Core English (LS) - Intermediate 1	2	サマープログラム・英語 C	2
Core English (LS) - Intermediate 2	2	スプリングプログラム・英語 A	4
Core English (RW) - Intermediate 1	1	スプリングプログラム・英語 B	3
Core English (RW) - Intermediate 2	1	スプリングプログラム・英語 C	2
Core English (LS) - Pre-Intermediate 1	2	スプリングプログラム・英語 D	1
Core English (LS) - Pre-Intermediate 2	2	セメスタープログラム・英語 I	4
Core English (RW) - Pre-Intermediate 1	1	セメスタープログラム・英語 II	4
Core English (RW) - Pre-Intermediate 2	1	〈英語以外の外国語〉	
Basic English (LS) 1	2	ドイツ語	
Basic English (LS) 2	2	ドイツ語入門 I	2
Basic English (RW) 1	1	ドイツ語入門 II	2
Basic English (RW) 2	1	ドイツ語応用 1	1
General Academic English (LS) - Intermediate	1	ドイツ語応用 2	1
General Academic English (RW) - Intermediate	1	ドイツ語応用 3	1
General Academic English (LS) - Pre-Intermediate	1	ドイツ語応用 4	1
General Academic English (RW) - Pre-Intermediate	1	ドイツ語インテンシヴ I	3
English for Professional Purposes 1	1	ドイツ語インテンシヴ II	3
English for Professional Purposes 2	1	ドイツ語インテンシヴ III	3
		ドイツ語インテンシヴ IV	3
		ドイツ語インテンシヴ V	2
		ドイツ語インテンシヴ VI	2
		ドイツ語文化事情 1	2
		ドイツ語文化事情 2	2

ドイツ語表現法 1	2	フランス語文化事情 1	2
ドイツ語表現法 2	2	フランス語文化事情 2	2
言語文化原典演習(ドイツ語) 1	2	フランス語表現法 1	2
言語文化原典演習(ドイツ語) 2	2	フランス語表現法 2	2
現代地域事情・上級講読(ドイツ語圏) 1	2	言語文化原典演習(フランス語) 1	2
現代地域事情・上級講読(ドイツ語圏) 2	2	言語文化原典演習(フランス語) 2	2
サマープログラム・ドイツ語 A	4	現代地域事情・上級講読(フランス語圏) 1	2
サマープログラム・ドイツ語 B	3	現代地域事情・上級講読(フランス語圏) 2	2
スプリングプログラム・ドイツ語	3	サマープログラム・フランス語	4
セメスタープログラム・ドイツ語 I	4	スプリングプログラム・フランス語	3
セメスタープログラム・ドイツ語 II	4	フランス語会話初級 1	1
ドイツ語会話初級 1	1	フランス語会話初級 2	1
ドイツ語会話初級 2	1	フランス語会話中級 1	1
ドイツ語会話中級 1	1	フランス語会話中級 2	1
ドイツ語会話中級 2	1	フランス語会話上級 1	1
ドイツ語会話上級 1	1	フランス語会話上級 2	1
ドイツ語会話上級 2	1	中国語	
フランス語		中国語入門 I	2
フランス語入門 I	2	中国語入門 II	2
フランス語入門 II	2	中国語応用 1	1
フランス語応用 1	1	中国語応用 2	1
フランス語応用 2	1	中国語応用 3	1
フランス語応用 3	1	中国語応用 4	1
フランス語応用 4	1	中国語インテンシヴ I	3
フランス語インテンシヴ I	3	中国語インテンシヴ II	3
フランス語インテンシヴ II	3	中国語インテンシヴ III	3
フランス語インテンシヴ III	3	中国語インテンシヴ IV	3
フランス語インテンシヴ IV	3	中国語インテンシヴ V	2
フランス語インテンシヴ V	2	中国語インテンシヴ VI	2
フランス語インテンシヴ VI	2	中国語インテンシヴ VII	2
フランス語インテンシヴ VII	2	中国語インテンシヴ VIII	2
フランス語インテンシヴ VIII	2	中国語文化事情 1	2

中国語文化事情 2	2	言語文化原典演習(スペイン語) 1	2
中国語表現法 1	2	言語文化原典演習(スペイン語) 2	2
中国語表現法 2	2	現代地域事情・上級講読(スペイン語圏) 1	2
言語文化原典演習(中国語) 1	2	現代地域事情・上級講読(スペイン語圏) 2	2
言語文化原典演習(中国語) 2	2	サマープログラム・スペイン語	4
現代地域事情・上級講読(中国語圏) 1	2	スプリングプログラム・スペイン語 B	3
現代地域事情・上級講読(中国語圏) 2	2	スペイン語会話初級 1	1
サマープログラム・中国語 B	3	スペイン語会話初級 2	1
スプリングプログラム・中国語	1	スペイン語会話中級 1	1
中国語会話初級 1	1	スペイン語会話中級 2	1
中国語会話初級 2	1	スペイン語会話上級 1	1
中国語会話中級 1	1	スペイン語会話上級 2	1
中国語会話中級 2	1	ロシア語	
中国語会話上級 1	1	ロシア語入門 I	2
中国語会話上級 2	1	ロシア語入門 II	2
スペイン語		ロシア語応用 1	1
スペイン語入門 I	2	ロシア語応用 2	1
スペイン語入門 II	2	ロシア語応用 3	1
スペイン語応用 1	1	ロシア語応用 4	1
スペイン語応用 2	1	ロシア語インテンシヴ I	3
スペイン語応用 3	1	ロシア語インテンシヴ II	3
スペイン語応用 4	1	ロシア語インテンシヴ III	3
スペイン語インテンシヴ I	3	ロシア語インテンシヴ IV	3
スペイン語インテンシヴ II	3	ロシア語文化事情 1	2
スペイン語インテンシヴ III	3	ロシア語文化事情 2	2
スペイン語インテンシヴ IV	3	ロシア語表現法 1	2
スペイン語インテンシヴ V	2	ロシア語表現法 2	2
スペイン語インテンシヴ VI	2	言語文化原典演習(ロシア語) 1	2
スペイン語文化事情 1	2	言語文化原典演習(ロシア語) 2	2
スペイン語文化事情 2	2	現代地域事情・上級講読(ロシア語圏) 1	2
スペイン語表現法 1	2	現代地域事情・上級講読(ロシア語圏) 2	2
スペイン語表現法 2	2	サマープログラム・ロシア語	4

ロシア語会話初級 1	1	コリア語会話中級 2	1
ロシア語会話初級 2	1	コリア語会話上級 1	1
ロシア語会話中級 1	1	コリア語会話上級 2	1
ロシア語会話中級 2	1	イタリア語	
ロシア語会話上級 1	1	基礎イタリア語 I	1
ロシア語会話上級 2	1	基礎イタリア語 II	1
コリア語		基礎イタリア語 III	1
コリア語入門 I	2	基礎イタリア語 IV	1
コリア語入門 II	2	○ライフデザイン科目	
コリア語応用 1	1	キャリア開発と学生生活	2
コリア語応用 2	1	キャリア開発の課題と方法	2
コリア語応用 3	1	労働市場の動向とキャリア形成	2
コリア語応用 4	1	インターンシップ入門	2
コリア語インテンシヴ I	3	メガトレンドを読む	2
コリア語インテンシヴ II	3	S D G s で考える社会課題とキャリア形成	2
コリア語インテンシヴ III	3	働くということ	2
コリア語インテンシヴ IV	3	キャリア形成とインターンシップ	2
コリア語インテンシヴ V	2	アントレプレナーシップ論	2
コリア語インテンシヴ VI	2	イノベーション基礎	2
コリア語文化事情 1	2	○クリエイティブ・ジャパン科目	
コリア語文化事情 2	2	京都科目	2
コリア語表現法 1	2	日本の伝統と美	2
コリア語表現法 2	2	日本の伝統と文化	2
言語文化原典演習(コリア語) 1	2	日本の伝統と芸能	2
言語文化原典演習(コリア語) 2	2	日本の伝統と能楽	2
現代地域事情・上級講読(コリア語圏) 1	2	日本の伝統と芸術	2
現代地域事情・上級講読(コリア語圏) 2	2	Japanese Thought and Religion 1	2
サマープログラム・コリア語	3	Japanese Thought and Religion 2	2
スプリングプログラム・コリア語	3	Tradition and Art in Japan 1	2
コリア語会話初級 1	1	Tradition and Art in Japan 2	2
コリア語会話初級 2	1	クールジャパン科目	2
コリア語会話中級 1	1	Japan Today 1	2

Japan Today 2	2	実践神学入門 1	2
クリエイティブ・ジャパン科目	2	実践神学入門 2	2
		牧会カウンセリング入門	2
		教会教育学	2
神 学 部		ユダヤ教	
神 学 科		ユダヤ学入門 1	2
人材養成目的		ユダヤ学入門 2	2
神学部神学科は、キリスト教をはじめ、ユダヤ教、		ユダヤ史概説 1	2
イスラーム教という3つの一神教を中心に、宗教を包括		ユダヤ史概説 2	2
的・多角的・学際的に学修することをとおして、人間・		イスラーム教	
言語・歴史・文化・社会に対する広く深い理解と知的洞		イスラーム学入門 1	2
察力を養うことにより、多様な文明の共存に貢献するこ		イスラーム学入門 2	2
とを目指して、キリスト教の専門職に関わる人材や、3		イスラーム聖典概説	2
つの一神教を中心とする宗教についての専門的知見を備		イスラーム史概説	2
えた人材を育成することを目的とする。		宗教学	
科 目	履修単位	宗教研究入門	2
○必修科目		仏教概論 1	2
神学入門	2	仏教概論 2	2
○選択科目		展開科目	
【1 類】		旧約聖書解釈学 1	2
基礎科目		旧約聖書解釈学 2	2
キリスト教		旧約聖書解釈学 3	2
旧約聖書学入門 1	2	旧約聖書解釈学 4	2
旧約聖書学入門 2	2	新約聖書解釈学 1	2
新約聖書学入門 1	2	新約聖書解釈学 2	2
新約聖書学入門 2	2	聖書とその周辺 1	2
キリスト教史入門 1	2	聖書とその周辺 2	2
キリスト教史入門 2	2	中世キリスト教史 1	2
歴史神学概論 1	2	中世キリスト教史 2	2
歴史神学概論 2	2	近世・宗教改革史 1	2
組織神学入門	2	近世・宗教改革史 2	2
キリスト教倫理	2	近代キリスト教史 1	2

近代キリスト教史 2	2	中世・近世のイスラーム教	2
日本キリスト教史 1	2	近現代のイスラーム教	2
日本キリスト教史 2	2	イスラーム原典文献講読 1	2
アメリカ史における宗教	2	イスラーム原典文献講読 2	2
ヨーロッパの宗教	2	イスラーム原典文献講読 3	2
教義学 1	2	イスラーム原典文献講読 4	2
教義学 2	2	諸宗教とキリスト教	2
現代神学 1	2	キリスト教的世界観	2
現代神学 2	2	宗教社会学 1	2
宗教とジェンダー 1	2	宗教社会学 2	2
宗教とジェンダー 2	2	宗教人類学 1	2
アジアの神学	2	宗教人類学 2	2
終末論	2	古代イスラエル宗教史 1	2
エキュメニカル神学	2	古代イスラエル宗教史 2	2
礼拝学入門	2	日本宗教	2
牧会学入門	2	Study of Monotheistic and Japanese Religions 1	2
宣教學	2	Study of Monotheistic and Japanese Religions 2	2
牧会カウンセリング応用	2		
臨床牧会学 1	2		
臨床牧会学 2	2	演習関連科目	
アメリカ映画とキリスト教	2	演習 1	2
賛美歌の研究	2	演習 2	2
中世ユダヤ世界 1	2	演習 3	2
中世ユダヤ世界 2	2	演習 4	2
近現代ユダヤ世界 1	2	卒業論文	4
近現代ユダヤ世界 2	2		
ユダヤ文化論	2	トピック科目	
古代近東学	2	キリスト教史トピック科目	2
イスラーム思想 1	2	組織神学トピック科目	2
イスラーム思想 2	2	実践神学トピック科目	2
イスラーム教の諸宗派	2	キリスト教文化学トピック科目	2
初期・古典期のイスラーム教	2	キリスト教文化学トピック科目 A	2
		ユダヤ学トピック科目	2

古代近東学トピック科目	2	4 単位を限度として、選択科目 2 類A群の単位に認定
イスラーム学トピック科目	2	する。
宗教学トピック科目	2	【2 類B群】
領域横断科目		聖書ヘブライ語初級 1 2
神学・一神教研究の技術と方法	2	聖書ヘブライ語初級 2 2
一神教世界	2	聖書ヘブライ語中級 1 2
宗教と社会福祉	2	聖書ヘブライ語中級 2 2
宗教と社会活動	2	聖書ヘブライ語中級 3 2
宗教と国際社会	2	聖書ヘブライ語中級 4 2
英書講読 1	2	新約ギリシア語初級 1 2
英書講読 2	2	新約ギリシア語初級 2 2
英書講読 3	2	新約ギリシア語中級 1 2
英書講読 4	2	新約ギリシア語中級 2 2
独書講読 1	2	現代ヘブライ語初級 1 2
独書講読 2	2	現代ヘブライ語初級 2 2
独書講読 3	2	現代ヘブライ語中級 1 2
独書講読 4	2	現代ヘブライ語中級 2 2
免許関係科目		現代ヘブライ語上級 1 2
宗教科教育法 A1	2	現代ヘブライ語上級 2 2
宗教科教育法 A2	2	アラム語初級 1 2
宗教科教育法 B	2	アラム語初級 2 2
宗教科教育法 C	2	アラビア語初級 1 2
教職実践演習(中・高)	2	アラビア語初級 2 2
教育実習指導	1	アラビア語文法 2
教育実習 A	2	アラビア語中級 1 2
教育実習 B	2	アラビア語中級 2 2
教育実習 C	4	アラビア語上級 2
【2 類A群】		ペルシア語初級 1 2
選択科目 2 類A群は、全学共通教養教育科目の外国語		ペルシア語初級 2 2
教育科目の英語から履修すること。		ペルシア語中級 2
実用英語技能検定試験等、学部の指定する英語能力		ペルシア語上級 2
に関する判定試験で一定水準以上の成果を修めた者は、		トルコ語初級 1 2

トルコ語初級 2	2	日本美術史概説(1)	2
トルコ語中級 1	2	日本美術史概説(2)	2
トルコ語中級 2	2	東洋美術史(1)	2
トルコ語上級	2	東洋美術史(2)	2
選択科目 2類B群は、上記の科目のほか、全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語以外の外国語(ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、コリア語、イタリア語)から履修すること。		日本美術史(1)	2
なお、外国人留学生が2類A群・B群か母語を履修しても卒業必要単位に算入しない。		日本美術史(2)	2
外国人留学生が、日本語・日本文化教育科目のうち、日本語1(アカデミック・リーディングA VI)～日本語1(文法IX)、日本語2(アカデミック・リーディングA VI)～日本語2(文法IX)、ビジネス日本語C、ビジネス日本語Dを修得した場合、母語が英語の者は2類A群の単位に、それ以外の者は2類B群の単位に代えることができる。		考古学概論(1)	2
		考古学概論(2)	2
		民俗学(1)	2
		民俗学(2)	2
		西洋文化史概説(1)	2
		西洋文化史概説(2)	2
		東洋文化史概説(1)	2
		東洋文化史概説(2)	2
		日本文化史概説(1)	2
		日本文化史概説(2)	2
		美術史学	2
		図像学	2

【3類】

キャリア・ガイダンス・セミナー 1	2	生涯学習概論	2
キャリア・ガイダンス・セミナー 2	2	図書館情報学概論	2
日本の憲法	2	図書館制度・経営論	2
博物館概論	2	図書館情報技術論	2
博物館経営論	2	図書館情報サービス論 I	2
博物館資料論	2	図書館情報サービス論 II	2
博物館情報メディア論	2	児童サービス論	2
博物館教育論	2	情報サービス演習 I	2
博物館資料保存論	2	情報サービス演習 II	2
博物館展示論	2	図書館情報資源概論	2
博物館実習 I	2	情報資源組織論 I	2
博物館実習 II	1	情報資源組織論 II	2
西洋美術史概説(1)	2	情報資源組織演習 I	2
西洋美術史概説(2)	2	情報資源組織演習 II	2

図書館情報学特論	2	の外国語科目 4 単位を含むこと。
学術情報利用教育論	2	なお、1類で 70 単位を超えて履修した単位は、8 単位を上限として 3類の履修単位に算入する。2類A群で 8 単位、2類B群で 8 単位を超えて履修した単位は、3類の履修単位に算入する。また、キリスト教文化学トピック科目 A は、4 単位を上限に卒業必要単位に算入する。
図書館情報資源特論	2	
図書・図書館史	2	
図書館演習	4	
学校図書館サービス論	2	
学校教育図書館論	2	○自由科目
学校図書館メディアの構成	2	教職概論
学習指導と学校図書館	2	教育原理
読書と豊かな人間性	2	発達と学習の心理学
情報メディアの活用	2	教育制度と学校経営
選択科目 3類は、上記科目のほか、全学共通教養教育科目(同志社科目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然科学系科目、人間科学系科目、国際教養科目、ライフデザイン科目、クリエイティブ・ジャパン科目)、日本語・日本文化教育科目(ただし、履修は外国人留学生に限る)、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、早稲田大学交流協定科目、テュービンゲン大学 IES 科目及び大学コンソーシアム京都単位互換科目から履修すること。		学校教育社会学
本学部が副専攻科目と認めるものにより、副専攻パッケージを構成する。副専攻科目を履修した場合、当該科目の単位のうち、神学部神学科設置科目は設置されている類の単位とし、その他の科目は 3類の単位に算入する。		人権教育論
履修方法		教育課程論
必修科目 2 単位及び選択科目の 1類から 70 単位以上、2類A群から 8 単位以上、2類B群から 8 単位以上、3類から 36 単位以上を履修し、合計 124 単位以上を履修すること。ただし、1類は、基礎科目のうちキリスト教の科目 4 単位、ユダヤ教の科目 2 単位、イスラーム教の科目 2 単位を含むこと。また、2類B群は、同一	道徳教育の理論と実践	
		特別活動と総合的な学習の時間の指導法
		教育方法と I C T 活用の理論と実践
		生徒・進路指導の理論と方法
		教育相談の理論と方法
		特別ニーズ教育論
		スクールインターンシップ
		教職コンピュータ基礎
		自由科目は卒業必要単位に算入しない。

文 学 部

人材養成目的

文学部は、キリスト教主義・自由主義・国際主義に基づく人間形成を根本的な教育理念として、人文学の専門諸領域における教育・研究をとおして、現代のグローバル社会の諸課題に自立的かつ実践的に対応する力を備えた人物を養成することを目的とする。そのために、演

習・ゼミなどを中心にした少人数教育をとおして、各専門分野における基礎的な知識を修得したうえで、さらに、副専攻制度等を活用して、より幅広い有機的な教養の涵養を目指す。

英 文 学 科

人材養成目的

英文学科は、主として英米文学・英米文化、英語学・英語教育、およびこれらの関連分野における広範な基礎知識、多彩な学際的思考力・表現力、高度な領域的専門性を備えたグローバル人材の養成を目的としている。その学究過程で、グローバル社会に通用する実践的英語運用能力、複雑化・多様化する状況を正確に判断し、適切に対応しうる分析能力、問題解決能力、精緻な言語表現能力、さらに異文化理解に対する鋭敏な感性と柔軟な汎用的思考力を身につけ、広範な視野と責任ある信条に裏打ちされた主体的かつ協調的行動によって、国内外において広く社会貢献できる人物を養成することを目的とする。

科 目 履修単位

○必修科目

Academic Skills	2	Media in English A (1)	2
イギリス文学史 I	2	Media in English A (2)	2
イギリス文学史 II	2	Media in English A (3)	2
英語学 I	2	Media in English A (4)	2
英語学 II	2	Media in English A (5)	2
基礎演習 I	2	Media in English A (6)	2
基礎演習 II	2	Media in English A (7)	2
Junior Seminar I	2	Media in English A (8)	2
Junior Seminar II	2	Media in English A (9)	2
Senior Seminar I	2	Media in English A (10)	2
Senior Seminar II	2	Sociocultural Topics in English A (1)	2
		Sociocultural Topics in English A (2)	2
		Sociocultural Topics in English A (3)	2
		Sociocultural Topics in English A (4)	2
		Sociocultural Topics in English A (5)	2

卒業論文	8
Listening A I	2
Listening A II	2
Speaking A I	2
Speaking A II	2
Reading A I	2
Reading A II	2
Writing A I	2
Writing A II	2
Oral Communication I	2
Oral Communication II	2
Reading B I	2
Reading B II	2
Writing B I	2
Writing B II	2

○選択科目 I

A 群

Media in English A (1)	2
Media in English A (2)	2
Media in English A (3)	2
Media in English A (4)	2
Media in English A (5)	2
Media in English A (6)	2
Media in English A (7)	2
Media in English A (8)	2
Media in English A (9)	2
Media in English A (10)	2
Sociocultural Topics in English A (1)	2
Sociocultural Topics in English A (2)	2
Sociocultural Topics in English A (3)	2
Sociocultural Topics in English A (4)	2
Sociocultural Topics in English A (5)	2

Sociocultural Topics in English A (6)	2	English Skills B (1)	2
Sociocultural Topics in English A (7)	2	English Skills B (2)	2
Sociocultural Topics in English A (8)	2	English Skills B (3)	2
Sociocultural Topics in English A (9)	2	English Skills B (4)	2
Sociocultural Topics in English A (10)	2	English Skills B (5)	2
Sociocultural Topics in English A (11)	2	B 群	
Sociocultural Topics in English A (12)	2	Media in English B (1)	2
Sociocultural Topics in English A (13)	2	Media in English B (2)	2
Sociocultural Topics in English A (14)	2	Media in English B (3)	2
Sociocultural Topics in English A (15)	2	Media in English B (4)	2
通訳入門 I	2	Media in English B (5)	2
通訳入門 II	2	Media in English B (6)	2
翻訳入門	2	Media in English B (7)	2
翻訳ワークショップ	2	Media in English B (8)	2
ビジネス英語	2	Media in English B (9)	2
留学ワークショップ(1)	2	Media in English B (10)	2
留学ワークショップ(2)	2	Media in English B (11)	2
English Skills A (1)	2	Media in English B (12)	2
English Skills A (2)	2	Media in English B (13)	2
English Skills A (3)	2	Media in English B (14)	2
English Skills A (4)	2	Media in English B (15)	2
English Skills A (5)	2	Media in English B (16)	2
English Skills A (6)	2	Media in English B (17)	2
English Skills A (7)	2	Media in English B (18)	2
English Skills A (8)	2	Media in English B (19)	2
English Skills A (9)	2	Media in English B (20)	2
English Skills A (10)	2	Sociocultural Topics in English B (1)	2
English Skills A (11)	2	Sociocultural Topics in English B (2)	2
English Skills A (12)	2	Sociocultural Topics in English B (3)	2
English Skills A (13)	2	Sociocultural Topics in English B (4)	2
English Skills A (14)	2	Sociocultural Topics in English B (5)	2
English Skills A (15)	2	Sociocultural Topics in English B (6)	2

Sociocultural Topics in English B (7)	2	英語文化特論 A (1)	2
Sociocultural Topics in English B (8)	2	英語文化特論 A (2)	2
Sociocultural Topics in English B (9)	2	英語文化特論 A (3)	2
Sociocultural Topics in English B (10)	2	英語文化特論 A (4)	2
Sociocultural Topics in English B (11)	2	英語文化特論 A (5)	2
Sociocultural Topics in English B (12)	2	英語文化特論 A (6)	2
Sociocultural Topics in English B (13)	2	英語文化特論 A (7)	2
Sociocultural Topics in English B (14)	2	英語文化特論 A (8)	2
Sociocultural Topics in English B (15)	2	英語文化特論 A (9)	2
Sociocultural Topics in English B (16)	2	英語文化特論 A (10)	2
Sociocultural Topics in English B (17)	2	英語圏文学 A (1)	2
Sociocultural Topics in English B (18)	2	英語圏文学 A (2)	2
Sociocultural Topics in English B (19)	2	英語圏文学 A (3)	2
Sociocultural Topics in English B (20)	2	英語圏文学 A (4)	2
C 群		英語圏文学 A (5)	2
日英文化比較(1)	2	キリスト教文学(1)	2
日英文化比較(2)	2	キリスト教文学(2)	2
アメリカ文学特論 A (1)	2	英語史	2
アメリカ文学特論 A (2)	2	教職コンピュータ基礎(英語科)	2
アメリカ文学特論 A (3)	2	イギリス文学 I	2
アメリカ文学特論 A (4)	2	イギリス文学 II	2
アメリカ文学特論 A (5)	2	アメリカ文学 I	2
イギリス文学特論 A (1)	2	アメリカ文学 II	2
イギリス文学特論 A (2)	2	英語学特論(1)	2
イギリス文学特論 A (3)	2	英語学特論(2)	2
イギリス文学特論 A (4)	2	英語学特論(3)	2
イギリス文学特論 A (5)	2	英語学特論(4)	2
イギリス文学特論 A (6)	2	英語学特論(5)	2
イギリス文学特論 A (7)	2	英語学特論(6)	2
イギリス文学特論 A (8)	2	日英語対照研究(1)	2
イギリス文学特論 A (9)	2	日英語対照研究(2)	2
イギリス文学特論 A (10)	2	英語教育基礎論(1)	2

英語教育基礎論(2)	2	アメリカ文学特論 B(2)	2
英語教育基礎論(3)	2	アメリカ文学特論 B(3)	2
英語教育基礎論(4)	2	アメリカ文学特論 B(4)	2
英語教育基礎論(5)	2	アメリカ文学特論 B(5)	2
英語科教育法 I	2	英語文化特論 B(1)	2
英語科教育法 II	2	英語文化特論 B(2)	2
英語科教育法 III	2	英語文化特論 B(3)	2
英語科教育法 IV	2	英語文化特論 B(4)	2
教育実習指導	1	英語文化特論 B(5)	2
教育実習 A	2	英語文化特論 B(6)	2
教育実習 B	2	英語文化特論 B(7)	2
教育実習 C	4	英語文化特論 B(8)	2
教職実践演習(中・高)	2	英語文化特論 B(9)	2
D 群		英語文化特論 B(10)	2
アメリカ文学史 I	2	英語圏文学 B(1)	2
アメリカ文学史 II	2	英語圏文学 B(2)	2
言語学 I	2	英語圏文学 B(3)	2
言語学 II	2	英語圏文学 B(4)	2
英語教育学 I	2	英語圏文学 B(5)	2
英語教育学 II	2	英語統語論 I	2
E 群		英語統語論 II	2
イギリス文学特論 B(1)	2	英語意味論 I	2
イギリス文学特論 B(2)	2	英語意味論 II	2
イギリス文学特論 B(3)	2	英語音声学・音韻論 I	2
イギリス文学特論 B(4)	2	英語音声学・音韻論 II	2
イギリス文学特論 B(5)	2	英語教育特論(1)	2
イギリス文学特論 B(6)	2	英語教育特論(2)	2
イギリス文学特論 B(7)	2	英語教育特論(3)	2
イギリス文学特論 B(8)	2	英語教育特論(4)	2
イギリス文学特論 B(9)	2	英語教育特論(5)	2
イギリス文学特論 B(10)	2	F 群	
アメリカ文学特論 B(1)	2	ギリシャ語入門 I	2

ギリシャ語入門 II	2	生涯学習概論	2
ギリシャ語講読 I	2	図書館情報学概論	2
ギリシャ語講読 II	2	図書館情報技術論	2
ラテン語入門 I	2	情報資源組織論 I	2
ラテン語入門 II	2	情報資源組織論 II	2
ラテン語講読 I	2	学術情報利用教育論	2
ラテン語講読 II	2	図書・図書館史	2
卒業論文特殊研究	4	学校図書館サービス論	2
上記科目中から、 B群 2 単位を含み、 A・B群 6 単位以上、 D群 4 単位と E群 4 単位を含み、 C・D・E群 18 単位以上、 合わせて 24 単位以上を履修すること。ただし、 B群は 4 単位を上限とする。		選択科目 II は、 上記の科目のほか、 全学共通教養教育科目のうち、 学科が定める科目から履修する。	
○選択科目 II		外国語科目は、 全学共通教養教育科目(外国語教育科目)のドイツ語、 フランス語、 スペイン語、 ロシア語、 中国語及びコリア語から 1 外国語を選択し 8 単位を履修すること。なお、 各外国語の会話科目は、 外国語科目の必要要件には算入しない。	
教職概論	2	他学科、 他学部設置科目、 同志社女子大学単位互換科目、 大学コンソーシアム京都単位互換科目及びテュービンゲン大学 I E S 科目から履修した単位は、 選択科目 II の単位として卒業単位に算入する。	
教育原理	2	スポーツ・パフォーマンス 1 は、 4 単位を上限として卒業単位に算入する。	
発達と学習の心理学	2	以上、 必修科目 58 単位、 選択科目 I 及び選択科目 II (外国語科目 8 単位を含む)から 66 単位以上、 合計 124 単位以上を履修すること。なお、 国際専修コースについては、 別途定めた国際教育インスティテュート科目から 20 単位以上(上限 30 単位)を履修すること。履修した単位は、 選択科目 II の単位として算入する。	
教育制度と学校経営	2	上記にかかわらず、 国際教養コースについては、 国際教育インスティテュートに示された履修方法に従って履修すること。	
学校教育社会学	2	○外国人留学生科目	
人権教育論	2	外国人留学生科目の履修は、 外国人留学生のうち、 外	
教育課程論	2		
道徳教育の理論と実践	2		
特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2		
教育方法と I C T 活用の理論と実践	2		
生徒・進路指導の理論と方法	2		
教育相談の理論と方法	2		
スクールインターンシップ	2		
学校教育文化論(1)	2		
学校教育文化論(2)	2		
生涯教育計画論	2		
多文化共生社会と生涯学習	2		
学校教育図書館論	2		
読書と豊かな人間性	2		

国人留学生入学試験により入学した者に限る。

外国人留学生科目は、日本語・日本文化教育科目のうち、日本語1(アカデミック・ライティングⅢ～V), 日本語1(オーラル・コミュニケーションA I・II), 日本語1(オーラル・コミュニケーションB I～V), 日本語1(文法I～V), 日本語2(アカデミック・ライティングⅢ～V), 日本語2(オーラル・コミュニケーションA I・II), 日本語2(オーラル・コミュニケーションB I～V), 日本語2(文法I～V), ビジネス日本語A, ビジネス日本語Bを除く科目から選択履修すること。

履修した単位は選択科目Ⅱの単位に算入する。なお、日本語1, 日本語2, ビジネス日本語C, ビジネス日本語Dの単位は選択科目Ⅱの外国語教育科目の単位に代ええることができる。

○自由科目

科 目	履修単位
○必修科目	
人文演習(1)	2
人文演習(2)	2
哲学基礎演習(1)	2
哲学基礎演習(2)	2
演習 I (1)	2
演習 I (2)	2
哲学概論(1)	2
哲学概論(2)	2
倫理学概論(1)	2
倫理学概論(2)	2
演習 II (1)	2
演習 II (2)	2
卒業論文	12
○選択科目Ⅰ	
A 群(講読系科目)	
英書講読入門 I	1
英書講読入門 II	1
英書講読 I	2
英書講読 II	2

自由科目は卒業単位に算入しない。

哲 学 科

人材養成目的

哲学科は、西洋の哲学、倫理学、宗教などの歴史、思想、意義について、古典の講読、精神史の研究及び現代の諸問題の批判的検討・討論をとおして、基礎的な教養を土台にして、世界と人間の意味を根本的原則的に考えぬく力や正しく行動する力、さらに社会の問題を的確に把握分析する力を身につけて、教育、文化、メディアをはじめ、公共機関や国際機関など、さらに広く産業界全体において活躍する人物を養成することを目的とする。

科 目	履修単位
○必修科目	
人文演習(1)	2
人文演習(2)	2
哲学基礎演習(1)	2
哲学基礎演習(2)	2
演習 I (1)	2
演習 I (2)	2
哲学概論(1)	2
哲学概論(2)	2
倫理学概論(1)	2
倫理学概論(2)	2
演習 II (1)	2
演習 II (2)	2
卒業論文	12
○選択科目Ⅰ	
A 群(講読系科目)	
英書講読入門 I	1
英書講読入門 II	1
英書講読 I	2
英書講読 II	2

英書講読 III	2	現代哲学(2)	2
英書講読 IV	2	科学哲学(1)	2
独書講読入門 I	1	科学哲学(2)	2
独書講読入門 II	1	歴史哲学(1)	2
独書講読 I	2	歴史哲学(2)	2
独書講読 II	2	社会哲学(1)	2
独書講読 III	2	社会哲学(2)	2
独書講読 IV	2	宗教哲学(1)	2
仏書講読入門 I	1	宗教哲学(2)	2
仏書講読入門 II	1	社会倫理学(1)	2
仏書講読 I	2	社会倫理学(2)	2
仏書講読 II	2	教育哲学(1)	2
仏書講読 III	2	教育哲学(2)	2
仏書講読 IV	2	哲学特論(1)	2
ラテン語講読 I	2	哲学特論(2)	2
ラテン語講読 II	2	倫理学特論(1)	2
A群から 2 言語を選択し、ひとつの言語につき 2 単位以上履修したうえで、8 単位以上履修すること。		倫理学特論(2) 宗教学特論(1) 宗教学特論(2)	2 2 2
B 群(思想史系科目)		C 群から 16 単位以上履修すること。	2
西洋古代中世哲学史(1)	2	D 群(複合領域系科目)	
西洋古代中世哲学史(2)	2	宗教学(1)	2
西洋近世哲学史(1)	2	宗教学(2)	2
西洋近世哲学史(2)	2	仏教学(1)	2
西洋倫理学史(1)	2	仏教学(2)	2
西洋倫理学史(2)	2	東洋哲学思想史(1)	2
キリスト教精神史(1)	2	東洋哲学思想史(2)	2
キリスト教精神史(2)	2	東洋倫理思想史(1)	2
B 群から 8 単位以上履修すること。		東洋倫理思想史(2)	2
C 群(領域系科目)		ラテン語入門 I	2
近代哲学(1)	2	ラテン語入門 II	2
近代哲学(2)	2	ギリシャ語入門 I	2

ギリシャ語入門 II	2	多文化共生社会と生涯学習	2
ギリシャ語講読 I	2	学校教育図書館論	2
ギリシャ語講読 II	2	読書と豊かな人間性	2
D群から4単位以上履修すること。		生涯学習概論	2
○選択科目II		図書館情報学概論	2
教職概論	2	図書館情報技術論	2
教育原理	2	情報資源組織論 I	2
発達と学習の心理学	2	情報資源組織論 II	2
教育制度と学校経営	2	学術情報利用教育論	2
学校教育社会学	2	図書・図書館史	2
人権教育論	2	学校図書館サービス論	2
教育課程論	2	日本文化史概説(1)	2
社会科・地理歴史科教育法	2	日本文化史概説(2)	2
社会科・公民科教育法	2	日本史学史(1)	2
社会科教育法 1	2	日本史学史(2)	2
社会科教育法 2	2	日本美術史(1)	2
地理歴史科教育法	2	日本美術史(2)	2
公民科教育法	2	日本社会史(1)	2
道徳教育の理論と実践	2	日本社会史(2)	2
特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2	考古学概論(1)	2
教育方法とICT活用の理論と実践	2	考古学概論(2)	2
生徒・進路指導の理論と方法	2	西洋文化史概説(1)	2
教育相談の理論と方法	2	西洋文化史概説(2)	2
教育実習指導	1	東洋文化史概説(1)	2
教育実習 A	2	東洋文化史概説(2)	2
教育実習 B	2	西洋社会史(1)	2
教育実習 C	4	西洋社会史(2)	2
教職実践演習(中・高)	2	西洋古代史(1)	2
スクールインターンシップ	2	西洋古代史(2)	2
学校教育文化論(1)	2	西洋中世史(1)	2
学校教育文化論(2)	2	西洋中世史(2)	2
生涯教育計画論	2	西洋近代史(1)	2

西洋近代史(2)	2	履修すること。
アメリカ史(1)	2	○外国人留学生科目
アメリカ史(2)	2	外国人留学生科目の履修は、外国人留学生のうち、外国人留学生入学試験により入学した者に限る。
東洋美術史(1)	2	外国人留学生科目は、日本語・日本文化教育科目のうち、日本語1(アカデミック・ライティングⅢ～V)、日本語1(オーラル・コミュニケーションA I・II)、日本語1(オーラル・コミュニケーションB I～V)、日本語1(文法I～V)、日本語2(アカデミック・ライティングⅢ～V)、日本語2(オーラル・コミュニケーションA I・II)、日本語2(オーラル・コミュニケーションB I～V)、日本語2(文法I～V)、ビジネス日本語A、ビジネス日本語Bを除く科目から選択履修すること。
東洋美術史(2)	2	履修した単位のうち、日本語1、日本語2、ビジネス日本語C、ビジネス日本語Dを除く科目の単位は選択科目IIの単位に算入する。日本語1、日本語2、ビジネス日本語C、ビジネス日本語Dの単位は、8単位を上限として選択科目IIIの外国語教育科目の単位として算入する。
人文地理学(1)	2	
人文地理学(2)	2	
地理学総論(1)	2	
地理学総論(2)	2	
地誌学	2	
日本の憲法	2	
社会学概論	4	
経済原論	4	
心理学概論(1)	2	
心理学概論(2)	2	
選択科目IIは、上記の科目のほか、全学共通教養教育科目(「宗教学(1)、(2)」を除く)、他学部・他学科科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目及びテュービンゲン大学IES科目から履修する。		
○選択科目III		○自由科目
選択科目IIのうち、全学共通教養教育科目(外国語教育科目)の英語、ドイツ語、フランス語から2外国語を選択し、各8単位、合計16単位以上を履修すること。		特別ニーズ教育論 2
以上、必修科目36単位(卒業論文12単位を含む)、選択科目I 36単位以上、選択科目III 16単位以上、合計124単位以上を履修すること。なお、国際専修コースについては、別途定めた国際教育インスティテュート科目から20単位以上(上限30単位)を履修すること。履修した単位は、選択科目IIの単位として算入する。		学校図書館メディアの構成 2
上記にかかわらず、国際教養コースについては、国際教育インスティテュートに示された履修方法に従って		学習指導と学校図書館 2
		情報メディアの活用 2
		図書館制度・経営論 2
		図書館情報サービス論 I 2
		図書館情報サービス論 II 2
		児童サービス論 2
		情報サービス演習 I 2
		情報サービス演習 II 2
		図書館情報資源概論 2
		情報資源組織演習 I 2

情報資源組織演習 II	2	演習 II (2)	2
図書館情報学特論	2	卒業論文	12
図書館情報資源特論	2	○選択科目 I	
図書館演習	4	A 群	
教職コンピュータ基礎	2	独書講読(1)	2
自由科目は卒業単位に算入しない。		独書講読(2)	2
		仏書講読(1)	2
		仏書講読(2)	2
		漢文講読(1)	2
		漢文講読(2)	2
美 学 芸 術 学 科		A群から独書、仏書、漢文のうちいずれかを選択し、4 単位以上履修すること。	
人材養成目的		B 群	
美学芸術学科は、美学・芸術学・芸術史（美術史）の三領域について、美や芸術の本質や多様性、様々な芸術ジャンルの原理、及び作品の歴史を総合的に学ぶことをとおして、今日的な問題にも対処しうる、柔軟な思考力と磨き抜かれた感性と豊かな表現力を身につけることによって、マスコミ、出版、広告、画廊、官公庁等において、さらには大学院を経て美術館や博物館、大学等において活躍しうる人物を養成することを目的とする。		西洋美術史概説(1)	2
科 目	履修単位	西洋美術史概説(2)	2
○必修科目		日本美術史概説(1)	2
美学芸術学基礎演習 I	2	日本美術史概説(2)	2
美学芸術学基礎演習 II	2	美学特論(1)	2
美学概論(1)	2	美学特論(2)	2
美学概論(2)	2	美学特論(3)	2
芸術学概論(1)	2	美学特論(4)	2
芸術学概論(2)	2	美学特論(5)	2
芸術史概論(1)	2	美学特論(6)	2
芸術史概論(2)	2	芸術学特論(1)	2
英書講読(1)	2	芸術学特論(2)	2
英書講読(2)	2	芸術学特論(3)	2
演習 I (1)	2	芸術学特論(4)	2
演習 I (2)	2	芸術学特論(5)	2
演習 II (1)	2	芸術学特論(6)	2
		芸術学特論(7)	2
		芸術学特論(8)	2
		芸術学特論(9)	2

芸術学特論(10)	2	映画学概論 II	2
東洋美術史(1)	2	デザイン理論 I	2
東洋美術史(2)	2	デザイン理論 II	2
美術史特論(1)	2	芸術批評論 I	2
美術史特論(2)	2	芸術批評論 II	2
美術史特論(3)	2	現代芸術論 I	2
美術史特論(4)	2	現代芸術論 II	2
美術史特論(5)	2	芸術情報論 I	2
美術史特論(6)	2	芸術情報論 II	2
文献講読(1)(英)	2	美学芸術学実地演習 I	2
文献講読(2)(英)	2	美学芸術学実地演習 II	2
文献講読(3)(独)	2	C群から 12 単位以上履修すること。	
文献講読(4)(独)	2	○選択科目 II	
文献講読(5)(仏)	2	教職概論	2
文献講読(6)(仏)	2	教育原理	2
文献講読(7)(漢)	2	発達と学習の心理学	2
文献講読(8)(漢)	2	教育制度と学校経営	2
文献講読(9)(古)	2	学校教育社会学	2
文献講読(10)(伊)	2	人権教育論	2
文献講読(11)(古)	2	教育課程論	2
文献講読(12)(伊)	2	社会科・地理歴史科教育法	2
音楽学概論 I	2	社会科・公民科教育法	2
音楽学概論 II	2	社会科教育法 1	2
文芸学概論 I	2	社会科教育法 2	2
文芸学概論 II	2	地理歴史科教育法	2
B群から 30 単位以上履修すること。		公民科教育法	2
C 群		道徳教育の理論と実践	2
芸術学(1)	2	特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2
芸術学(2)	2	教育方法と I C T 活用の理論と実践	2
演劇学概論 I	2	生徒・進路指導の理論と方法	2
演劇学概論 II	2	教育相談の理論と方法	2
映画学概論 I	2	教育実習指導	1

教育実習 A	2	西洋社会史(1)	2
教育実習 B	2	西洋社会史(2)	2
教育実習 C	4	西洋古代史(1)	2
教職実践演習(中・高)	2	西洋古代史(2)	2
学校教育文化論(1)	2	西洋中世史(1)	2
学校教育文化論(2)	2	西洋中世史(2)	2
生涯教育計画論	2	西洋近代史(1)	2
多文化共生社会と生涯学習	2	西洋近代史(2)	2
学校教育図書館論	2	アメリカ史(1)	2
読書と豊かな人間性	2	アメリカ史(2)	2
生涯学習概論	2	人文地理学(1)	2
図書館情報学概論	2	人文地理学(2)	2
図書館情報技術論	2	地理学総論(1)	2
情報資源組織論 I	2	地理学総論(2)	2
情報資源組織論 II	2	地誌学	2
学術情報利用教育論	2	日本の憲法	2
図書・図書館史	2	社会学概論	4
学校図書館サービス論	2	経済原論	4
日本文化史概説(1)	2	哲学概論(1)	2
日本文化史概説(2)	2	哲学概論(2)	2
日本史学史(1)	2	倫理学概論(1)	2
日本史学史(2)	2	倫理学概論(2)	2
日本美術史(1)	2	心理学概論(1)	2
日本美術史(2)	2	心理学概論(2)	2
日本社会史(1)	2	東洋哲学思想史(1)	2
日本社会史(2)	2	東洋哲学思想史(2)	2
考古学概論(1)	2	東洋倫理思想史(1)	2
考古学概論(2)	2	東洋倫理思想史(2)	2
西洋文化史概説(1)	2	選択科目 II は、上記の科目のほか、全学共通教養教育	
西洋文化史概説(2)	2	科目(ただし、「芸術学(1)、(2)」を除く)、他学部・他	
東洋文化史概説(1)	2	学科科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソ一	
東洋文化史概説(2)	2	シアム京都単位互換科目及びテュービンゲン大学 I E S	

科目のうち、学科が定める科目から履修する。

○選択科目III

選択科目IIIは、全学共通教養教育科目(外国語教育科目)のうち、学科が定める科目から履修する。

英語科目から8単位履修すること。更に選択科目IIよりドイツ語、フランス語、中国語、コリア語から1外国語を選択し8単位を履修すること。なお、各外国語の会話科目は選択科目IIIには算入しない。

以上、必修科目40単位(卒業論文12単位を含む)、選択科目I、IIから68単位以上、選択科目IIIから16単位以上、合計124単位を履修すること。なお、国際専修コースについては、別途定めた国際教育インスティテュート科目から20単位以上(上限30単位)を履修すること。履修した単位は、選択科目IIの単位として算入する。

上記にかかわらず、国際教養コースについては、国際教育インスティテュートに示された履修方法に従って履修すること。

○外国人留学生科目

外国人留学生科目的履修は、外国人留学生のうち、外国人留学生入学試験により入学した者に限る。

外国人留学生科目は、日本語・日本文化教育科目のうち、日本語1(アカデミック・ライティングIII～V)、日本語1(オーラル・コミュニケーションA I・II)、日本語1(オーラル・コミュニケーションB I～V)、日本語1(文法I～V)、日本語2(アカデミック・ライティングIII～V)、日本語2(オーラル・コミュニケーションA I・II)、日本語2(オーラル・コミュニケーションB I～V)、日本語2(文法I～V)、ビジネス日本語A、ビジネス日本語Bを除く科目から選択履修すること。

履修した単位は選択科目IIの単位に算入する。なお、日本語1、日本語2、ビジネス日本語C、ビジネス日本

語Dの単位は選択科目IIIの外国語教育科目の単位に代えることができる。

○自由科目

特別ニーズ教育論	2
スクールインターナーシップ	2
学校図書館メディアの構成	2
学習指導と学校図書館	2
情報メディアの活用	2
図書館制度・経営論	2
図書館情報サービス論 I	2
図書館情報サービス論 II	2
児童サービス論	2
情報サービス演習 I	2
情報サービス演習 II	2
図書館情報資源概論	2
情報資源組織演習 I	2
情報資源組織演習 II	2
図書館情報学特論	2
図書館情報資源特論	2
図書館演習	4
教職コンピュータ基礎	2

自由科目は卒業単位に算入しない。

文化史学科

人材養成目的

文化史学科は、日本や世界の歴史について、政治・経済・社会・宗教・芸術・日常生活・心性など人間活動の総体を有機的に把握する文化史的研究をとおして、幅広い歴史的知識や思考能力を身につけて、社会の諸分野において活躍する人物を養成することを目的とする。

科 目	履修単位
○必修科目	

文化史基礎演習(1)	2	日本史学史(2)	2
文化史基礎演習(2)	2	日本美術史(1)	2
文化史学概論(1)	2	日本美術史(2)	2
文化史学概論(2)	2	日本思想史(1)	2
日本文化史演習 I (1)	2	日本思想史(2)	2
日本文化史演習 I (2)	2	日本社会史(1)	2
日本文化史演習 II (1)	2	日本社会史(2)	2
日本文化史演習 II (2)	2	考古学概論(1)	2
演習 A I (1)	2	考古学概論(2)	2
演習 A I (2)	2	民俗学(1)	2
演習 A II (1)	2	民俗学(2)	2
演習 A II (2)	2	古文書学(1)	2
西洋・東洋文化史演習 I (1)	2	古文書学(2)	2
西洋・東洋文化史演習 I (2)	2	日本地域史研究(1)	2
西洋・東洋文化史演習 II (1)	2	日本地域史研究(2)	2
西洋・東洋文化史演習 II (2)	2	B 群(西洋・東洋文化史科目)	
演習 B I (1)	2	西洋文化史概説(1)	2
演習 B I (2)	2	西洋文化史概説(2)	2
演習 B II (1)	2	東洋文化史概説(1)	2
演習 B II (2)	2	東洋文化史概説(2)	2
卒業論文	12	中東イスラーム史概説(1)	2
日本文化史演習 I (1)・(2), 日本文化史演習 II (1)・(2), 演習 A I (1)・(2), 演習 A II (1)・(2)は日本文化史コースのみ, 西洋・東洋文化史演習 I (1)・(2), 西洋・東洋文化史演習 II (1)・(2), 演習 B I (1)・(2), 演習 B II (1)・(2)は西洋・東洋文化史コースのみ履修できる。		中東イスラーム史概説(2)	2
○選択科目 I		西洋思想史(1)	2
A 群(日本文化史科目)		西洋思想史(2)	2
日本文化史概説(1)	2	西洋社会史(1)	2
日本文化史概説(2)	2	西洋社会史(2)	2
日本史学史(1)	2	西洋古代史(1)	2
		西洋古代史(2)	2
		西洋中世史(1)	2
		西洋中世史(2)	2
		西洋近代史(1)	2
		西洋近代史(2)	2

アメリカ史(1)	2	考古学実習(1)	2
アメリカ史(2)	2	考古学実習(2)	2
中東イスラーム史特論(1)	2	博物館概論	2
中東イスラーム史特論(2)	2	博物館経営論	2
中東イスラーム史特論(3)	2	博物館資料論	2
中東イスラーム史特論(4)	2	博物館情報メディア論	2
東アジア史特論(1)	2	博物館教育論	2
東アジア史特論(2)	2	博物館資料保存論	2
東アジア史特論(3)	2	博物館展示論	2
東アジア史特論(4)	2	人文地理学(1)	2
東南・南アジア史特論(1)	2	人文地理学(2)	2
東南・南アジア史特論(2)	2	地理学総論(1)	2
東洋文化史演習(1)	2	地理学総論(2)	2
東洋文化史演習(2)	2	地誌学	2
西洋・東洋文化史実地演習	2	英書講読 A(1)	2
C 群(関連・展開科目)		英書講読 A(2)	2
キリスト教精神史(1)	2	英書講読A(1)・(2)は日本文化史コースのみ履修できる。	
キリスト教精神史(2)	2		
東洋美術史(1)	2	D 群(西洋・東洋文化史外国書講読)	
東洋美術史(2)	2	外国書講読〔英〕(1)	2
文化史特論(1)	2	外国書講読〔英〕(2)	2
文化史特論(2)	2	外国書講読〔英〕(3)	2
文化史特論(3)	2	外国書講読〔英〕(4)	2
文化史特論(4)	2	外国書講読〔独〕(1)	2
文化史特論(5)	2	外国書講読〔独〕(2)	2
文化史特論(6)	2	外国書講読〔独〕(3)	2
文化史特論(7)	2	外国書講読〔独〕(4)	2
文化史特論(8)	2	外国書講読〔仏〕(1)	2
文化史演習 C(1)	2	外国書講読〔仏〕(2)	2
文化史演習 C(2)	2	外国書講読〔仏〕(3)	2
演習 C(1)	2	外国書講読〔仏〕(4)	2
演習 C(2)	2	外国書講読〔漢〕(1)	2

外国書講読 [漢] (2)	2	教育実習指導	1
外国書講読 [漢] (3)	2	教育実習 A	2
外国書講読 [漢] (4)	2	教育実習 B	2
D群の外国書講読は西洋・東洋文化史コースのみ履修できる。		教育実習 C	4
日本文化史コースは、A群 16 単位を含みA・B群から 28 単位以上、更にA・B・C群及び他学部、他学科の歴史関係科目より 12 単位以上、選択科目 I 合計 40 単位以上を履修すること。		教職実践演習(中・高)	2
西洋・東洋文化史コースは、B群から 16 単位以上、D群から 8 単位以上、更にA・B・C群及び他学部、他学科の歴史関係科目より 16 単位以上、選択科目 I 合計 40 単位以上を履修すること。		スクールインターナーシップ	2
○選択科目 II		学校教育文化論(1)	2
教職概論	2	学校教育文化論(2)	2
教育原理	2	生涯教育計画論	2
発達と学習の心理学	2	多文化共生社会と生涯学習	2
教育制度と学校経営	2	学校教育図書館論	2
学校教育社会学	2	読書と豊かな人間性	2
人権教育論	2	生涯学習概論	2
教育課程論	2	図書館情報学概論	2
社会科・地理歴史科教育法	2	図書館情報技術論	2
社会科・公民科教育法	2	情報資源組織論 I	2
社会科教育法 1	2	情報資源組織論 II	2
社会科教育法 2	2	学術情報利用教育論	2
地理歴史科教育法	2	図書・図書館史	2
公民科教育法	2	学校図書館サービス論	2
道徳教育の理論と実践	2	日本の憲法	2
特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2	社会学概論	4
教育方法と I C T 活用の理論と実践	2	経済原論	4
生徒・進路指導の理論と方法	2	哲学概論(1)	2
教育相談の理論と方法	2	哲学概論(2)	2
		倫理学概論(1)	2
		倫理学概論(2)	2
		心理学概論(1)	2
		心理学概論(2)	2
		東洋哲学思想史(1)	2
		東洋哲学思想史(2)	2
		東洋倫理思想史(1)	2

東洋倫理思想史(2)	2	○外国人留学生科目
パーソナリティ心理学(感情・人格心理学II) 〈外国語教育科目〉	2	外国人留学生科目的履修は、外国人留学生のうち、外国人留学生入学試験により入学した者に限る。
イタリア語(文化史)		外国人留学生科目は、日本語・日本文化教育科目のうち、日本語1(アカデミック・ライティングIII～V)、日本語1(オーラル・コミュニケーションA I・II)、日本語1(オーラル・コミュニケーションB I～V)、日本語1(文法I～V)、日本語2(アカデミック・ライティングIII～V)、日本語2(オーラル・コミュニケーションA I・II)、日本語2(オーラル・コミュニケーションB I～V)、日本語2(文法I～V)、ビジネス日本語A、ビジネス日本語Bを除く科目から選択履修すること。
イタリア語入門I(文化史)	2	
イタリア語入門II(文化史)	2	
イタリア語応用1(文化史)	1	
イタリア語応用2(文化史)	1	
イタリア語応用3(文化史)	1	
イタリア語応用4(文化史)	1	
選択科目IIは、上記の科目のほか、全学共通教養教育科目、他学部・他学科科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目及びテュービンゲン大学IES科目的うち、学科が定める科目から履修する。		履修した単位は選択科目IIの単位に算入する。なお、日本語1、日本語2、ビジネス日本語C、ビジネス日本語Dの単位は選択科目IIの外国語教育科目的単位に代えられることができる。
外国語教育科目は、英語から8単位履修すること。更に日本文化史コースはドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、コリア語から1外国語を選択し8単位以上を履修すること。西洋・東洋文化史コースはドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、コリア語、および上記のイタリア語(文化史)から1外国語を選択し8単位以上を履修すること。		○自由科目
以上、必修科目36単位(卒業論文12単位を含む)、選択科目I40単位以上、選択科目II(外国語科目)16単位以上、合計124単位以上を履修すること。なお、国際専修コースについては、別途定めた国際教育インスティテュート科目から20単位以上(上限30単位)を履修すること。履修した単位は、選択科目IIの単位として算入する。		特別ニーズ教育論 2 学校図書館メディアの構成 2 学習指導と学校図書館 2 情報メディアの活用 2 図書館制度・経営論 2 図書館情報サービス論 I 2 図書館情報サービス論 II 2 児童サービス論 2 情報サービス演習 I 2 情報サービス演習 II 2 図書館情報資源概論 2 情報資源組織演習 I 2 情報資源組織演習 II 2 図書館情報学特論 2 図書館情報資源特論 2
上記にかかわらず、国際教養コースについては、国際教育インスティテュートに示された履修方法に従って履修すること。		

図書館演習	4	日本文学講読(上代D)	2
教職コンピュータ基礎	2	日本文学講読(中古A)	2
博物館実習 I	2	日本文学講読(中古B)	2
博物館実習 II	1	日本文学講読(中古C)	2
自由科目は卒業単位に算入しない。		日本文学講読(中古D)	2
		日本文学講読(中世A)	2
国 文 学 科		日本文学講読(中世B)	2
人材養成目的		日本文学講読(中世C)	2
国文学科は、古代から現代に至る幅広い時代の知の結晶である日本文学と日本語について、実証的かつ理論的に探求し、日本文化についての理解を深めることをとおして、精緻な読解力、卓越した自己表現力、知識や情報の創造的な運用能力を備えた、世界と真に対話できる総合的な人間力を身につけて、教育界、マスコミ・出版界をはじめとする、広範な分野で社会に貢献し、国際化にも対応できる人物を養成することを目的とする。		日本文学講読(中世D)	2
科 目	履修単位	日本文学講読(近世A)	2
○必修科目		日本文学講読(近世B)	2
日本文学基礎演習(1)	2	日本文学講読(近世C)	2
日本文学基礎演習(2)	2	日本文学講読(近世D)	2
日本文学研究演習(1)	2	日本文学講読(近現代A)	2
日本文学研究演習(2)	2	日本文学講読(近現代B)	2
演習 I (1)	2	日本文学講読(近現代C)	2
演習 I (2)	2	日本文学講読(近現代D)	2
演習 II (1)	2	日本文学講読(広域A)	2
演習 II (2)	2	日本文学講読(広域B)	2
卒業論文	12	日本文学講読(広域C)	2
		日本文学講読(広域D)	2
○選択科目 I		日本語学講読(A)	2
A 群(講読科目)		日本語学講読(B)	2
日本文学講読(上代A)	2	日本語学講読(C)	2
日本文学講読(上代B)	2	日本語学講読(D)	2
日本文学講読(上代C)	2	A群から 14 単位以上履修すること。	
		B 群(特殊講義科目)	
		日本文学特殊講義(上代A)	2
		日本文学特殊講義(上代B)	2
		日本文学特殊講義(上代C)	2
		日本文学特殊講義(上代D)	2
		日本文学特殊講義(中古A)	2

日本文学特殊講義(中古B)	2	日本語史(2)	2
日本文学特殊講義(中古C)	2	日本語文法(1)	2
日本文学特殊講義(中古D)	2	日本語文法(2)	2
日本文学特殊講義(中世A)	2	漢文(1)	2
日本文学特殊講義(中世B)	2	漢文(2)	2
日本文学特殊講義(中世C)	2	言語学概論(1)	2
日本文学特殊講義(中世D)	2	言語学概論(2)	2
日本文学特殊講義(近世A)	2	書道(1)	2
日本文学特殊講義(近世B)	2	書道(2)	2
日本文学特殊講義(近世C)	2	漢文学概論(1)	2
日本文学特殊講義(近世D)	2	漢文学概論(2)	2
日本文学特殊講義(近現代A)	2	国語科教育法 A1	2
日本文学特殊講義(近現代B)	2	国語科教育法 A2	2
日本文学特殊講義(近現代C)	2	国語科教育法 B	2
日本文学特殊講義(近現代D)	2	国語科教育法 C	2
日本文学特殊講義(総合A)	2	教育実習指導	1
日本文学特殊講義(総合B)	2	教育実習 A	2
日本文学特殊講義(総合C)	2	教育実習 B	2
日本文学特殊講義(総合D)	2	教育実習 C	4
日本語学特殊講義(A)	2	教職実践演習(中・高)	2
日本語学特殊講義(B)	2	スクールインターンシップ	2
日本語学特殊講義(C)	2	C群から 12 単位以上履修すること。	
日本語学特殊講義(D)	2	○選択科目 II	
B群から 10 単位以上履修すること。		教職概論	2
C 群(基礎・教職系科目)		教育原理	2
日本文学概論(1)	2	発達と学習の心理学	2
日本文学概論(2)	2	教育制度と学校経営	2
日本文学史(1)	2	学校教育社会学	2
日本文学史(2)	2	人権教育論	2
日本語学概論(1)	2	教育課程論	2
日本語学概論(2)	2	道徳教育の理論と実践	2
日本語史(1)	2	特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2

教育方法と I C T 活用の理論と実践	2	各外国語の会話科目は 2 単位を上限に卒業単位に算入する。
生徒・進路指導の理論と方法	2	以上、必修科目 28 単位(卒業論文 12 単位を含む)、選択科目 I 36 単位以上、保健体育科目 4 単位以上、選択科目 III 8 単位以上(英語 4 単位以上を含む)、さらに選択科目 I ・ II ・ III から 48 単位以上、合計 124 単位以上を履修すること。なお、国際専修コースについては、別途定めた国際教育インスティテュート科目から 20 単位以上(上限 30 単位)を履修すること。履修した単位は、選択科目 II の単位として算入する。
教育相談の理論と方法	2	上記にかかわらず、国際教養コースについては、国際教育インスティテュートに示された履修方法に従って履修すること。
学校教育文化論(1)	2	○外国人留学生科目 外国人留学生科目の履修は、外国人留学生のうち、外国人留学生入学試験により入学した者に限る。
学校教育文化論(2)	2	外国人留学生科目は、日本語・日本文化教育科目のうち、日本語 1(アカデミック・ライティング III～V)、日本語 1(オーラル・コミュニケーション A I ・ II)、日本語 1(オーラル・コミュニケーション B I～V)、日本語 1(文法 I～V)、日本語 2(アカデミック・ライティング III～V)、日本語 2(オーラル・コミュニケーション A I ・ II)、日本語 2(オーラル・コミュニケーション B I～V)、日本語 2(文法 I～V)、ビジネス日本語 A、ビジネス日本語 B を除く科目から選択履修すること。
生涯教育計画論	2	履修した単位は選択科目 II の単位に算入する。なお、日本語 1、日本語 2、ビジネス日本語 C、ビジネス日本語 D の単位は選択科目 III の外国語教育科目の単位に代えることができる。
多文化共生社会と生涯学習	2	○自由科目
学校教育図書館論	2	特別ニーズ教育論
読書と豊かな人間性	2	学校図書館メディアの構成
生涯学習概論	2	
図書館情報学概論	2	
図書館情報技術論	2	
情報資源組織論 I	2	
情報資源組織論 II	2	
学術情報利用教育論	2	
図書・図書館史	2	
学校図書館サービス論	2	
選択科目 II は、上記の科目のほか、全学共通教養教育科目、他学部・他学科科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目及びテュービンゲン大学 I E S 科目のうち、学科が定める科目から履修する。		
全学共通教養教育科目(保健体育科目)4 単位以上履修すること。		
全学共通教養教育科目のドイツ文学、フランス文学、中国文学、スペイン文学、ラテンアメリカ文学、ロシア文学は 4 単位を上限として卒業単位に算入する。		
○選択科目 III		
選択科目 III は、全学共通教養教育科目(外国語教育科目)のうち、学科が定める科目から履修する。		
選択科目 III から 8 単位以上履修すること。ただし、英語科目から 4 単位を履修すること。		

学習指導と学校図書館	2	人材養成目的
情報メディアの活用	2	社会学科は、家族・地域・組織・階層・移動・社会意識・異文化・国際社会・ネットワークについて、社会学や人類学の理論に広く深く学びつつ、計量調査やフィールドワークといった社会調査の方法論と実習を核とするカリキュラムをとおして、さまざまな社会的現実に関する情報の収集と分析の能力を身に付けて、行政や民間の各機関における立案・調査・研究といった部門等において活躍する人材を養成することを目的とする。
図書館制度・経営論	2	
図書館情報サービス論 I	2	
図書館情報サービス論 II	2	
児童サービス論	2	
情報サービス演習 I	2	
情報サービス演習 II	2	
図書館情報資源概論	2	
情報資源組織演習 I	2	科 目 履修単位
情報資源組織演習 II	2	○必修科目
図書館情報学特論	2	ファーストイヤーセミナー 2
図書館情報資源特論	2	社会学概論 4
図書館演習	4	社会調査入門 2
教職コンピュータ基礎	2	社会学理論 4
自由科目は卒業単位に算入しない。		社会学演習 I 2
○副専攻履修者用科目（国文学科生は履修不可）		社会学演習 II (1) 2
演習 I (1)	2	社会学演習 II (2) 2
演習 I (2)	2	社会学演習 III (1) 2
		社会学演習 III (2) 2
		卒業論文 8
社会 学 部		○選択科目 I
人材養成目的		専門科目群
社会学部は家族、職場、地域、国際社会に生起する生活、労働、コミュニケーション、人間形成の諸課題について、少人数教育を核とした議論と発表、文献研究、フィールドワーク、計量調査の学習をとおして、客観的で良識に基づく判断力、他者に共感し協力できる感受性、日々の努力を怠らない自制心、難題に向かう気概を身に付けて、企業、行政、マスコミ、福祉等の分野でなくてはならない人材を養成することを目的とする。		エリアスタディ概論 2
社 会 学 科		社会学研究法 A 2
		社会学研究法 B 2
		家族社会学 4
		地域社会学 4
		国際社会学 4
		社会心理学 4
		社会人類学 4
		教育社会学 2

情報社会学	2	社会問題論	2
仕事の社会学	2	マス・コミュニケーション論	2
災害社会学	2	現代社会と労働	2
比較社会学	4	多文化共生社会と教育文化	2
社会調査実習 I	2	選択科目 I は、専門科目群から 40 単位以上、学部共通科目群から 4 単位以上を履修すること。なお、専門科目群からは社会学研究法Aまたは社会学研究法Bのいずれか 2 単位を履修すること。	
社会調査実習 II	2		
社会統計学 I	2		
社会統計学 II	2		
社会学説史	2	○選択科目 II	
社会問題	2	教職概論	2
文化社会学	4	教育原理	2
ジェンダーの社会学	4	教育課程論	2
現代社会論	2	発達と学習の心理学	2
社会学特講 I	4	教育制度と学校経営	2
社会学特講 II	4	学校教育社会学	2
現代社会学特論 I	2	社会科・地理歴史科教育法	2
現代社会学特論 II	2	社会科・公民科教育法	2
現代社会学特論 III	2	社会科教育法 1	2
情報行動論	2	社会科教育法 2	2
産業社会学(1)	2	公民科教育法	2
産業社会学(2)	2	道徳教育の理論と実践	2
外国書講読(ドイツ語) I	2	特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2
外国書講読(ドイツ語) II	2	教育方法と I C T 活用の理論と実践	2
外国書講読(フランス語) I	2	生徒・進路指導の理論と方法	2
外国書講読(フランス語) II	2	教育相談の理論と方法	2
外国書講読(中国語) I	2	教職実践演習(中・高)	2
外国書講読(中国語) II	2	教育実習指導	1
外国書講読(コリア語) I	2	教育実習 A	2
外国書講読(コリア語) II	2	教育実習 B	2
社会学専攻特別講義 I	2	教育実習 C	4
社会学専攻特別講義 II	4	人権教育論	2
学部共通科目群		学校教育文化論(1)	2

学校教育文化論(2)	2	西洋社会史(2)	2
生涯教育計画論	2	アメリカ史(1)	2
多文化共生社会と生涯学習	2	アメリカ史(2)	2
学校教育図書館論	2	近代ヨーロッパ政治史	2
読書と豊かな人間性	2	現代ヨーロッパ政治史	2
生涯学習概論	2	経済原論	4
図書館情報学概論	2	日本経済史 1	2
図書館情報技術論	2	日本経済史 2	2
情報資源組織論 I	2	世界経済史 1	2
情報資源組織論 II	2	世界経済史 2	2
学術情報利用教育論	2	日本の憲法	2
図書・図書館史	2	心理学概論(1)	2
哲学概論(1)	2	心理学概論(2)	2
哲学概論(2)	2	選択科目Ⅱは上記科目、全学共通教養教育科目、日本語・日本文化教育科目、他学部・他学科科目、テュービングン大学IES科目、同志社女子大学単位互換科目及び大学コンソーシアム京都単位互換科目から履修することができる。	
倫理学概論(1)	2	○選択科目Ⅲ	
倫理学概論(2)	2	Contemporary Japanese Culture and Society	
人文地理学(1)	2	Principles of Sociology	
人文地理学(2)	2	選択科目Ⅲは上記科目及び全学共通教養教育科目の外国語教育科目から、英語12単位、英語以外の外国語4単位、計16単位以上を履修すること。ただし、イタリア語は選択科目Ⅱの履修単位に算入する。各外国語の会話科目は、2単位を上限として卒業必要単位に算入する。	
地理学総論(1)	2	○日本語・日本文化教育科目	
地理学総論(2)	2	日本語・日本文化教育科目の履修は、外国人留学生に限る。履修した単位は選択科目Ⅱの単位として算入する。	
地誌学	2	なお、日本語・日本文化教育科目のうち、日本語1(アカデミック・リーディングA VI)～日本語1(文法IX)、日	
日本文化史概説(1)	2		
日本文化史概説(2)	2		
東洋文化史概説(1)	2		
東洋文化史概説(2)	2		
西洋文化史概説(1)	2		
西洋文化史概説(2)	2		
日本社会史(1)	2		
日本社会史(2)	2		
考古学概論(1)	2		
考古学概論(2)	2		
西洋社会史(1)	2		

本語2(アカデミック・リーディングA VI)～日本語2(文法IX), ビジネス日本語C及びビジネス日本語Dの単位を履修した場合は、選択科目Ⅲの英語以外の外国語の単位に算入する。

以上、必修科目30単位、選択科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲから94単位以上(選択科目Ⅰ44単位以上、選択科目Ⅲ16単位以上を含む)、合計124単位以上を履修すること。

なお、国際専修コースについては、国際教育インステイテュート科目から20単位以上を履修すること。履修した単位は、選択科目Ⅲの英語の単位として算入する。ただし、専門領域科目の Japanese Society and Global Culture Concentration から履修した単位は、8単位を上限として選択科目ⅠB群の単位に算入することができる。

上記にかかわらず、国際教養コースについては、国際教育インステイテュートに示された履修方法に従って履修すること。

○自由科目

教職コンピュータ基礎	2	学習指導と学校図書館	2
図書館情報サービス論Ⅰ	2	情報メディアの活用	2
図書館情報サービス論Ⅱ	2	学校図書館サービス論	2
図書館情報資源概論	2	特別ニーズ教育論	2
図書館情報資源特論	2	スクールインターンシップ	2
図書館制度・経営論	2	科学技術概論Ⅰ	2
児童サービス論	2	科学技術概論Ⅱ	2
図書館情報学特論	2	アウトリーチ実習	2
情報サービス演習Ⅰ	2	サイエンスライティング	2
情報サービス演習Ⅱ	2	サイエンス・ナウ1	2
情報資源組織演習Ⅰ	2	サイエンス・ナウ2	2
情報資源組織演習Ⅱ	2	サイエンス・ナウ3	2
図書館演習	4	サイエンス・ナウ4	2
学校図書館メディアの構成	2	サイエンス・ナウ5	2
		サイエンス・ナウ6	2
		サイエンス・ナウ7	2
		サイエンス・ナウ8	2
		サイエンスとインテリジェンス	2
		ビジネスワークショップ	2
		メディカルワークショップ	2
		取材・インタビュー実践講座	2
		未知型探索ビジネスワークショップ	2
		自由科目は卒業必要単位に算入しない。ただし、科学技術概論Ⅰ、科学技術概論Ⅱ、アウトリーチ実習、サイエンスライティング、サイエンス・ナウ1、サイエンス・ナウ2、サイエンス・ナウ3、サイエンス・ナウ4、サイエンス・ナウ5、サイエンス・ナウ6、サイエンス・ナウ7、サイエンス・ナウ8、サイエンスとインテリジェンス、ビジネスワークショップ、メディカルワークショップ、取材・インタビュー実践講座、未知型探索ビジネスワークショップの中から12単位以上を履修した場合は、選択科目Ⅱの単位に算入する。	8

社会福祉学科		
人材養成目的		
社会福祉学科は、現代社会における様々な生活問題に焦点をあてて、個人や家族への援助活動を中心とするミクロレベルから、地域を対象とするメゾンレベル、制度や政策を考察するマクロレベルに至る多様なレベルからの思想的・理論的かつ実践的な探求を行い、社会福祉専門職（ソーシャルワーカー）に必要な価値・知識・技術を身に付け、様々な社会福祉の分野で活躍し、21世紀福祉社会に貢献する人材を養成することを目的とする。		
科 目	履修単位	
○必修科目		
ファーストイイヤーセミナー	2	
社会問題論	2	ソーシャルワーク論 I
福祉と人権	2	ソーシャルワーク論 II
社会福祉入門	2	ソーシャルワーク論 III
社会福祉学基礎演習 I	2	ソーシャルワーク演習 I
社会福祉学基礎演習 II	2	ソーシャルワーク演習 II
社会福祉学基礎演習 III	2	ソーシャルワーク基礎実習 III
社会福祉学専門演習 I	2	ソーシャルワーク専門実習 I
社会福祉学専門演習 II	2	ソーシャルワーク専門実習 II
社会福祉学専門演習 III	2	ソーシャルワーク専門実習 III
社会福祉学専門演習 IV	2	ソーシャルワーク専門実習 IV
ソーシャルワーク基礎実習 I	2	精神保健福祉の原理
ソーシャルワーク基礎実習 II	2	精神保健福祉ソーシャルワーク論 I
卒業論文	8	精神保健福祉ソーシャルワーク論 II
○選択科目 I		精神保健福祉ソーシャルワーク論 III
A 群		精神保健福祉ソーシャルワーク演習 I
社会福祉の歴史と思想	2	精神保健福祉ソーシャルワーク演習 II
国際社会福祉	4	精神保健福祉ソーシャルワーク演習 III
社会保障論	4	精神保健福祉ソーシャルワーク実習 I
		精神保健福祉ソーシャルワーク実習 II
		精神保健福祉ソーシャルワーク実習 III
		社会問題実習
		国際社会福祉実習
C 群		
		N P O ・ ボランティア活動論
		児童・家庭福祉論
		障害者福祉論
		高齢者福祉論
		地域福祉論
		家族福祉論

公的扶助	2	学部共通科目群	
医療福祉論	2	現代社会論	2
司法福祉論	2	マス・コミュニケーション論	2
D 群		現代社会と労働	2
心理学と心理的支援	2	多文化共生社会と教育文化	2
社会学と社会システム	2	選択科目Ⅰは、A～D群から各4単位以上を含めて24	
ジェンダーと社会福祉	2	単位以上、学部共通科目群から4単位以上を履修すること。	
高齢者の健康と生活	2		
医学概論	2	○選択科目Ⅱ	
介護概論	2	社会学概論	4
精神医学と精神医療	4	学校教育社会学	2
精神障害リハビリテーション論	2	福祉科教育法 A	2
精神保健福祉制度論	2	福祉科教育法 B	2
現代の精神保健の課題と支援	4	教職概論	2
社会統計学Ⅰ	2	教育原理	2
社会統計学Ⅱ	2	教育課程論	2
社会福祉調査	2	発達と学習の心理学	2
社会福祉特講Ⅰ	2	教育制度と学校経営	2
社会福祉特講Ⅱ	2	社会科・地理歴史科教育法	2
社会福祉特講Ⅲ	2	社会科・公民科教育法	2
外国書講読(英語)Ⅰ	2	社会科教育法1	2
外国書講読(英語)Ⅱ	2	社会科教育法2	2
外国書講読(ドイツ語)Ⅰ	2	公民科教育法	2
外国書講読(ドイツ語)Ⅱ	2	道徳教育の理論と実践	2
外国書講読(フランス語)Ⅰ	2	特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2
外国書講読(フランス語)Ⅱ	2	教育方法とICT活用の理論と実践	2
外国書講読(中国語)Ⅰ	2	生徒・進路指導の理論と方法	2
外国書講読(中国語)Ⅱ	2	教育相談の理論と方法	2
外国書講読(コリア語)Ⅰ	2	教職実践演習(中・高)	2
外国書講読(コリア語)Ⅱ	2	教育実習指導	1
社会福祉学専攻特別講義Ⅰ	2	教育実習 A	2
社会福祉学専攻特別講義Ⅱ	4	教育実習 B	2

教育実習 C	4	考古学概論(1)	2
人権教育論	2	考古学概論(2)	2
学校教育文化論(1)	2	西洋社会史(1)	2
学校教育文化論(2)	2	西洋社会史(2)	2
生涯教育計画論	2	アメリカ史(1)	2
多文化共生社会と生涯学習	2	アメリカ史(2)	2
学校教育図書館論	2	近代ヨーロッパ政治史	2
読書と豊かな人間性	2	現代ヨーロッパ政治史	2
生涯学習概論	2	経済原論	4
図書館情報学概論	2	日本経済史 1	2
図書館情報技術論	2	日本経済史 2	2
情報資源組織論 I	2	世界経済史 1	2
情報資源組織論 II	2	世界経済史 2	2
学術情報利用教育論	2	日本の憲法	2
図書・図書館史	2	心理学概論(1)	2
哲学概論(1)	2	心理学概論(2)	2
哲学概論(2)	2	選択科目 II から 12 単位以上履修すること。 なお、選択科目 II は全学共通教養教育科目、日本語・	
倫理学概論(1)	2	日本文化教育科目、他学部・他学科科目、テュービンゲン 大学 I E S 科目、同志社女子大学単位互換科目及び大学	
倫理学概論(2)	2	コンソーシアム京都単位互換科目からも履修することが	
人文地理学(1)	2	できる。	
人文地理学(2)	2	○選択科目 III	
地理学総論(1)	2	選択科目 III は全学共通教養教育科目の外国語教育科目	
地理学総論(2)	2	から、英語 8 単位、英語以外の外国語 4 単位、計 12 単位	
地誌学	2	以上を履修すること。ただし、イタリア語は選択科目 II	
日本文化史概説(1)	2	の履修単位に算入する。各外国語の会話科目は、2 単位を	
日本文化史概説(2)	2	上限として卒業必要単位に算入する。	
東洋文化史概説(1)	2	○日本語・日本文化教育科目	
東洋文化史概説(2)	2	日本語・日本文化教育科目の履修は、外国人留学生に	
西洋文化史概説(1)	2	限る。履修した単位は選択科目 II の単位として算入する。	
西洋文化史概説(2)	2	なお、日本語・日本文化教育科目のうち、日本語 1(アカ	
日本社会史(1)	2		
日本社会史(2)	2		

デミック・リーディングA VI)～日本語1(文法IX), 日本語2(アカデミック・リーディングA VI)～日本語2(文法IX), ビジネス日本語C及びビジネス日本語Dの単位を履修した場合は、選択科目IIIの英語以外の外国語の単位に算入する。

以上、必修科目34単位、選択科目I・II・IIIから90単位以上(選択科目I 28単位以上、選択科目II 12単位以上、選択科目III 12単位以上を含む)、合計124単位以上を履修すること。

なお、国際専修コースについては、国際教育インスティテュート科目から20単位以上を履修すること。履修した単位は、選択科目II又は選択科目IIIの英語の単位として算入する。ただし、専門領域科目の Japanese Society and Global Culture Concentration から履修した単位は、8単位を上限として選択科目ID群の単位に算入することができる。

上記にかかわらず、国際教養コースについては、国際教育インスティテュートに示された履修方法に従って履修すること。

○自由科目

教職コンピュータ基礎	2	図書館演習	4
図書館情報サービス論 I	2	学校図書館メディアの構成	2
図書館情報サービス論 II	2	学習指導と学校図書館	2
図書館情報資源概論	2	情報メディアの活用	2
図書館情報資源特論	2	学校図書館サービス論	2
図書館制度・経営論	2	特別ニーズ教育論	2
児童サービス論	2	スクールインターナーシップ	2
図書館情報学特論	2	科学技術概論 I	2
情報サービス演習 I	2	科学技術概論 II	2
情報サービス演習 II	2	アウトリーチ実習	2
情報資源組織演習 I	2	サイエンスライティング	2
情報資源組織演習 II	2	サイエンス・ナウ 1	2
		サイエンス・ナウ 2	2
		サイエンス・ナウ 3	2
		サイエンス・ナウ 4	2
		サイエンス・ナウ 5	2
		サイエンス・ナウ 6	2
		サイエンス・ナウ 7	2
		サイエンス・ナウ 8	2
		サイエンスとインテリジェンス	2
		ビジネスワークショップ	2
		メディカルワークショップ	2
		取材・インタビュー実践講座	2
		未知型探索ビジネスワークショップ	2
		自由科目は卒業必要単位に算入しない。ただし、科学技術概論I、科学技術概論II、アウトリーチ実習、サイエンスライティング、サイエンス・ナウ1、サイエンス・ナウ2、サイエンス・ナウ3、サイエンス・ナウ4、サイエンス・ナウ5、サイエンス・ナウ6、サイエンス・ナウ7、サイエンス・ナウ8、サイエンスとインテリジェンス、ビジネスワークショップ、メディカルワークショップ、取材・インタビュー実践講座、未知型探索ビジネスワー	8

クシップの中から 12 単位以上を履修した場合は、選択

科目 II の単位に算入する。

メ デ イ ア 学 科

人材養成目的

メディア学科は、「メディアとジャーナリズム」「情報と社会」「コミュニケーションと文化」について、1年次からの少人数ゼミと多様な講義などをとおして、メディアの社会的機能を知り、報道機関・ネットなどからの情報を的確に読み解く能力や、一市民として自ら情報をどう発信するかなどの知識を身に付けて、マスコミ業界、専門研究職、情報広告関連会社を含む一般企業などにおいて活躍する人材を養成することを目的とする。

科 目 履修単位

○必修科目

ファーストイヤーセミナー

2

メディア学実習

2

メディア学基礎演習 I

2

メディア学基礎演習 II

2

メディア学演習 I

2

メディア学演習 II

2

メディア学演習 III

2

メディア学演習 IV

2

卒業論文

8

○選択科目 I

A 群

ジャーナリズム史

2

メディア史

2

メディア・リテラシー概論

2

比較メディア論

2

ジャーナリズム論 I

2

ジャーナリズム論 II

2

B 群

ジェンダーとメディア

2

情報行動論

2

環境情報学

2

映像情報学

2

メディア社会論

2

広報情報論

2

世論と社会

2

メディア産業論

2

メディア法制倫理

2

C 群

コミュニケーション論

2

メディア文化史

2

メディア心理学 I

2

メディア心理学 II

2

現代文化論

2

広告論

2

デジタルメディア論

2

国際コミュニケーション論

2

放送論

2

メディア学社会調査法 I

2

メディア学社会調査法 II

2

D 群

社会統計学 I

2

社会統計学 II

2

社会学概論

4

社会思想史

2

外国書講読(英語) I

2

外国書講読(英語) II

2

外国書講読(ドイツ語) I

2

外国書講読(ドイツ語) II

2

外国書講読(フランス語) I

2

外国書講読(フランス語) II	2	教職実践演習(中・高)	2
外国書講読(中国語) I	2	教育実習指導	1
外国書講読(中国語) II	2	教育実習 A	2
外国書講読(コリア語) I	2	教育実習 B	2
外国書講読(コリア語) II	2	教育実習 C	4
メディア学専攻特別講義 I	2	人権教育論	2
メディア学専攻特別講義 III	1	学校教育文化論(1)	2
学部共通科目群		学校教育文化論(2)	2
現代社会論	2	生涯教育計画論	2
社会問題論	2	多文化共生社会と生涯学習	2
マス・コミュニケーション論	2	学校教育図書館論	2
現代社会と労働	2	読書と豊かな人間性	2
多文化共生社会と教育文化	2	生涯学習概論	2
選択科目 I は、 A～D群から 36 単位以上、 学部共通		図書館情報学概論	2
科目群から 4 単位以上を履修すること。		図書館情報技術論	2
○選択科目 II		情報資源組織論 I	2
学校教育社会学	2	情報資源組織論 II	2
教職概論	2	学術情報利用教育論	2
教育原理	2	図書・図書館史	2
教育課程論	2	哲学概論(1)	2
発達と学習の心理学	2	哲学概論(2)	2
教育制度と学校経営	2	倫理学概論(1)	2
社会科・地理歴史科教育法	2	倫理学概論(2)	2
社会科・公民科教育法	2	人文地理学(1)	2
社会科教育法 1	2	人文地理学(2)	2
社会科教育法 2	2	地理学総論(1)	2
公民科教育法	2	地理学総論(2)	2
道徳教育の理論と実践	2	地誌学	2
特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2	エリアスタディ概論	2
教育方法と I C T 活用の理論と実践	2	日本文化史概説(1)	2
生徒・進路指導の理論と方法	2	日本文化史概説(2)	2
教育相談の理論と方法	2	東洋文化史概説(1)	2

東洋文化史概説(2)	2	上限として卒業必要単位に算入する。
西洋文化史概説(1)	2	○日本語・日本文化教育科目
西洋文化史概説(2)	2	日本語・日本文化教育科目の履修は、外国人留学生に限る。履修した単位は選択科目Ⅱの単位として算入する。
日本社会史(1)	2	なお、日本語・日本文化教育科目のうち、日本語1(アカデミック・リーディングA VI)～日本語1(文法IX)、日本語2(アカデミック・リーディングA VI)～日本語2(文法IX)、ビジネス日本語C及びビジネス日本語Dの単位を
日本社会史(2)	2	履修した場合は、選択科目Ⅲの英語以外の外国語の単位
考古学概論(1)	2	に算入する。
考古学概論(2)	2	以上、必修科目24単位、選択科目Ⅰ・Ⅱ・Ⅲから100
西洋社会史(1)	2	単位以上(選択科目Ⅰ40単位以上、選択科目Ⅱ24単位以上、選択科目Ⅲ16単位以上を含む)、合計124単位以上
西洋社会史(2)	2	を履修すること。
アメリカ史(1)	2	なお、国際専修コースについては、国際教育インスティテュート科目から20単位以上を履修すること。履修した単位は、選択科目Ⅱ又は選択科目Ⅲの英語の単位として算入する。ただし、専門領域科目の Japanese Society and Global Culture Concentration から履修した単位は、8単位を上限として選択科目ⅠD群の単位に算入することができる。
アメリカ史(2)	2	上記にかかわらず、国際教養コースについては、国際教育インスティテュートに示された履修方法に従って履修すること。
近代ヨーロッパ政治史	2	○自由科目
現代ヨーロッパ政治史	2	教職コンピュータ基礎 2
経済原論	4	図書館情報サービス論 I 2
日本経済史 1	2	図書館情報サービス論 II 2
日本経済史 2	2	図書館情報資源概論 2
世界経済史 1	2	図書館情報資源特論 2
世界経済史 2	2	図書館制度・経営論 2
日本の憲法	2	児童サービス論 2
心理学概論(1)	2	
心理学概論(2)	2	
選択科目Ⅱから24単位以上履修すること。		
なお、選択科目Ⅱは全学共通教養教育科目、日本語・日本文化教育科目、他学部・他学科科目、テュービングン大学IES科目、同志社女子大学単位互換科目及び大学コンソーシアム京都単位互換科目からも履修することができる。		
○選択科目Ⅲ		
選択科目Ⅲは全学共通教養教育科目の外国語教育科目から、英語8単位、英語以外の外国語8単位、計16単位以上を履修すること。ただし、イタリア語は選択科目Ⅱの履修単位に算入する。各外国語の会話科目は、2単位を		

図書館情報学特論	2	ス・ナウ 2, サイエンス・ナウ 3, サイエンス・ナウ
情報サービス演習 I	2	4, サイエンス・ナウ 5, サイエンス・ナウ 6, サイエン
情報サービス演習 II	2	ス・ナウ 7, サイエンス・ナウ 8, サイエンスとインテ
情報資源組織演習 I	2	リジエンス, ビジネスワークショップ, メディカルワー
情報資源組織演習 II	2	クショップ, 取材・インタビュー実践講座, 未知型探索
図書館演習	4	ビジネスワークショップの中から 12 単位以上を履修し
学校図書館メディアの構成	2	た場合は、選択科目 II の単位に算入する。
学習指導と学校図書館	2	
情報メディアの活用	2	産業関係学科
学校図書館サービス論	2	人材養成目的
特別ニーズ教育論	2	産業関係学科は、雇用と労働に関する実際的問題の分
スクールインターンシップ	2	析とその解決方法の探求について、学際的な専任教員体制に基づく、現場に根ざした実証的・実践的な教育・研究
科学技術概論 I	2	を遂行することをとおして、「答えがまだ見つかっていない問題」に対処するために課題発見力、読解力、思考
科学技術概論 II	2	力を、文書作成力、ヒアリング力、プレゼンテーション力を身に付けて、企業、政府・自治体、学校、労働組合等
アウトリーチ実習	2	において活躍する人材を養成することを目的とする。
サイエンスライティング	2	
サイエンス・ナウ 1	2	
サイエンス・ナウ 2	2	
サイエンス・ナウ 3	2	科 目 履修単位
サイエンス・ナウ 4	2	○必修科目
サイエンス・ナウ 5	2	ファーストイヤーセミナー 2
サイエンス・ナウ 6	2	現代社会と労働 2
サイエンス・ナウ 7	2	産業関係基礎論 2
サイエンス・ナウ 8	2	産業関係文献演習 I 2
サイエンスとインテリジェンス	2	産業関係文献演習 II 2
ビジネスワークショップ	2	産業関係学基礎論文 2
メディカルワークショップ	2	産業関係論(1) 2
取材・インタビュー実践講座	2	産業関係論(2) 2
未知型探索ビジネスワークショップ	2	基礎経済学(1) 2
自由科目は卒業必要単位に算入しない。ただし、科学		基礎経済学(2) 2
技術概論 I, 科学技術概論 II, アウトリーチ実習, サイ		産業関係学演習 I 2
エンスライティング, サイエンス・ナウ 1, サイエン		産業関係学演習 II 2

産業関係学演習 III	2	外国書基礎講読(英語) II	2
産業関係学演習 IV	2	外国書講読(英語) I	2
卒業論文	4	外国書講読(英語) II	2
○選択科目 I		外国書講読(ドイツ語) I	2
学科専門科目群		外国書講読(ドイツ語) II	2
労働問題(1)	2	外国書講読(フランス語) I	2
労働問題(2)	2	外国書講読(フランス語) II	2
産業社会学(1)	2	外国書講読(中国語) I	2
産業社会学(2)	2	外国書講読(中国語) II	2
社会政策(1)	2	外国書講読(コリア語) I	2
社会政策(2)	2	外国書講読(コリア語) II	2
産業関係論特講 A	2	組織行動学(1)	2
産業関係論特講 B	2	組織行動学(2)	2
産業関係論特講 C	2	労働法(1)	2
産業調査統計論(1)	2	労働法(2)	2
産業調査統計論(2)	2	グローバル人的資源管理論(1)	2
社会保障法	2	グローバル人的資源管理論(2)	2
産業技術論(1)	2	実践キャリア演習	2
産業技術論(2)	2	学部共通科目群	
労働科学論(1)	2	現代社会論	2
労働科学論(2)	2	社会問題論	2
労務管理論(1)	2	マス・コミュニケーション論	2
労務管理論(2)	2	多文化共生社会と教育文化	2
労働市場論(1)	2	選択科目 I は、学科専門科目群及び全学共通教養教育	
労働市場論(2)	2	科目の「働くということ」から 34 単位以上、学部共通	
比較産業関係論(1)	2	科目群から 4 単位以上を履修すること。	
比較産業関係論(2)	2	○選択科目 II	
産業関係実習 I	2	産業関係学専攻特別講義 I	2
産業関係実習 II	2	社会学概論	4
産業調査実習 I	2	学校教育社会学	2
産業調査実習 II	2	教職概論	2
外国書基礎講読(英語) I	2	教育原理	2

教育課程論	2	哲学概論(1)	2
発達と学習の心理学	2	哲学概論(2)	2
教育制度と学校経営	2	倫理学概論(1)	2
社会科・地理歴史科教育法	2	倫理学概論(2)	2
社会科・公民科教育法	2	人文地理学(1)	2
社会科教育法 1	2	人文地理学(2)	2
社会科教育法 2	2	地理学総論(1)	2
公民科教育法	2	地理学総論(2)	2
道徳教育の理論と実践	2	地誌学	2
特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2	日本文化史概説(1)	2
教育方法と I C T 活用の理論と実践	2	日本文化史概説(2)	2
生徒・進路指導の理論と方法	2	東洋文化史概説(1)	2
教育相談の理論と方法	2	東洋文化史概説(2)	2
教職実践演習(中・高)	2	西洋文化史概説(1)	2
教育実習指導	1	西洋文化史概説(2)	2
教育実習 A	2	日本社会史(1)	2
教育実習 B	2	日本社会史(2)	2
教育実習 C	4	考古学概論(1)	2
人権教育論	2	考古学概論(2)	2
学校教育文化論(1)	2	西洋社会史(1)	2
学校教育文化論(2)	2	西洋社会史(2)	2
生涯教育計画論	2	アメリカ史(1)	2
多文化共生社会と生涯学習	2	アメリカ史(2)	2
学校教育図書館論	2	近代ヨーロッパ政治史	2
読書と豊かな人間性	2	現代ヨーロッパ政治史	2
生涯学習概論	2	経済原論	4
図書館情報学概論	2	日本経済史 1	2
図書館情報技術論	2	日本経済史 2	2
情報資源組織論 I	2	世界経済史 1	2
情報資源組織論 II	2	世界経済史 2	2
学術情報利用教育論	2	日本の憲法	2
図書・図書館史	2	心理学概論(1)	2

心理学概論(2)	2	Society and Global Culture Concentration から履修した単位は、8 単位を上限として選択科目 I 学科専門科目群の単位に算入することができる。
選択科目 II から 20 単位以上履修すること。		
なお、選択科目 II は全学共通教養教育科目（「働くということ」を除く）、日本語・日本文化教育科目、他学部・他学科科目、チュービンゲン大学 I E S 科目、同志社女子大学単位互換科目及び大学コンソーシアム京都単位互換科目からも履修することができる。		
○選択科目 III		
Industrial Relations in English I	2	教職コンピュータ基礎
Industrial Relations in English II	2	図書館情報サービス論 I
選択科目 III は上記科目及び全学共通教養教育科目の外国語教育科目から、英語 12 単位、英語以外の外国語 8 単位、計 20 単位以上を履修すること。ただし、イタリア語は選択科目 II の履修単位に算入する。各外国語の会話科目は、2 単位を上限として卒業必要単位に算入する。		図書館情報サービス論 II
○日本語・日本文化教育科目		図書館情報資源概論
日本語・日本文化教育科目の履修は、外国人留学生に限る。履修した単位は選択科目 II の単位として算入する。なお、日本語・日本文化教育科目のうち、日本語 1(アカデミック・リーディング A VI)～日本語 1(文法 IX)、日本語 2(アカデミック・リーディング A VI)～日本語 2(文法 IX)、ビジネス日本語 C 及びビジネス日本語 D の単位を履修した場合は、選択科目 III の英語以外の外国語の単位に算入する。		図書館情報資源特論
以上、必修科目 32 単位、選択科目 I ・ II ・ III から 92 単位以上(選択科目 I 38 単位以上、選択科目 II 20 単位以上、選択科目 III 20 単位以上を含む)、合計 124 単位以上を履修すること。		図書館制度・経営論
なお、国際専修コースについては、国際教育インスティテュート科目から 20 単位以上を履修すること。履修した単位は、選択科目 II 又は選択科目 III の英語の単位として算入する。ただし、専門領域科目の Japanese		児童サービス論
		図書館情報学特論
		情報サービス演習 I
		情報サービス演習 II
		情報資源組織演習 I
		情報資源組織演習 II
		図書館演習
		学校図書館メディアの構成
		学習指導と学校図書館
		情報メディアの活用
		学校図書館サービス論
		特別ニーズ教育論
		スクールインターンシップ
		科学技術概論 I
		科学技術概論 II
		アウトリーチ実習
		サイエンスライティング
		サイエンス・ナウ 1
		サイエンス・ナウ 2

サイエンス・ナウ 3	2	○コア科目
サイエンス・ナウ 4	2	X 群
サイエンス・ナウ 5	2	ファーストイヤーセミナー I 2
サイエンス・ナウ 6	2	ファーストイヤーセミナー II 2
サイエンス・ナウ 7	2	多文化共生社会と人間形成 2
サイエンス・ナウ 8	2	基礎演習 I 2
サイエンスとインテリジェンス	2	基礎演習 II A 2
ビジネスワークショップ	2	基礎演習 II B 2
メディカルワークショップ	2	基礎演習 II C 2
取材・インタビュー実践講座	2	基礎演習 II D 2
未知型探索ビジネスワークショップ	2	基礎演習 II E 2
自由科目は卒業必要単位に算入しない。ただし、科学技術概論 I, 科学技術概論 II, アウトリーチ実習, サイエンスライティング, サイエンス・ナウ 1, サイエンス・ナウ 2, サイエンス・ナウ 3, サイエンス・ナウ 4, サイエンス・ナウ 5, サイエンス・ナウ 6, サイエンス・ナウ 7, サイエンス・ナウ 8, サイエンスとインテリジェンス, ビジネスワークショップ, メディカルワークショップ, 取材・インタビュー実践講座, 未知型探索ビジネスワークショップの中から 12 単位以上を履修した場合は、選択科目 II の単位に算入する。	基礎演習 II F 2 基礎演習 II G 2 基礎演習 II H 2 教育文化学演習 I 2 教育文化学演習 II 2 コア科目 X 群から 14 単位を履修すること。ただし、基礎演習 II A～II H から 2 単位を超えて履修した単位は、メジャー科目的単位に算入する。	
		Y 群
		教育文化学演習 III 2
		教育文化学演習 IV 2
		卒業論文 8
		卒業研究 4
教育文化学科		卒業論文または卒業研究のいずれかを履修しなければならない。なお、卒業論文を履修する場合は教育文化学演習 III 及び IV を履修すること。
人材養成目的		○メジャー科目
教育文化学科は、多文化共生社会における教育文化による人間形成に着目し、異なる文化背景を持つ人間が交わる際に生じる諸問題を学際的な方法を用いて究明し、問題解決へ至る道筋を追求する活動をつうじて、学生が異文化間の相互理解を促進する能力を養い、多様な文化の中で生活し、学び、働く人々に的確な援助と指導ができる人材の養成を目的とする。	A 群	
科 目	履修単位	キリスト教教育文化論(1) 2
		キリスト教教育文化論(2) 2
		日本教育文化論(1) 2

日本教育文化論(2)	2	学校教育文化論(2)	2
西洋教育文化論(1)	2	学校教育制度論	2
西洋教育文化論(2)	2	生涯教育計画論	2
アジア教育文化論(1)	2	教育哲学	2
アジア教育文化論(2)	2	教育心理学	2
比較教育文化論(1)	2	教育行政学	2
比較教育文化論(2)	2	教育人間学	2
Education and World Culture(1)	2	教育社会学	2
Education and World Culture(2)	2	C 群	
言語教育文化論(1)	2	体験教育実習	2
言語教育文化論(2)	2	異文化体験実習	2
市民教育文化論(1)	2	サービスラーニング実習	2
市民教育文化論(2)	2	I C T 教育実習	2
教育文化学専攻特別講義 I	2	ホリスティック教育実習	2
B 群		冒險教育実習	2
キリスト教と人間形成	2	Field Research Practicum Kyoto	2
ジェンダーと人間形成	2	Field Research Practicum Shanghai	2
家族と人間形成	2	D 群	
Topics in Character Formation and Education	2	英書講読 I A (1)	2
Topics in Multiculturalism and Education	2	英書講読 I A (2)	2
Topics in Education and Development	2	英書講読 I B (1)	2
多文化共生社会と海外教育事情	2	英書講読 I B (2)	2
多文化共生社会と教育思想	2	英書講読 I C (1)	2
多文化共生社会と教育史	2	英書講読 I C (2)	2
多文化共生社会と生涯学習	2	英書講読 II A (1)	2
多文化共生社会と人間形成特論(1)	2	英書講読 II A (2)	2
多文化共生社会と人間形成特論(2)	2	英書講読 II B (1)	2
多文化共生社会と移民教育文化(1)	2	英書講読 II B (2)	2
多文化共生社会と移民教育文化(2)	2	英書講読 II C (1)	2
学校教育文化論(1)	2	英書講読 II C (2)	2
		英書講読 III A (1)	2
		英書講読 III A (2)	2

英書講読 III B (1)	2	発達と学習の心理学	2
英書講読 III B (2)	2	教育制度と学校経営	2
独書講読 I	2	社会科・地理歴史科教育法	2
独書講読 II (1)	2	社会科・公民科教育法	2
独書講読 II (2)	2	社会科教育法 1	2
仏書講読 I	2	社会科教育法 2	2
仏書講読 II (1)	2	地理歴史科教育法	2
仏書講読 II (2)	2	公民科教育法	2
漢文古文講読 I	2	道徳教育の理論と実践	2
漢文古文講読 II (1)	2	特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2
漢文古文講読 II (2)	2	教育方法と I C T 活用の理論と実践	2
メジャー科目は、 A群 20 単位、 B群 20 単位、 C群 2 単位、 D群 4 単位を含めて A～D 群から 46 単位以上(卒業研究を履修する場合は 54 単位以上)を履修すること。		生徒・進路指導の理論と方法	2
外国人留学生が、 日本語・日本文化教育科目のうち、日本の教育の単位を履修した場合は、メジャー科目 B 群の履修単位に算入する。		教育相談の理論と方法	2
○選択科目 I		教職実践演習(中・高)	2
現代社会論	2	教育実習指導	1
社会問題論	2	教育実習 A	2
マス・コミュニケーション論	2	教育実習 B	2
現代社会と労働	2	教育実習 C	4
多文化共生社会と教育文化	2	人権教育論	2
選択科目 I から 4 単位以上を履修すること。		読書と豊かな人間性	2
○選択科目 II		生涯学習概論	2
社会学概論	4	図書・図書館史	2
エリアスタディ概論	2	情報資源組織論 I	2
社会人類学	4	情報資源組織論 II	2
学校教育社会学	2	図書館情報技術論	2
教職概論	2	哲学概論(1)	2
教育原理	2	哲学概論(2)	2
教育課程論	2	倫理学概論(1)	2
		倫理学概論(2)	2
		人文地理学(1)	2
		人文地理学(2)	2
		地理学総論(1)	2

地理学総論(2)	2	大学コンソーシアム京都単位互換科目からも履修することができる。
地誌学	2	○選択科目III
日本文化史概説(1)	2	全学共通教養教育科目の外国語教育科目から8単位以上履修すること。ただし、イタリア語は選択科目IIの履修単位に算入する。各外国語の会話科目は、2単位を上限として卒業必要単位に算入する。
日本文化史概説(2)	2	○日本語・日本文化教育科目
東洋文化史概説(1)	2	日本語・日本文化教育科目の履修は、外国人留学生に限る。履修した単位は選択科目IIの単位として算入する。
東洋文化史概説(2)	2	なお、日本語・日本文化教育科目のうち、日本語1(アカデミック・リーディングA VI)～日本語1(文法IX)、日本語2(アカデミック・リーディングA VI)～日本語2(文法IX)、ビジネス日本語C及びビジネス日本語Dの単位を履修した場合は、選択科目IIIの単位に算入する。
西洋文化史概説(1)	2	以上、コア科目26単位(卒業研究を履修する場合は18単位)に加えて、メジャー科目46単位以上(卒業研究を履修する場合は54単位以上)、選択科目I 4単位以上、選択科目II 20単位以上、選択科目III 8単位以上を含めてメジャー科目及び選択科目I～IIIから合計98単位以上(卒業研究を履修する場合は106単位以上)、合計124単位以上を履修すること。
西洋文化史概説(2)	2	なお、国際専修コースについては、国際教育インスティテュート科目から20単位以上を履修すること。履修した単位は、選択科目IIIの卒業に必要な単位数を満たしていない場合は選択科目IIIの単位として、選択科目IIIの卒業に必要な単位数を満たしている場合はメジャー科目D群の単位として算入され、メジャー科目D群の卒業に必要な単位数を満たしている場合は選択科目IIの単位として算入する。ただし、専門領域科目のJapanese Society and Global Culture Concentrationから履修した単位は、メジャー科目B群の卒業に必要な単位数を
日本社会史(1)	2	選択科目IIから20単位以上履修すること。
日本社会史(2)	2	なお、選択科目IIは全学共通教養教育科目、日本語・日本文化教育科目、他学部・他学科科目、テュービンゲン大学IES科目、同志社女子大学単位互換科目及び

満たしていない場合は、8単位を上限としてメジャー科目B群の単位に算入する。		サイエンス・ナウ 1	2
上記にかかわらず、国際教養コースについては、国際教育インスティテュートに示された履修方法に従って履修すること。		サイエンス・ナウ 2	2
○自由科目		サイエンス・ナウ 3	2
教職コンピュータ基礎	2	サイエンス・ナウ 4	2
図書館情報サービス論 I	2	サイエンス・ナウ 5	2
図書館情報サービス論 II	2	サイエンス・ナウ 6	2
図書館情報資源概論	2	サイエンス・ナウ 7	2
図書館情報資源特論	2	サイエンス・ナウ 8	2
図書館制度・経営論	2	サイエンスとインテリジェンス	2
児童サービス論	2	ビジネスワークショップ	2
図書館情報学特論	2	メディカルワークショップ	2
情報サービス演習 I	2	取材・インタビュー実践講座	2
情報サービス演習 II	2	未知型探索ビジネスワークショップ	2
情報資源組織演習 I	2	自由科目は卒業必要単位に算入しない。ただし、科学技術概論 I, 科学技術概論 II, アウトリーチ実習, サイエンスライティング, サイエンス・ナウ 1, サイエンス・ナウ 2, サイエンス・ナウ 3, サイエンス・ナウ 4, サイエンス・ナウ 5, サイエンス・ナウ 6, サイエンス・ナウ 7, サイエンス・ナウ 8, サイエンスとインテリジェンス, ビジネスワークショップ, メディカルワークショップ, 取材・インタビュー実践講座, 未知型探索ビジネスワークショップの中から 12 単位以上を履修した場合は、選択科目 II の単位に算入する。	
情報資源組織演習 II	2		
図書館演習	4		
学校図書館メディアの構成	2		
学習指導と学校図書館	2		
情報メディアの活用	2		
学術情報利用教育論	2		
学校教育図書館論	2		
図書館情報学概論	2		
学校図書館サービス論	2	法 学 部	
特別ニーズ教育論	2	人材養成目的	
スクールインターンシップ	2	法学部は、法学及び政治学について、体系的・専門的な知識の伝達と実践的・双向方向的な教育をとおして、法学・政治学に関する幅広く深い専門知識を身に付けて、法曹三者、法律専門職、企業の法務部門・企画・総務部門、ジャーナリスト、公務員、大学・シンクタンクなど	
科学技術概論 I	2		
科学技術概論 II	2		
アウトリーチ実習	2		
サイエンスライティング	2		

の研究職などにおいて活躍する人材を育成することを目的とする。

法　律　学　科

人材養成目的

法律学科は、法学について、体系的・専門的な知識の伝達と、実践的・双方向的な教育をとおして、法学の専門的知識と、それを活用して法的問題の妥当な解決を図る能力（いわゆるリーガルマインド）を身に付けて、法曹三者、企業の法務・知的財産・人事・総務部門、公務員、法律専門職、研究職などにおいて活躍する人材を育成することを目的とする。

科　　目	履修単位	
○ 1 類		
リーガル・リサーチ	2	民法 I b(総則②) 2
○ 2 類		民法 II (物権) 2
民法概論	2	民法 IIIa(債権総論①) 2
国際社会と民事法	2	民法 IIIb(契約) 2
民事手続法概論	2	民法 IVa(担保物権) 2
商法概論	2	民法 IVb(債権総論②) 2
知的財産法概論	2	民法 V(不法行為) 2
雇用と法	2	民法 VIa(親族) 2
基本的人権概論	2	民法 VIb(相続) 2
行政法概論	2	国際財産法 2
刑法概論	2	国際家族法 2
刑事手続法概論	2	国際民事手続法 2
国際社会と法	2	国際取引法 2
法と社会	2	民事訴訟法 4
上記 2 類科目中から、18 単位以上を選択履修すること。		A D R ・ 仲裁法 2
○ 3 類		民事執行・保全法 2
A 群		倒産処理法 I (破産法) 2
民法 I a(総則①)	2	倒産処理法 II (民事再生法・会社更生法) 2
		会社法 I 2
		会社法 II 2
		会社法 III 2
		商法総則・商行為法 I 2
		商法総則・商行為法 II 2
		経済法 I 2
		経済法 II 2
		金融商品取引法 2
		保険法 2
		知的財産法 A 2
		知的財産法 B 2
		知的財産法 C 2
		雇用関係法 I 2
		雇用関係法 II 2

労使関係法	2	国際人権法	2
社会保障法 I	2	国際経済・環境法	2
社会保障法 II	2	西洋法史 I	2
雇用政策法	2	西洋法史 II	2
統治の原理 I	2	日本法史 I	2
統治の原理 II	2	日本法史 II	2
人権保障の原理 I	2	西洋法思想史	2
人権保障の原理 II	2	近代法思想の展開	2
比較憲法	2	東洋法史 I	2
憲法訴訟	2	東洋法史 II	2
行政法総論 I	2	法社会学	2
行政法総論 II	2	現代法社会学の展開	2
行政救済法 I	2	法哲学	2
行政救済法 II	2	現代法哲学の展開	2
環境法	2	英米法総論	2
地方自治法	2	アメリカ法	2
税法 I	2	イギリス法	2
税法 II	2	ドイツ法	2
刑法総論 I	2	フランス法	2
刑法総論 II	2	B 群	
刑法各論 I	2	法学文献研究	2
刑法各論 II	2	政治学文献研究	2
刑事訴訟法 I	2	C 群	
刑事訴訟法 II	2	2年次演習	2
犯罪学	2	3年次演習 1	2
刑事政策	2	3年次演習 2	2
犯罪対策各論	2	3・4年次合同演習 1	2
国際法総論 I	2	3・4年次合同演習 2	2
国際法総論 II	2	3・4年次合同演習 3	2
領域の国際法	2	3・4年次合同演習 4	2
国際紛争と法	2	4年次演習 1	2
国際組織法	2	4年次演習 2	1

4年次演習 3	2	アメリカ政治外交論	2
D 群		E U政治論	2
アリゾナ大学科目 1	1	中国政治論	2
アリゾナ大学科目 2	2	国際開発協力論	2
アリゾナ大学科目 3	3	国際統合論	2
アリゾナ大学科目 4	4	グローバルガバナンス論	2
E 群		東南アジア地域研究	2
会社法特講 I	2	南アジア地域研究	2
会社法特講 II	2	中東地域研究	2
憲法特講 I	2	ロシア・東欧地域研究	2
憲法特講 II	2	アフリカ地域研究	2
行政法特講	2	中南米地域研究	2
上記 3類科目中から、52単位以上を選択履修すること。ただし、2類で最低必要単位数以上を履修した場合は、3類の履修単位に算入する。		日本政治入門	2
法学文献研究、政治学文献研究は8単位まで3類の必要単位に算入し、8単位を超えて履修した科目の単位は、7類の履修単位に算入する。		歴史・思想入門	2
C群の演習科目は合計10単位まで卒業必要単位に算入する。		政治参加と選挙	2
アリゾナ大学における履修科目はアリゾナ大学科目1～4として、他の大学における履修科目の単位認定と合わせて60単位まで卒業必要単位に算入する。		現代民主主義論	2
○4 類		政党政治論	2
国際関係入門	2	近代日本政治史	2
日本外交論	2	近代ヨーロッパ政治史	2
国際関係史	2	近代の政治思想	2
国際関係理論	2	政治思想の源流	2
国際政治経済論	2	比較政治	2
国際安全保障論	2	官僚制と政治	2
東アジア国際関係論	2	議会政治論	2
日本アジア関係論	2	地方政府論	2
		福祉国家と政治	2
		利益集団論	2
		政治経済学	2
		政治行動論	2
		現代日本政治史	2
		現代ヨーロッパ政治史	2
		アメリカ政治史	2

中国政治史	2	司法特講 II	2
政治指導論	2	司法特講 III	2
現代の政治思想	2	司法特講 IV	2
近代日本政治思想史	2	D 群	
現代日本政治思想史	2	大学院共通科目 I	2
公共経済 1	2	大学院共通科目 II	4
公共経済 2	2	上記 5 類科目中から選択履修すること。ただし、5 類	
地域経済	2	B 群は 8 単位まで卒業必要単位に算入する。	
都市経済	2	○ 6 類	
経営学	2	A 群	
本学部が副専攻科目と認めるものにより、副専攻パッケージを構成する。副専攻科目を履修した場合、当該科目の単位のうち、法律学科設置科目は設置されている類の単位とし、その他の科目は 4 類の単位に算入する。		原典講読 A	1
○ 5 類		上記科目及び全学共通教養教育科目(外国語教育科目)の英語のうち、卒業必要単位と認められるものから 8 単位以上を選択履修すること。	
A 群		ただし、TOEIC、TOEFL、実用英語技能検定試験、国際連合公用語英語検定試験、IELTS で一定水準以上の成果を修めた者は、4 単位を限度として、6 類 A 群の単位に認定する。	
社会調査概論	2	B 群	
政治データ分析	2	原典講読 B	1
国際関係特殊講義	2	上記科目及び全学共通教養教育科目(外国語教育科目)の英語及びイタリア語以外の外国語のうち、卒業必要単位と認められるものから 8 単位以上を選択履修すること。	
行政学	2	現代政治特殊講義	
地方自治論	2	政治史特殊講義	
政策過程論	2	政治思想特殊講義	
現代政治特殊講義	2	経済原論	
政治史特殊講義	2		
政治思想特殊講義	2		
経済原論	4		
B 群		全学共通教養教育科目(外国語教育科目)のドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語及びコリア語の各外国語入門 I は、2 単位のみ 6 類 B 群の履修単位に算入し、各外国語入門 II は、履修した外国語入門 I と同一の外国語の科目 2 単位のみ 6 類 B 群の履修単位に算入する。	
特殊講義 A	2		
特殊講義 B	2		
特殊演習	2		
C 群		外国人留学生のうち、外国人留学生入学試験により入学した者が、日本語・日本文化教育科目のうち、日本語	
司法特講 I	2		

1(アカデミック・リーディングA VI)～日本語1(文法IX),
日本語2(アカデミック・リーディングA VI)～日本語2
(文法IX), ビジネス日本語C, ビジネス日本語Dの単位
を履修した場合は、6類B群の履修単位に算入する。

○ 7 類

社会保障論	4	目, 人間科学系科目, 国際教養科目, 外国語教育科目, ライフデザイン科目, クリエイティブ・ジャパン科目)及び日本語・日本文化教育科目のうち, 卒業必要単位と認められる科目, 同志社女子大学単位互換科目並びに大学コンソーシアム京都単位互換科目から, 42単位以上を選択履修すること。ただし, 同志社女子大学単位互換科目及び大学コンソーシアム京都単位互換科目は, 合計12単位まで, 7類の履修単位に算入する。
労働問題(1)	2	なお, 日本語・日本文化教育科目は, 外国人留学生のうち, 外国人留学生入学試験により入学した者が履修することができる。
労働問題(2)	2	また, 学則第27条の2に定める留学及び早稲田大学への学生交流による履修科目を留学等単位認定科目として7類の単位に認定することができる。
社会思想史	2	1類科目, 4類科目及び5類科目の履修単位, 並びに3類で最低必要単位数を超えて履修した科目的単位(2類科目で最低必要単位数以上を履修し, 3類の履修単位に算入したものも含む), 及び6類で最低必要単位数を超えて履修した科目的単位(全学共通教養教育科目[外国語教育科目]のドイツ語, フランス語, 中国語, ロシア語, スペイン語及びコリア語の各外国語入門I・IIで, 6類の履修単位に算入されないものを含む)は, 7類の履修単位に算入する。
古代イスラエル宗教史 1	2	以上1類～7類のそれぞれの最低必要単位数以上を履修し, 合計128単位以上を履修すること。
古代イスラエル宗教史 2	2	法曹養成プログラムを置く。法曹養成プログラムの修了に必要な要件は, 別に定める。
NPO・ボランティア活動論	2	○自由科目
日本文化史概説(1)	2	教職コンピュータ基礎
日本文化史概説(2)	2	教職概論
東洋文化史概説(1)	2	教育原理
東洋文化史概説(2)	2	発達と学習の心理学
西洋文化史概説(1)	2	
西洋文化史概説(2)	2	
人文地理学(1)	2	
人文地理学(2)	2	
地誌学	2	
地理学総論(1)	2	
地理学総論(2)	2	
哲学概論(1)	2	
哲学概論(2)	2	
倫理学概論(1)	2	
倫理学概論(2)	2	
心理学概論(1)	2	
心理学概論(2)	2	
社会学概論	4	
上記7類科目のほか, 全学共通教養教育科目(同志社 科目, 人文科学系科目, 社会科学系科目, 自然科学系科		

教育制度と学校経営	2	自由科目は、卒業必要単位に算入しない。	
学校教育社会学	2	希望者は、他学部の科目であっても、当該学部が認め	
教育課程論	2	た科目は、これを履修することができる。履修した他学	
教育方法と I C T 活用の理論と実践	2	部の科目(本学部が副専攻科目と認めるものは除く)は、	
社会科・地理歴史科教育法	2	卒業に必要な単位数に算入しない。	
社会科・公民科教育法	2	上記にかかわらず、国際教養コースについては、国際	
社会科教育法 1	2	教育インスティテュートに示された履修方法に従って履	
社会科教育法 2	2	修すること。	
地理歴史科教育法	2		
公民科教育法	2	政 治 学 科	
道徳教育の理論と実践	2	人材養成目的	
特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2	政治学科は、政治学について、体系的・専門的な知識	
生徒・進路指導の理論と方法	2	の伝達と、実践的・双方向的な教育をとおして、政治学	
教育相談の理論と方法	2	の専門的知識と、問題発見・解決能力を身に付けて、公	
教職実践演習(中・高)	2	務員、国際公務員、企業の企画・総務部門、ジャーナリ	
教育実習指導	1	スト、研究職などにおいて活躍する人材を育成すること	
教育実習 A	2	を目的とする。	
教育実習 B	2	科 目	履修単位
教育実習 C	4	○ 1 類	
人権教育論	2	政治学入門	2
特別ニーズ教育論	2	国際関係入門	2
スクールインターンシップ	2	日本政治入門	2
学校教育文化論(1)	2	歴史・思想入門	2
学校教育文化論(2)	2	○ 2 類	
生涯教育計画論	2	政治学基礎 A	2
多文化共生社会と生涯学習	2	政治学基礎 B	2
学校教育図書館論	2	日本外交論	2
学校図書館メディアの構成	2	国際関係史	2
学習指導と学校図書館	2	国際関係理論	2
読書と豊かな人間性	2	国際政治経済論	2
情報メディアの活用	2	国際安全保障論	2
学校図書館サービス論	2	政治参加と選挙	2

現代民主主義論	2	議会政治論	2
政党政治論	2	地方政府論	2
近代日本政治史	2	福祉国家と政治	2
近代ヨーロッパ政治史	2	利益集団論	2
近代の政治思想	2	政治経済学	2
政治思想の源流	2	政治行動論	2
政治学への誘い	2	行政学	2
社会調査概論	2	地方自治論	2
政治データ分析	2	政策過程論	2
基本的人権概論	2	現代政治特殊講義	2

上記 1 類及び 2 類から合計 20 単位以上を選択履修すること。

○ 3 類

A 群

東アジア国際関係論	2	中国政治史	2
日本アジア関係論	2	政治指導論	2
アメリカ政治外交論	2	現代の政治思想	2
EU政治論	2	近代日本政治思想史	2
中国政治論	2	現代日本政治思想史	2
国際開発協力論	2	西洋法思想史	2
国際統合論	2	近代法思想の展開	2
グローバルガバナンス論	2	法哲学	2
東南アジア地域研究	2	現代法哲学の展開	2
南アジア地域研究	2	政治史特殊講義	2
中東地域研究	2	政治思想特殊講義	2
ロシア・東欧地域研究	2	国際関係特殊講義、現代政治特殊講義、政治史特殊講義及び政治思想特殊講義は、各 6 単位まで 3 類の必要単位に算入し、6 単位を超えて履修した単位は、7 類の単位に算入する。	
アフリカ地域研究	2		
中南米地域研究	2		
国際関係特殊講義	2		

B 群

比較政治	2	上記 3 類の各群から、それぞれ 4 単位以上を選択履修し、かつ A 群、B 群又は C 群のいずれか 1 つの群から、さらに 10 単位以上を選択履修すること。
官僚制と政治	2	

○4 類		2年次演習	2
統治の原理 I	2	3年次演習 1	2
統治の原理 II	2	3年次演習 2	2
人権保障の原理 I	2	3・4年次合同演習 1	2
人権保障の原理 II	2	3・4年次合同演習 2	2
比較憲法	2	3・4年次合同演習 3	2
憲法訴訟	2	3・4年次合同演習 4	2
行政法概論	2	4年次演習 1	2
行政法総論 I	2	4年次演習 2	1
行政法総論 II	2	4年次演習 3	2
行政救済法 I	2	B 群	
行政救済法 II	2	法学文献研究	2
環境法	2	政治学文献研究	2
地方自治法	2	上記1類～5類から合計70単位以上を選択履修すること。ただし、A群の演習科目は合計10単位まで卒業必要単位に算入する。	
税法 I	2		
税法 II	2		
国際法総論 I	2	法学文献研究、政治学文献研究は8単位まで5類の必要単位に算入し、8単位を超えて履修した科目の単位	
国際法総論 II	2	は、7類の履修単位に算入する。	
領域の国際法	2		
国際紛争と法	2	○6 類	
国際組織法	2	A 群	
国際人権法	2	原典講読 A	1
国際経済・環境法	2	上記科目及び全学共通教養教育科目(外国語教育科目)の英語のうち、卒業必要単位と認められるものから8単位以上を選択履修すること。	
経済原論	4		
経済数学 I	2		
経済数学 II	2	ただし、TOEIC、TOEFL、実用英語技能検定試験、国際連合公用語英語検定試験、IELTSで一定水準以上の成果を修めた者は、4単位を限度として、6類A群の単位に認定する。	
公共経済 1	2		
公共経済 2	2		
統計 I	2		
統計 II	2	B 群	
○5 類		原典講読 B	1
A 群		上記科目及び全学共通教養教育科目(外国語教育科目)	

の英語及びイタリア語以外の外国語のうち、卒業必要単位と認められるものから 8 単位以上を選択履修すること。

全学共通教養教育科目(外国語教育科目)のドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語及びコリア語の各外国語入門 I は、2 単位のみ 6 類B群の履修単位に算入し、各外国語入門 II は、履修した外国語入門 I と同一の外国語の科目 2 単位のみ 6 類B群の履修単位に算入する。

外国人留学生のうち、外国人留学生入学試験により入学した者が、日本語・日本文化教育科目のうち、日本語 1(アカデミック・リーディング A VI)～日本語 1(文法 IX)、日本語 2(アカデミック・リーディング A VI)～日本語 2(文法 IX)、ビジネス日本語 C、ビジネス日本語 D の単位を履修した場合は、6 類B群の履修単位に算入する。

○ 7 類

A 群

民法概論	2	民法 IVa(担保物権)	2
国際社会と民事法	2	民法 IVb(債権総論②)	2
民事手続法概論	2	民法 V(不法行為)	2
商法概論	2	民法 VIa(親族)	2
知的財産法概論	2	民法 VIb(相続)	2
雇用と法	2	国際財産法	2
刑法概論	2	国際家族法	2
刑事手続法概論	2	国際民事手続法	2
国際社会と法	2	国際取引法	2
法と社会	2	民事訴訟法	4
民法 I a(総則①)	2	ADR・仲裁法	2
民法 I b(総則②)	2	民事執行・保全法	2
民法 II(物権)	2	倒産処理法 I(破産法)	2
民法 IIIa(債権総論①)	2	倒産処理法 II(民事再生法・会社更生法)	2
民法 IIIb(契約)	2	会社法 I	2
		会社法 II	2
		会社法 III	2
		商法総則・商行為法 I	2
		商法総則・商行為法 II	2
		経済法 I	2
		経済法 II	2
		金融商品取引法	2
		保険法	2
		知的財産法 A	2
		知的財産法 B	2
		知的財産法 C	2
		雇用関係法 I	2
		雇用関係法 II	2
		労使関係法	2
		社会保障法 I	2
		社会保障法 II	2
		雇用政策法	2

刑法総論 I	2	中級ミクロ経済学 2	2
刑法総論 II	2	中級マクロ経済学 1	2
刑法各論 I	2	中級マクロ経済学 2	2
刑法各論 II	2	計量経済学 1	2
刑事訴訟法 I	2	計量経済学 2	2
刑事訴訟法 II	2	経済予測 1	2
犯罪学	2	経済予測 2	2
刑事政策	2	金融 1	2
犯罪対策各論	2	金融 2	2
西洋法史 I	2	労働経済 1	2
西洋法史 II	2	労働経済 2	2
日本法史 I	2	福祉経済 1	2
日本法史 II	2	福祉経済 2	2
東洋法史 I	2	地域経済	2
東洋法史 II	2	都市経済	2
法社会学	2	経済政策 1	2
現代法社会学の展開	2	経済政策 2	2
英米法総論	2	開発経済 1	2
アメリカ法	2	開発経済 2	2
イギリス法	2	企業経済 1	2
ドイツ法	2	企業経済 2	2
フランス法	2	産業組織 1	2
B 群		産業組織 2	2
特殊講義 A	2	日本経済史 1	2
特殊講義 B	2	日本経済史 2	2
特殊演習	2	京都経済史 1	2
7類B群は、8単位まで卒業必要単位に算入する。		京都経済史 2	2
C 群		世界経済史 1	2
大学院共通科目 I	2	世界経済史 2	2
大学院共通科目 II	4	比較社会経済	2
D 群		比較社会経済史	2
中級ミクロ経済学 1	2	経済思想史 1	2

経済思想史 2	2	社会心理学	4
現代経済思想史	2	コミュニケーション論	2
日本経済思想史	2	情報行動論	2
アジア経済	2	現代哲学(1)	2
アジア経済史	2	現代哲学(2)	2
中国経済	2	社会思想史	2
中国経済史	2	日英文化比較(1)	2
アメリカ経済	2	日英文化比較(2)	2
アメリカ経済史	2	西洋社会史(1)	2
社会政策 1	2	西洋社会史(2)	2
社会政策 2	2	商業史	2
現代資本主義 1	2	経済学	2
現代資本主義 2	2	メディア文化史	2
宗教経済 1	2	古代イスラエル宗教史 1	2
宗教経済 2	2	古代イスラエル宗教史 2	2
文化経済 1	2	日本文化史概説(1)	2
文科経済 2	2	日本文化史概説(2)	2
エネルギー経済 1	2	東洋文化史概説(1)	2
エネルギー経済 2	2	東洋文化史概説(2)	2
国際経済	2	西洋文化史概説(1)	2
国際マクロ経済学	2	西洋文化史概説(2)	2
政治経済学 1	2	人文地理学(1)	2
政治経済学 2	2	人文地理学(2)	2
環境政策 1	2	地誌学	2
環境政策 2	2	地理学総論(1)	2
N P O ・ ボランティア活動論	2	地理学総論(2)	2
社会保障論	4	社会人類学	4
労働問題(1)	2	哲学概論(1)	2
労働問題(2)	2	哲学概論(2)	2
地域社会学	4	倫理学概論(1)	2
産業社会学(1)	2	倫理学概論(2)	2
産業社会学(2)	2	心理学概論(1)	2

心理学概論(2)	2	○自由科目	
社会学概論	4	教職コンピュータ基礎	2
上記 7 類科目のほか、全学共通教養教育科目(同志社 科目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然科学系科 目、人間科学系科目、国際教養科目、外国語教育科目、ラ イフデザイン科目、クリエイティブ・ジャパン科目) 及 び日本語・日本文化教育科目のうち、卒業必要単位と認 められる科目、同志社女子大学単位互換科目並びに大学 コンソーシアム京都単位互換科目から、42 単位以上を選 択履修すること。ただし、同志社女子大学単位互換科目 及び大学コンソーシアム京都単位互換科目は、合計 12 单 位まで、7 類の履修単位に算入する。		教職概論	2
なお、日本語・日本文化教育科目は外国人留学生のう ち、外国人留学生入学試験により入学した者が履修する ことができる。		教育原理	2
また、学則第 27 条の 2 に定める留学及び早稲田大学へ の学生交流による履修科目を留学等単位認定科目として 7 類の単位に認定することがある。		発達と学習の心理学	2
1 類～3 類、4 類並びに 5 類で最低必要単位数を超えて 履修した科目の単位、及び 6 類で最低必要単位数を超え て履修した科目の単位(全学共通教養教育科目[外国語教 育科目]のドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、ス ペイン語及びコリア語の各外国語入門 I ・ II で、6 類の 履修単位に算入されないものを含む)は、7 類の履修単位 に算入する。		教育制度と学校経営	2
上記科目、並びに、本学部が副専攻科目と認めるもの により、副専攻パッケージを構成する。副専攻科目を履 修した場合、当該科目の単位のうち、政治学科設置科目 は設置されている類の単位とし、その他の科目は 7 類の 単位に算入する。		学校教育社会学	2
以上 1 類～7 類のそれぞれの最低必要単位数以上を履 修し、合計 128 単位以上を履修すること。		教育課程論	2
		教育方法と I C T 活用の理論と実践	2
		社会科・地理歴史科教育法	2
		社会科・公民科教育法	2
		社会科教育法 1	2
		社会科教育法 2	2
		地理歴史科教育法	2
		公民科教育法	2
		道徳教育の理論と実践	2
		特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2
		生徒・進路指導の理論と方法	2
		教育相談の理論と方法	2
		教職実践演習(中・高)	2
		教育実習指導	1
		教育実習 A	2
		教育実習 B	2
		教育実習 C	4
		人権教育論	2
		特別ニーズ教育論	2
		スクールインターナシップ	2
		学校教育文化論(1)	2
		学校教育文化論(2)	2
		生涯教育計画論	2
		多文化共生社会と生涯学習	2
		学校教育図書館論	2

学校図書館メディアの構成	2	基礎演習	2
学習指導と学校図書館	2	基礎科目	
読書と豊かな人間性	2	初級ミクロ経済学 I	2
情報メディアの活用	2	初級ミクロ経済学 II	2
学校図書館サービス論	2	初級マクロ経済学 I	2
自由科目は、卒業必要単位に算入しない。		初級マクロ経済学 II	2
希望者は、他学部の科目であっても、当該学部が認めた科目は、これを履修することができる。履修した他学部の科目(本学部が副専攻科目と認めるものは除く)は、卒業に必要な単位数に算入しない。		経済数学 I	2
上記にかかわらず、国際教養コースについては、国際教育インスティテュートに示された履修方法に従って履修すること。		経済数学 II	2
		統計 I	2
		統計 II	2
		経済史	2
		環境と資源の基礎	2
		I T 基礎論 2	2
		データ処理基礎論	2
基幹科目			
経 济 学 部		中級ミクロ経済学 1	2
経 济 学 科		中級ミクロ経済学 2	2
人材養成目的		ゲーム理論	2
経済学部経済学科は、長い歴史に培われてきた教育研究環境の下で、幅広い教養を身に付けるための科目、経済学の系統的・段階的理解をはかる科目、及び問題発見と問題解決能力の強化をはかる科目を提供し、主体的な学修を促すことにより、国際化する経済・社会の状況に対応し、広く社会のために行動しうる、自治自立の人物を養成することを目的とする。		中級マクロ経済学 1	2
科 目	履修単位	中級マクロ経済学 2	2
○ 1 類		応用マクロ経済学	2
導入科目		数理経済 1	2
経済理論入門	2	数理経済 2	2
日本経済入門	2	国際経済	2
経済学の歴史	2	国際マクロ経済学	2
I T 基礎論 1	2	中級経済数学 1	2
		中級経済数学 2	2
		行動経済学	2
		地域経済	2
		都市経済	2
		企業経済 1	2
		企業経済 2	2

産業組織 1	2	統計実習	2
産業組織 2	2	経済思想史 1	2
宗教経済 1	2	経済思想史 2	2
宗教経済 2	2	現代経済思想史	2
文化経済 1	2	日本経済思想史	2
文化経済 2	2	国際政治経済 1	2
公共経済 1	2	国際政治経済 2	2
公共経済 2	2	現代資本主義 1	2
金融 1	2	現代資本主義 2	2
金融 2	2	政治経済学 1	2
財政 1	2	政治経済学 2	2
財政 2	2	日本経済史 1	2
労働経済 1	2	日本経済史 2	2
労働経済 2	2	京都経済史 1	2
福祉経済 1	2	京都経済史 2	2
福祉経済 2	2	アジア経済	2
社会政策 1	2	アジア経済史	2
社会政策 2	2	中国経済	2
経済政策 1	2	中国経済史	2
経済政策 2	2	世界経済史 1	2
環境政策 1	2	世界経済史 2	2
環境政策 2	2	比較社会経済	2
エネルギー経済 1	2	比較社会経済史	2
エネルギー経済 2	2	アメリカ経済	2
エコロジー経済 1	2	アメリカ経済史	2
エコロジー経済 2	2	ヨーロッパ経済	2
計量経済学 1	2	ヨーロッパ経済史	2
計量経済学 2	2	開発経済 1	2
計量分析実習 1	2	開発経済 2	2
計量分析実習 2	2	ネットワークシステム論	2
経済予測 1	2	データベースシステム論	2
経済予測 2	2	システムモデリング論	2

プログラミング 1	2	英語 8 単位または日本語 8 単位を履修し、英語 8 単位
プログラミング 2	2	を履修した場合は、これに加えて、英語以外の一種類の
プログラミング 3	2	外国語を選択し 8 単位以上またはオフィス I C T スキルズ I・II, ビジネス I C T スキルズ I・II (以下、コンピュータ言語) の 8 単位を選択履修すること。また、日本
スクリプティング	2	語 8 単位を履修した場合は、これに加えて、一種類の外
情報システム論	2	国語を選択し 8 単位以上またはコンピュータ言語の 8 単
ビジネスシステム論	2	位を選択履修すること。もしくは、英語 12 単位または
演習		日本語 12 単位を履修し、英語 12 単位を履修した場合
2 年次演習	2	は、これに加えて、英語以外の一種類の外国語を選択し
3 年次演習 1	2	4 単位以上またはコンピュータ言語の 4 単位以上を選択
3 年次演習 2	2	履修すること。また、日本語 12 単位を履修した場合は、
卒業研究	6	これに加えて、一種類の外国語を選択し 4 单位以上または
演習関連科目		コンピュータ言語の 4 单位以上を選択履修すること。
2 年次演習関連科目	2	なお、英語を履修する場合は、8 单位履修、12 单位履
3 年次演習関連科目 1	2	修のいずれの場合においても経済学部が定めた科目から
3 年次演習関連科目 2	2	8 单位を履修すること。
エコノミクス・ワークショップ		ただし、日本語・日本文化教育科目的履修は外国人留学生のうち、外国人留学生入学試験により入学した者に限る。
エコノミクス・ワークショップ・プライマリ 1	2	以上のとおり履修し、2 類から合計 16 単位以上を選択
エコノミクス・ワークショップ・プライマリ 2	2	履修すること。
エコノミクス・ワークショップ・アドバンスト	2	なお、TOEIC, TOEFL, IELTS, 実用英語技能検定試験、
基礎科目から 18 単位以上、このうちグレード II (初級		国際連合公用語英語検定試験で一定水準以上の成果を修
ミクロ経済学 II, 初級マクロ経済学 II, 経済数学 II, 統計		めた者は、4 单位を限度として 2 類の単位に認定する。
II) から 4 単位以上、基幹科目から 24 単位以上を選択		○ 3 類
履修し、かつ 1 類から 66 単位以上を選択履修すること。		文化と社会
○ 2 類		2
オフィス I C T スキルズ I	2	科学と技術
オフィス I C T スキルズ II	2	企業分析
ビジネス I C T スキルズ I	2	日本の憲法
ビジネス I C T スキルズ II	2	民法 1
上記科目のほか、全学共通教養教育科目の外国語教育		2
科目および日本語・日本文化教育科目のうち、卒業必要		民法 2
単位と認められる科目から選択履修すること。ただし、		
イタリア語は 3 類科目の履修単位に算入する。		

商法 1	2	教育制度と学校経営	2
商法 2	2	道徳教育の理論と実践	2
労働法 1	2	特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2
労働法 2	2	生徒・進路指導の理論と方法	2
労働法 3	2	教育相談の理論と方法	2
労働法 4	2	教育方法と I C T 活用の理論と実践	2
経済法 1	2	教育課程論	2
経済法 2	2	学校教育文化論(1)	2
簿記学 I	2	学校教育文化論(2)	2
簿記学 II	2	生涯教育計画論	2
会計学	2	多文化共生社会と生涯学習	2
経営学	2	学校教育図書館論	2
原価計算論	2	学校図書館メディアの構成	2
チュービンゲン大学 I E S 科目	2	学習指導と学校図書館	2
上記科目のほか、全学共通教養教育科目(同志社科目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然科学系科目、人間科学系科目、国際教養科目、ライフデザイン科目、クリエイティブ・ジャパン科目、外国語教育科目のイタリア語)のうち卒業必要単位と認められる科目から 16 単位以上を選択履修すること。		読書と豊かな人間性	2
外国人留学生が、日本語・日本文化教育科目のうち、日本語 1、日本語 2、ビジネス日本語 C、ビジネス日本語 D を除く科目から単位を履修した場合は、3 類の履修単位に算入する。		情報メディアの活用	2
○ 4 類		社会科教育法 1	2
教職概論	2	社会科教育法 2	2
人権教育論	2	地理歴史科教育法	2
教育原理	2	公民科教育法	2
心理学概論(1)	2	社会科・地理歴史科教育法	2
心理学概論(2)	2	社会科・公民科教育法	2
発達と学習の心理学	2	日本文化史概説(1)	2
学校教育社会学	2	日本文化史概説(2)	2
		東洋文化史概説(1)	2
		東洋文化史概説(2)	2
		西洋文化史概説(1)	2
		西洋文化史概説(2)	2
		人文地理学(1)	2
		人文地理学(2)	2
		地理学総論(1)	2
		地理学総論(2)	2

地誌学	2	民俗学(2)	2
哲学概論(1)	2	図書館情報学概論	2
哲学概論(2)	2	図書館制度・経営論	2
倫理学概論(1)	2	図書館情報サービス論 I	2
倫理学概論(2)	2	図書館情報サービス論 II	2
社会学概論	4	情報資源組織論 I	2
近代日本政治史	2	情報資源組織論 II	2
現代日本政治史	2	児童サービス論	2
近代ヨーロッパ政治史	2	図書・図書館史	2
現代ヨーロッパ政治史	2	図書館情報資源概論	2
日本社会史(1)	2	図書館情報資源特論	2
日本社会史(2)	2	図書館情報技術論	2
日本地域史研究(1)	2	図書館情報学特論	2
日本地域史研究(2)	2	情報サービス演習 I	2
西洋社会史(1)	2	情報サービス演習 II	2
西洋社会史(2)	2	情報資源組織演習 I	2
商業史	2	情報資源組織演習 II	2
日本商業史	2	図書館演習	4
生涯学習概論	2	学術情報利用教育論	2
日本美術史概説(1)	2	学校図書館サービス論	2
日本美術史概説(2)	2	博物館概論	2
西洋美術史概説(1)	2	博物館経営論	2
西洋美術史概説(2)	2	博物館資料論	2
日本美術史(1)	2	博物館情報メディア論	2
日本美術史(2)	2	博物館教育論	2
東洋美術史(1)	2	博物館資料保存論	2
東洋美術史(2)	2	博物館展示論	2
西洋近代史(1)	2	上記 4 類科目は、卒業に必要な単位とは別に独自に履修することができる。	
西洋近代史(2)	2	○ 5 類	
考古学概論(1)	2	1 類科目、3 類科目、4 類科目、法学部設置科目、サイ	
考古学概論(2)	2	エンスコミュニケーション養成に関わる科目及び国際教育	
民俗学(1)	2		

インスティテュートに示された科目のうち、本学部が副専攻科目と認めるものにより、副専攻パッケージを構成する。

選択した副専攻パッケージの科目は、それぞれ 20 単位を限度として卒業必要単位に算入する。20 単位を超えて修得した単位は 6 類の履修単位に算入する。ただし、1 類の科目は 1 類の、3 類の科目は 3 類の、4 類の科目は 4 類の卒業必要単位に算入する。

○ 6 類

他学部設置科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目、同志社女子大学単位互換科目は 6 類の履修単位に算入する。6 類科目は 12 単位を限度として卒業必要単位に算入する。

以上卒業に必要な単位として 1 類～6 類から合計 124 単位以上を履修すること。

○自由科目

教職実践演習(中・高)	2	科 目	履修単位
教育実習指導	1	1 類 導入科目	
教育実習 A	2	アカデミック・リテラシー I	2
教育実習 B	2	アカデミック・リテラシー II	2
教育実習 C	4	ビジネス・トピックス	2
特別ニーズ教育論	2	2 類 入門科目	
スクールインターンシップ	2	基本統計学	2
上記科目のほか、全学共通教養教育科目(社会科学系科目)の経済学 1、経済学 2 を履修することができる。		現代ビジネス	2
自由科目は、卒業必要単位に算入しない。		簿記学 I	2
上記にかかわらず、国際教養コースについては、国際教育インスティテュートに示された履修方法に従って履修すること。		簿記学 II	2
		上記 2 類入門科目から 6 単位以上を履修すること。	
		3 類 学系基礎科目	
		学系基礎科目 I	
		経済・歴史学系	
		経済学	2
		商業・金融学系	
		商業学	2
		貿易・国際学系	
		国際経済学	2
		企業・経営学系	
		経営学	2
		簿記・会計学系	
		会計学	2

商 学 部

商 学 科

人材養成目的

商学部商学科は、現代産業社会の経済活動について、基礎的な知識の修得をはかるとともに豊かな教養を培い、専門領域の体系的かつ系統的な教育方針に基づく学習と実践的能力の育成をとおして、企業や産業に関わる諸問題を的確に分析し、その解決のための判断能力を身に付け、国内外の各分野において「良心を手腕に運用する」有為の人材を養成することを目的とする。

科 目	履修単位
1 類 導入科目	
アカデミック・リテラシー I	2
アカデミック・リテラシー II	2
ビジネス・トピックス	2
2 類 入門科目	
基本統計学	2
現代ビジネス	2
簿記学 I	2
簿記学 II	2
上記 2 類入門科目から 6 単位以上を履修すること。	
3 類 学系基礎科目	
学系基礎科目 I	
経済・歴史学系	
経済学	2
商業・金融学系	
商業学	2
貿易・国際学系	
国際経済学	2
企業・経営学系	
経営学	2
簿記・会計学系	
会計学	2
上記学系基礎科目 I から 8 単位以上を履修すること。	

学系基礎科目 II		経済統計分析	2
経済・歴史学系		戦略の経済学	2
ミクロ経済学	2	日本商業史	2
マクロ経済学	2	現代商業史	2
計量経済学	2	オペレーションズ・リサーチ	2
商業史	2	多変量解析	2
商業・金融学系		数量分析の基礎	2
流通論	2	ポリティカル・エコノミー	2
マーケティング論	2	産業組織論	2
金融論	2	西洋商業史	2
証券論	2	企業者史	2
貿易・国際学系		商業・金融学系	
貿易論	2	商品学	2
貿易業務論	2	観光論	2
国際金融論	2	交通論	2
国際商取引論	2	物流システム論	2
企業・経営学系		消費者行動論	2
経営管理論	2	マーケティング・リサーチ	2
経営組織論	2	貨幣論	2
経営戦略論	2	銀行論	2
経営史	2	金融政策論	2
簿記・会計学系		ファイナンス論	2
簿記学 III	2	企業金融論	2
工業簿記 I	2	保険論	2
財務会計論	2	リスクマネジメント	2
監査論	2	金融システム論	2
上記学系基礎科目 II から各学系 2 単位以上、計 10 単位		旅行産業論	2
以上を履修すること。		海運論	2
4 類 学系展開科目		ロジスティクス	2
経済・歴史学系		商業地理	2
経済変動論	2	商店立地論	2
市場と人間	2	広告論	2

サービス・マーケティング論	2	中小企業論	2
損害保険論	2	経営分析論	2
年金論	2	経営統計論	2
海上保険論	2	ビジネス・リサーチ	2
貿易・国際学系		国際経営論	2
世界経済論	2	技術経営論	2
現代国際金融	2	事業システム論	2
経済統合論	2	コーポレート・ガバナンス論	2
欧米経済論	2	人的資源管理論	2
発展途上国経済論	2	賃金論	2
アジア経済論	2	ダイバーシティ・マネジメント論	2
国際ビジネス・コミュニケーション論	2	財務管理論	2
国際電子商取引論	2	ビッグビジネス論	2
貿易契約論	2	産業分析論	2
貿易外国語(英語)	2	商業経営論	2
貿易外国語(中国語)	2	多国籍企業論	2
貿易政策論	2	工業経営論	2
国際開発論	2	簿記・会計学系	
A S E A N経済論	2	簿記学 IV	2
韓国経済論	2	工業簿記 II	2
中国経済論	2	財務諸表論	2
国際商務ルール論	2	制度会計論	2
貿易代金決済論	2	情報会計論	2
国際ビジネス規制論	2	管理会計論	2
中国ビジネス投資論	2	原価計算論	2
国際環境経済論	2	税務会計論	2
国際環境政策	2	国際会計論	2
企業・経営学系		財務諸表監査	2
労務管理論	2	財務諸表分析	2
生産管理論	2	現代会計論	2
現代企業論	2	連結会計	2
ソーシャル・マネジメント論	2	行動会計学	2

国際管理会計	2	国際会計の実務	2
戦略管理会計	2	6 類 専門外国語科目	
コストマネジメント	2	外国書講読(英語)	2
分析会計論	2	外国書講読(ドイツ語)	2
非財務情報開示	2	外国書講読(フランス語)	2
非財務情報監査	2	外国書講読(中国語)	2
5 類 実践科目		外国書講読(スペイン語)	2
商業簿記「日商 1 級」	2	外国書講読(ロシア語)	2
工業簿記「日商 1 級」	2	外国書講読(コリア語)	2
会計学「日商 1 級」	2	Business English	2
原価計算「日商 1 級」	2	専門外国語特講	2
中小企業診断 I	2	上記 6 類専門外国語科目から 2 単位以上を履修すること。	
中小企業診断 II	2		
ファイナンシャル・プランナー基礎	2	7 類 演習科目	
ファイナンシャル・プランナー応用 1	2	演習 I	2
ファイナンシャル・プランナー応用 2	2	演習 II	2
ファイナンシャル・プランナー実践	2	演習 III	2
インターンシップ・プログラム	2	卒業研究演習 I	2
海外ビジネス II	4	卒業研究演習 II	2
Business Presentations in English	2	卒業研究演習 III	2
ワークショップ	2	8 類 隣接科目	
証券ビジネス	2	社会学概論	4
メディア環境変化と広告	2	統計 I	2
消費者問題	2	統計 II	2
新時代のリスクと保険事業	2	経済政策 1	2
証券アナリスト入門	2	経済政策 2	2
国際ビジネス	2	財政学 1	2
現代の企業経営と労務監査	2	財政学 2	2
営業学入門	2	民法 II(物権)	2
メディア・スタートアップ	2	民法 IIIa(債権総論①)	2
アントレプレナーシップ実践	2	民法 IVa(担保物権)	2
現代における会計の役割	2	民法 IVb(債権総論②)	2

会社法 I	2	実践英語 B	2
会社法 II	2	実践英語 C	2
会社法 III	2	商学総合コースでは、全学共通教養教育科目の外国語教育科目（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、コリア語）から二つの外国語を選択し、卒業に必要と認められる科目各 8 単位、計 16 単位以上を履修すること。	
比較憲法	2		
国際法総論 I	2		
領域の国際法	2		
国際関係理論	2		
国際政治経済論	2		
商学総合コースでは主学系、副学系の二つの学系を選択し、4 類学系展開科目のうち選択した学系からそれぞれ最低 4 単位以上、合計 20 単位以上を履修すること。			
フレックス複合コースでは主学系を選択し、4 類学系展開科目のうち選択した学系から 10 単位以上を履修すること。フレックス複合コースのうち専門特化型を選択した場合は、さらに 4 類学系展開科目のうち主学系の科目及び 5 類実践科目と 6 類専門外国語科目の関連する科目から 10 単位以上を履修すること。			
上記を含め、1~8 類から、商学総合コースでは 80 単位以上、フレックス複合コースでは 70 単位以上を履修すること。			
9 類 教養科目		1 1 類 自主選択科目	
全学共通教養教育科目（同志社科目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然科学系科目、人間科学系科目、国際教養科目、ライフデザイン科目、クリエイティブ・ジャパン科目）から 12 単位以上を履修すること。		哲学概論(1)	2
ただし、商学は履修できない。		哲学概論(2)	2
なお、外国人留学生が、クリエイティブ・ジャパン科目のうち、日本の伝統と美、日本の伝統と文化、日本の伝統と芸能、日本の伝統と能楽、日本の伝統と芸術を履修する場合は、12 類外国人留学生科目を履修すること。		倫理学概論(1)	2
10 類 外国語科目		倫理学概論(2)	2
実践英語 A	2	心理学概論(1)	2
		心理学概論(2)	2
		日本思想史(1)	2
		日本思想史(2)	2
		人文地理学(1)	2
		人文地理学(2)	2
		地理学総論(1)	2
		地理学総論(2)	2
		地誌学	2
		日本文化史概説(1)	2
		日本文化史概説(2)	2
		東洋文化史概説(1)	2

東洋文化史概説(2)	2	博物館展示論	2
西洋文化史概説(1)	2	博物館教育論	2
西洋文化史概説(2)	2	博物館実習 I	2
日本社会史(1)	2	博物館実習 II	1
日本社会史(2)	2	教職概論	2
日本地域史研究(1)	2	教育原理	2
日本地域史研究(2)	2	発達と学習の心理学	2
西洋思想史(1)	2	教育制度と学校経営	2
西洋思想史(2)	2	学校教育社会学	2
西洋社会史(1)	2	教育課程論	2
西洋社会史(2)	2	教育方法と I C T 活用の理論と実践	2
近代ヨーロッパ政治史	2	社会科・地理歴史科教育法	2
現代ヨーロッパ政治史	2	社会科・公民科教育法	2
近代日本政治史	2	社会科教育法 1	2
現代日本政治史	2	社会科教育法 2	2
アメリカ政治外交論	2	地理歴史科教育法	2
日本外交論	2	公民科教育法	2
商業科教育法 A	2	道徳教育の理論と実践	2
商業科教育法 B	2	生徒・進路指導の理論と方法	2
教職実践演習(中・高)	2	教育相談の理論と方法	2
教育実習指導	1	人権教育論	2
教育実習 A	2	スクールインターナーシップ	2
教育実習 B	2	特別ニーズ教育論	2
教育実習 C	4	特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2
職業指導 I	2	学校教育図書館論	2
職業指導 II	2	学校図書館メディアの構成	2
教職情報処理実習	2	学習指導と学校図書館	2
博物館概論	2	読書と豊かな人間性	2
博物館経営論	2	情報メディアの活用	2
博物館資料論	2	生涯学習概論	2
博物館情報メディア論	2	図書館情報学概論	2
博物館資料保存論	2	図書館制度・経営論	2

図書館情報技術論	2	た場合は、10類外国語科目の一つの外国語8単位に代え ことができる。
図書館情報サービス論 I	2	日本語・日本文化教育科目のうち、日本語1、日本語 2、ビジネス日本語C、ビジネス日本語Dを除く科目から 単位を修得した場合は、9類教養科目の単位に代えるこ とができる。
図書館情報サービス論 II	2	なお、外国人留学生が10類外国語科目から母語を履修 しても卒業必要単位に算入しない。
児童サービス論	2	上記にかかわらず、国際教養コースについては、国際 教育インスティテュートに示された履修方法に従って履 修すること。
情報サービス演習 I	2	自由科目
情報サービス演習 II	2	大学院科目
図書館情報資源概論	2	大学院科目の履修は、5年一貫教育プログラムにおけ る履修資格者に限る。
情報資源組織論 I	2	自由科目は卒業必要単位に算入しない。
情報資源組織論 II	2	
情報資源組織演習 I	2	
情報資源組織演習 II	2	
図書館情報学特論	2	
学術情報利用教育論	2	
図書館情報資源特論	2	
図書・図書館史	2	
図書館演習	4	
学校図書館サービス論	2	

外国留学科目（1科目各1～8単位）

全学共通教養教育科目の外国語教育科目、他学部設置
科目及び国際教育インスティテュート科目（副専攻パッ
ケージ科目を含む）、同志社女子大学単位互換科目及び
大学コンソーシアム京都単位互換科目は、11類科目の単
位として卒業必要単位に算入できる。

以上卒業に必要な単位として1～11類から合計126単
位以上を修得すること。

ただし、フレックス複合コースで副専攻型を選択した
場合は、選択した副専攻パッケージ科目から10単位以上
を履修すること。

12類 外国人留学生科目

外国人留学生科目の履修は、外国人留学生に限る。

日本語・日本文化教育科目の、日本語1、日本語2、ビ
ジネス日本語C、ビジネス日本語Dから8単位を修得し

政 策 学 部

政 策 学 科

人材養成目的

政策学部政策学科は、現代社会が求める高度な問題発
見・解決能力について、問題発見の基礎となる、個別の
学問分野にとどまらない社会諸科学相互の連携による学際
的な知識や方法を学び、公共政策、企業政策、国際政策
に関わる問題発見・解決の実践をとおして、時・場所を問
わず、問題解決の中心で活躍できる基礎力を身に付け
て、公的機関や民間企業などの政策や戦略の立案等にお
いて活躍する人材を養成することを目的とする。

科 目	履修単位
○選択科目 I	
選択科目 I - 1	

オリエンテーション科目		企業組織論	2
First Year Experience	2	社会調査入門	2
政策学入門	2	国際教育インスティテュートA群－II	
基礎能力養成科目		Winners and Losers: Introduction to Political Theory	2
アカデミック・スキル 1	2	Introduction to Comparative Policing	2
アカデミック・スキル 2	2	Political Behavior, Campaigns and Elections	2
基礎科目		Introduction to Globalization	2
行政学入門	2	選択科目 I – 2	
政治学入門	2	導入科目	
公法入門	2	B 群	
現代経済入門	2	キャリアデザイン 1	2
経済学入門	2	キャリアデザイン 2	2
組織論入門	2	政策トピックス	2
統計学入門	2	○選択科目 II	
国際教育インスティテュートA群－I		選択科目 II – 1	
Introduction to the Japanese Economy	2	卒業研究プロジェクト	
Macroeconomics	2	A 群	
Microeconomics	2	演習 I	2
Introduction to Business	2	演習 II	2
Administration	2	演習 III	2
Introduction to Japanese Law	2	卒業研究演習 I	2
Power and Politics in Japan	2	卒業研究演習 II	2
導入科目		卒業論文	2
A 群		アカデミック・ライティング	2
政策過程論	2	B 群	
憲法 1	2	フィールド・リサーチ	2
私法入門	2	リサーチ・ペーパー	2
ミクロ経済学と人間行動	2	プロジェクト演習	2
マクロ経済指標	2	展開科目	
政策思想	2		
社会政策	2		
人と組織	2		

A 群			
公共性論	2	グローバル経済論	2
政策形成論	2	国際金融市场政策	2
政策分析	2	国際協力政策	2
政治行動学	4	国際機構	2
地方自治論	2	行政組織論	2
政府体系論	2	N G O ・ N P O 論	2
国際政治学	2	現代組織論	2
国際法	2	政策法務	2
地域政策	2	環境法	2
行政法 1(総論)	2	環境政策	2
行政法 2(救済)	2	文化政策	2
憲法 2	2	観光政策	2
立法過程論	2	京都観光論	2
国際貿易	2	環境マネジメント	2
国際金融入門	2	ジェンダーと社会構造	2
公共経済学	2	ジェンダー政策	2
開発政策	2	スポーツ法政策	2
社会保障政策	2	国際平和政策論	2
現代社会と組織	2	比較政治学	2
経営組織論	2	C 群	
意思決定論	2	コミュニケーション創造政策	2
人的資源管理	2	行政責任論	2
ミクロ経済学と政策	2	比較政策論	2
マクロ経済政策	2	公共経営論	2
現代国際政治	2	雇用関係法	2
B 群		資本市場政策	2
政策実施論	2	金融政策	2
政策評価論	2	金融制度	2
応用政策分析	2	ベンチャー政策	2
行政管理論	2	外書講読(英)	2
国際政治史	2	E 群	
		国際教育インスティテュートB群	

Social Inequalities in Japan	2	○選択科目 III	
Ecology and Economy in Japan	2	日本文化史概説(1)	2
The Financial System in Japan	2	日本文化史概説(2)	2
Economic Growth	2	東洋文化史概説(1)	2
Citizen Politics in Japan and Beyond	2	東洋文化史概説(2)	2
International Relations in East Asia	2	西洋文化史概説(1)	2
Postwar Japan - U.S. Relations	2	西洋文化史概説(2)	2
The Politics of Growth in Developing Countries	2	人文地理学(1)	2
Peace and Conflict	2	人文地理学(2)	2
International Human Rights Law	2	地理学総論(1)	2
Topics in Public Policy	2	地理学総論(2)	2
Mass Media in the Policymaking Process	2	地誌学	2
International Law and Organizations	2	哲学概論(1)	2
International Political Economy	2	哲学概論(2)	2
What Makes Countries Poor?	2	倫理学概論(1)	2
Development and Law	2	倫理学概論(2)	2
Topics in Japan's Contemporary International Relations	2	心理学概論(1)	2
World Civilizations	2	心理学概論(2)	2
Asian Civilizations	2	社会学概論	4
Migration and Transnationalism	2	近代日本政治史	2
Civic Engagement	2	現代日本政治史	2
Public Opinion and Political Psychology	2	近代ヨーロッパ政治史	2
Politics through Film	2	現代ヨーロッパ政治史	2
選択科目 II - 2		日本社会史(1)	2
展開科目		日本社会史(2)	2
D 群		日本地域史研究(1)	2
政策特殊講義 I	2	日本地域史研究(2)	2
政策特殊講義 II	4	西洋社会史(1)	2
		西洋社会史(2)	2
		日本商業史	2
		生涯学習概論	2
		図書館情報学概論	2

図書館制度・経営論	2	VI)～日本語2(文法IX), ビジネス日本語C, ビジネス日本語Dの単位を履修した場合は、全学共通教養教育科目の外国語教育科目のうち、学部が定める科目の単位に代えることができる。
図書館情報技術論	2	
図書館情報サービス論 I	2	
図書館情報サービス論 II	2	
児童サービス論	2	なお、外国人留学生が全学共通教養教育科目の外国語教育科目から母国語を履修しても卒業単位に算入しない。
情報サービス演習 I	2	
情報サービス演習 II	2	
図書館情報資源概論	2	○全学共通教養教育科目
情報資源組織論 I	2	卒業必要単位と認められる科目から、選択履修すること。なお、TOEIC等外国語能力に関する判定試験で一定水準以上の成果を修めた者は、8単位を限度として、全学共通教養教育科目の外国語教育科目(英語)のうち、学部が定める科目の単位に認定する。また、スポーツ・パフォーマンス1は2単位まで卒業必要単位に算入する。
情報資源組織論 II	2	
情報資源組織演習 I	2	
情報資源組織演習 II	2	
図書館情報学特論	2	
学術情報利用教育論	2	
図書館情報資源特論	2	○自由科目
図書・図書館史	2	免許・資格関係科目
図書館演習	4	教育原理 2
学校図書館サービス論	2	教職概論 2
上記の他、他学部設置科目、チュービングン大学I E S科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目、同志社女子大学単位互換科目及び日本語・日本文化教育科目のうち、卒業必要単位と認められる科目から、選択履修すること。		教育制度と学校経営 2
国際専修コースは、上記に加えて国際教育インスティテュートA群—I, A群—II, B群を除く国際教育インスティテュート設置科目のうち、卒業必要単位と認められる科目から、選択履修すること。		学校教育社会学 2
ただし、日本語・日本文化教育科目は、外国人留学生のみ履修することができる。		人権教育論 2
また、外国人留学生が日本語・日本文化教育科目のうち、日本語1(アカデミック・リーディングA VI)～日本語1(文法IX), 日本語2(アカデミック・リーディングA		発達と学習の心理学 2
		特別ニーズ教育論 2
		教育課程論 2
		道徳教育の理論と実践 2
		社会科・地理歴史科教育法 2
		社会科・公民科教育法 2
		社会科教育法 1 2
		社会科教育法 2 2
		公民科教育法 2
		特別活動と総合的な学習の時間の指導法 2
		教育方法とICT活用の理論と実践 2

スクールインターンシップ	2	と。
生徒・進路指導の理論と方法	2	国際専修コースは、選択科目Ⅰから32単位以上、選択科目Ⅱから60単位以上、全学共通教養教育科目から14単位以上、合計124単位以上を履修すること。ただし、選択科目Ⅰについては、オリエンテーション科目のうち「政策学入門」及び基礎能力養成科目のうち「アカデミック・スキル1」を履修し、基礎科目10単位以上（国際教育インスティテュートA群－Iから4単位以上を含む）を含めて同Ⅰ－1から20単位以上、選択科目Ⅱについては、国際教育インスティテュートB群から16単位以上を含めて同Ⅱ－1から60単位以上、全学共通教養教育科目については、外国語科教育目のうち、学部が定める科目から英語8単位以上、英語以外の外国語4単位以上、同志社科目的うち「建学の精神とキリスト教」を履修すること。
教育相談の理論と方法	2	
教職実践演習(中・高)	2	
教育実習指導	1	
教育実習 A	2	
教育実習 B	2	
教育実習 C	4	
学校教育文化論(1)	2	
学校教育文化論(2)	2	
生涯教育計画論	2	
多文化共生社会と生涯学習	2	
学校教育図書館論	2	
学校図書館メディアの構成	2	
学習指導と学校図書館	2	
読書と豊かな人間性	2	
情報メディアの活用	2	
日本の憲法	2	
教職コンピュータ実習	2	

自由科目は卒業必要単位に算入しない。

履修方法

1. 選択科目Ⅰから32単位以上、選択科目Ⅱから60単位以上、全学共通教養教育科目から14単位以上、合計124単位以上を履修すること。ただし、選択科目Ⅰについては、オリエンテーション科目のうち「政策学入門」及び基礎能力養成科目のうち「アカデミック・スキル1」を履修し、基礎科目10単位以上を含めて同Ⅰ－1から20単位以上、選択科目Ⅱについては、同Ⅱ－1から60単位以上、全学共通教養教育科目については、外国語教育科目のうち、学部が定める科目から英語8単位以上、英語以外の外国語4単位以上、同志社科目的うち「建学の精神とキリスト教」を履修すること。

文化情報学部

文化情報学科

人材養成目的

文化情報学部文化情報学科は、文化に関する確かな情報が社会問題の解決において枢要であることを理解し、課題の解決のために実践的にデータを利活用する学問としての「データサイエンス」の方法論に基づいて、新たな価値を析出・創造できる人物を養成することを目的とする。

科 目	履修単位
-----	------

○必修科目

文化情報学 1

2

文化情報学 2	2	数理モデル入門	2
文化情報学 3	2	プログラミング入門	2
文化情報学 4	2	統計学	2
ジョイント・リサーチ	2	統計学演習	2
リサーチ・セミナー	2	線形代数	2
リサーチ・プロジェクト I	4	コンピュータ概論	2
リサーチ・プロジェクト II	4	プログラミング基礎	2
○選択科目 I (文化情報学専門科目)		多変量解析	2
A 群(文化科学系科目群)		多変量解析演習	2
現代文化概論	2	微分積分	2
美術史学	2	プログラミング応用	2
ことばと文化	2	機械学習基礎	2
世界の諸言語	2	離散数学	2
文化論入門	2	確率解析	2
文献講読	2	最適化法	2
文化・社会人類学	2	情報セキュリティ	2
ことばの科学	2	アルゴリズムとデータ構造	2
認知科学入門	2	機械学習応用	2
社会調査入門	2	数理統計	2
コーパス言語学	2	数理モデル	2
言語研究の方法 1	2	情報理論	2
言語類型論	2	情報アクセス技術	2
計量社会学	2	ベイズ統計	2
図像学	2	因果推論	2
統辯論	2	時系列解析	2
比較文化論	2	数値シミュレーション	2
身体メディア論	2	データベースシステム	2
環境社会学	2	インターネット技術	2
A群は、12単位以上を選択履修すること。		B群は、12単位以上を選択履修すること。	
B 群(データ科学系科目群)		C 群(先端・融合系科目群)	
統計学入門	2	文化の計量分析入門	2
離散数学入門	2	身体論 5.0	2

社会システム論	2	位以上を選択履修すること。
A I ・情報倫理	2	F 群
デジタル・ヒストリー入門	2	F群は、全学共通教養教育科目(クリエイティブ・ジャパン科目、同志社データサイエンス・A I 教育プログラム(リテラシーレベル)を構成する科目、外国語教育科目を除く)のうち、学部が卒業必要単位と認める科目から、14 単位以上選択履修すること。
文献解析	2	○選択科目III(外国語教育科目)
デジタル・ヒストリー概説	2	G 群
時空間情報科学	2	G群は、全学共通教養教育科目(外国語教育科目)の英語のうち、学部が卒業必要単位と認める科目から、8 単位以上選択履修すること。
社会調査法	2	TOEIC® LISTENING AND READING TEST, TOEFL iBT テスト、実用英語技能検定、国際連合公用語英語検定において、一定水準以上の成果を修めた者は、8 単位を限度としてG群の単位として認定する。
認知情報学	2	H 群
計量文化解析	2	H群は、全学共通教養教育科目 外国語教育科目 英語以外の外国語および日本語・日本文化教育科目「日本語1(アカデミック・リーディングAVI)」～「日本語2(文法IX)」、「ビジネス日本語C」、「ビジネス日本語D」のうち、学部が卒業必要単位と認める科目から、4 単位以上選択履修すること。
映像情報解析論	2	日本語・日本文化教育科目「日本語1(アカデミック・リーディングAVI)」～「日本語2(文法IX)」、「ビジネス日本語C」、「ビジネス日本語D」は、外国人留学生のみ履修することができる。
言語研究の方法 2	2	
会話情報学	2	
情報グラフィックス論	2	
社会調査演習	4	
言語と脳科学	2	
行動データ科学実習	2	
ヒューマンコンピュータインタラクション	2	
先端文化情報学 1	2	C群は、12 単位以上を選択履修すること。
先端文化情報学 2	2	○選択科目 II(文化情報学教養科目)
デジタルアーカイブ演習	2	D 群
		文化情報学トピックス
	2	D群は、文化情報学トピックス、全学共通教養教育科目(クリエイティブ・ジャパン科目)のうち、学部が卒業必要単位と認める科目から、6 単位以上選択履修すること。
E 群		E群は、全学共通教養教育科目のうち同志社データサイエンス・A I 教育プログラム(リテラシーレベル)を構成する科目から、「データサイエンス概論」を含む計 6 单
		情報処理演習
		1
		教科教育法 A(情報)
		2
		教科教育法 B(情報)
		2
		教職実践演習(中・高)
		2

教育実習指導	1	コンピュータグラフィックス	2
教育実習 B	2	情報メディア実習	1
教育実習 C	4	情報と社会	2
教職概論	2	特別ニーズ教育論	2
教育原理	2	学校図書館サービス論	2
発達と学習の心理学	2	自由科目は、卒業必要単位に算入しない。	
教育制度と学校経営	2	履修方法	
学校教育社会学	2	必修科目 20 単位、選択科目 I は 50 単位以上、選択科目 II は 32 単位以上、選択科目 III は 12 単位以上、合計 124	
教育課程論	2	単位以上を履修すること。	
道徳教育の理論と実践	2		
特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2		
教育方法と I C T 活用の理論と実践	2		
生徒・進路指導の理論と方法	2	理 工 学 部	
教育相談の理論と方法	2	人材養成目的	
スクールインターンシップ	2	理工学部は、同志社建学の精神を尊重しつつ各学科独自に実践される固有の教育内容について、それぞれの学問領域の真髄の修得を目指して設置された学科とそれらを体系的に編成した履修課程をとおして、本学部学生が科学と工学の基礎及び応用理論を広く身に付けて、一国の良心として各界において活躍する人材を養成することを目的とする。	
人権教育論	2		
日本文化史概説(1)	2		
日本文化史概説(2)	2		
西洋文化史概説(1)	2		
西洋文化史概説(2)	2		
東洋文化史概説(1)	2		
東洋文化史概説(2)	2		
生涯学習概論	2	インテリジェント情報工学科	
日本の憲法	2	人材養成目的	
I 群は、上記科目並びに他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目、早稲田大学交流協定科目、外国協定大学における履修科目及びティービングン大学 I E S 科目のうち、学部が卒業必要単位と認める科目から履修すること。		インテリジェント情報工学科は、情報処理について、その「インテリジェント化」、「ネットサーク化」、「ユビキタス化」、「サービス化」を指向した教育カリキュラムをとおして、情報システム開発の各領域・分野における専門性の高い技術的課題の解決を担い得る能力、ならびに企画・立案を他者と交わりながら実施できる技能を身に付けて、情報技術分野等において活躍できる人材を養成することを目的とする。	
○自由科目			
情報メディア	2		
コンピュータと数学	2		

科 目	履修単位	コンピュータ基礎実習	1
○必修科目		A I - 2	
情報工学概論 I	1	運動学の基礎	2
情報工学概論 II	1	知的財産権	2
情報工学実験 I	2	Cプログラミング III	1
情報工学実験 II	2	技術英語 I	1
情報工学応用論	1	技術英語 II	1
卒業論文 I	2	解析学 II	2
卒業論文 II	2	微分方程式 I	2
○選択科目		線形代数学 II	2
A群 I類		電気の基礎	2
A I - 1 a		微分方程式 II	2
情報工学実験 III	2	画像処理	2
特別演習実習	2	フーリエ解析	2
A I - 1 b		応用数理解析	2
解析学 I	2	情報数学 II	2
線形代数学 I	2	複素解析	2
情報数学 I	2	情報理論	2
数理統計学	2	情報メディア実習	1
A I - 1 c		アルゴリズムとデータ構造	2
Cプログラミング I	2	計算機アーキテクチャ	2
Cプログラミング II	2	数値計算法	2
J a v a プログラミング I	2	特別講義 A	2
J a v a プログラミング II	2	特別講義 B	2
A I - 1 d		学外実習 1	2
コンピュータネットワーク	2	学外実習 2	2
コンピュータグラフィックス	2	知識情報処理	2
オペレーティングシステム	2	パターン認識	2
言語理論	2	自然言語処理	2
通信ネットワーク	2	情報システム工学	2
計算機ハードウェア	2	符号理論	2
データベースシステム	2	情報セキュリティ	2

ディジタル信号処理	2	準以上の成果を修めた者は、4単位を限度として、B群I類の単位に認定する。
不規則信号論	2	B群II類
ワイヤレス通信	2	第二外国語科目
情報メディア	2	選択科目B群II類(第二外国語科目)は、全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語以外の外国語(イタリア語を除く)のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。
応用数理統計学	2	ただし、英語以外の各外国語の会話科目は、2単位を上限として卒業必要単位に算入する。
メカトロニクス基礎	2	B群III類
センシング制御工学	2	選択科目B群III類は、全学共通教養教育科目(同志社科目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然科学系科目、人間科学系科目、国際教養科目、ライフケアデザイン科目、クリエイティブ・ジャパン科目)、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目及びチュービングン大学IES科目のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。
ロボティクス	2	ただし、人間科学系科目のうち、保健体育科目は、スポーツ・パフォーマンス1から4単位、他の保健体育科目から4単位、計8単位を限度として卒業必要単位に算入される。
ソフトウェア工学	2	C群
JAVAプログラミング III	1	情報と社会
機械学習	2	情報システム実習
音声処理	2	情報通信ネットワーク実習
A群II類		○外国人留学生科目
ネットワーク応用	2	外国人留学生科目的履修は、外国人留学生に限る。外国人留学生科目は、日本語・日本文化教育科目から選択履修し、日本語1(アカデミック・リーディングA VI)～日本語1(文法IX)、日本語2(アカデミック・リーディングA VI)～日本語2(文法IX)、ビジネス日本語C、Dのう
ヒューマンインターフェース	2	
コラボレーション工学	2	
数値解析	2	
ネットワークシステム構成論	2	
上記の科目に加え、協定校単位互換科目のうち卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。		
ただし、協定校単位互換科目は、8単位を限度として卒業必要単位に算入される。		
B群I類		
第一外国語科目		
Academic English for Science 1	1	
Academic English for Science 2	1	
Academic English for Science 3	1	
Academic English for Science 4	1	
選択科目B群I類(第一外国語科目)は、上記科目及び全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。		
なお、TOEIC等外国語能力に関する判定試験で一定の水		

ち 4 単位を、選択科目 B 群 II 類のうち一種類の外国語の単位に代えることができる。その他の科目は、選択科目 B 群 III 類の単位として、卒業必要単位に算入される。

履修方法

必修科目 11 単位、選択科目 117 単位以上、合計 128 単位以上を履修しなければならない。

ただし、選択科目については、A 群は I 類から 77 単位以上（うち A I - 1 a から 2 単位、A I - 1 b から 4 単位以上、A I - 1 c から 4 単位以上、A I - 1 d から 10 単位以上）を含めて 86 単位以上、B 群は I 類から 8 单位以上、II 類から 4 単位以上、III 類から 10 単位以上（うち全学共通教養教育科目の同志社科目及びその関連科目 2 単位以上）を含めて 22 単位以上履修しなければならない。

○自由科目

数学基礎 1	1
数学基礎 2	1
電気設備・法規	2
代数学	2
幾何学 I	2
幾何学 II	2
物理学の基礎	1
生物学概論 I	2
生物学概論 II	2
地学概論 I	2
地学概論 II	2
人権教育論	2
教育課程論	2
教科教育法 A (情報)	2
教科教育法 B (情報)	2
教科教育法 A1 (数学)	2
教科教育法 A2 (数学)	2

教科教育法 B (数学)	2
教科教育法 C (数学)	2
教育実習指導	1
教育実習 A	2
教育実習 B	2
教育実習 C	4
教職実践演習(中・高)	2
特別ニーズ教育論	2

情報システムデザイン学科

人材養成目的

情報システムデザイン学科は、情報システム設計について、情報科学・情報工学を基礎から発展へと体系的に学ぶことができる教育カリキュラムをとおして、社会や生活に役立つ新しい情報システムを設計・開発するために必要な知識・技術を身に付けて、企画・設計・開発ができる技能を有し、幅広い分野で活躍する人材を養成することを目的とする。

科 目	履修単位
○必修科目	
計算機構成論	2
論理回路	2
プログラミング Java I	2
プログラミング Java II	2
人間と情報システム I	1
人間と情報システム II	1
情報ネットワーク	2
プログラミング C 言語 I	2
アルゴリズムとデータ構造入門	2
情報システム演習実験 I	2
情報システム演習実験 II	2
データ工学	2

情報システム応用	2	情報システム概論	2
情報システム演習実験 III	2	情報表現	2
ソフトウェア工学	2	システム情報学基礎	2
画像工学	2	ソフトウェア設計技法	2
オペレーティングシステム	2	連続表現	2
社会情報システム	2	電気の基礎	2
技術英語	2	プログラミング Java III	2
マルチメディア信号処理	2	マルチエージェント工学	2
機械学習	2	ヒューマンインターフェース	2
卒業論文 I	2	コラボレーション工学	2
卒業論文 II	2	情報システムと文化	2
○選択科目		システム情報学 I	2
A群 I類		情報システム実習	1
A I - 1 a		特別演習実習	2
数理統計学	2	プログラミングC言語 II	2
線形代数学 I	2	プログラミングC言語 III	2
解析学 I	2	ネットワーク応用	2
情報数学の基礎	2	ネットワークシステム構成論	2
A I - 1 b		インテリジェントアルゴリズム	2
システムと制御の数理	2	人工知能	2
応用数理解析	2	自然言語処理	2
数値解析	2	画像処理	2
多変量解析	2	システムプログラミング	2
A I - 2		特別講義	2
物理学の基礎	2	e-ラーニング	2
数学の基礎 I	2	システム情報学 II	2
数学の基礎 II	2	知的財産権	2
線形代数学 II	2	学外実習 1	2
解析学 II	2	学外実習 2	2
論理表現	2	A群II類	
シミュレーション基礎演習	2	メカトロニクス基礎	2
情報科学基礎	2	センシング制御工学	2

フーリエ解析	2	上限として卒業必要単位に算入する。
情報理論	2	B群III類
ロボティクス	2	選択科目B群III類は、全学共通教養教育科目(同志社科目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然科学系科目、人間科学系科目、国際教養科目、ライフデザイン科目、クリエイティブ・ジャパン科目)、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目及びチュービングン大学IES科目的うち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。
不規則信号論	2	
情報セキュリティ	2	
ワイヤレス通信	2	
符号理論	2	
データベースシステム	2	
知識情報処理	2	
上記の科目に加え、協定校単位互換科目のうち卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。		
ただし、協定校単位互換科目は、8単位を限度として卒業必要単位に算入される。		ただし、人間科学系科目のうち、保健体育科目は、スポーツ・パフォーマンス1から4単位、その他の保健体育科目から4単位、計8単位を限度として卒業必要単位に算入される。
B群I類		C群
第一外国語科目		情報と社会
Academic English for Science 1	1	情報メディア実習
Academic English for Science 2	1	情報通信ネットワーク実習
Academic English for Science 3	1	○外国人留学生科目
Academic English for Science 4	1	外国人留学生科目的履修は、外国人留学生に限る。外国人留学生科目は、日本語・日本文化教育科目から選択履修し、日本語1(アカデミック・リーディングA VI)～日本語1(文法IX)、日本語2(アカデミック・リーディングA VI)～日本語2(文法IX)、ビジネス日本語C、Dのうち4単位を、選択科目B群II類のうち一種類の外国語の単位に代えることができる。その他の科目は、選択科目B群III類の単位として、卒業必要単位に算入される。
選択科目B群I類(第一外国語科目)は、上記科目及び全学共通教養教育科目的外国語教育科目の英語のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。なお、TOEIC等外国語能力に関する判定試験で一定の水準以上の成果を修めた者は、4単位を限度として、B群I類の単位に認定する。		
B群II類		履修方法
第二外国語科目		必修科目44単位、選択科目84単位以上、合計128単位以上を履修しなければならない。
選択科目B群II類(第二外国語科目)は、全学共通教養教育科目的外国語教育科目の英語以外の外国語(イタリア語を除く)のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。		ただし、選択科目については、A群はI類から44単位以上(うちA I - 1 aから2単位以上、A I - 1 bから2単位以上、A I - 2から40単位以上)を含めて54単位
ただし、英語以外の各外国語の会話科目は、2単位を		

以上履修しなければならない。B群はI類から8単位以上、II類から4単位以上、III類から10単位以上（うち全学共通教養教育科目の同志社科目及びその関連科目2単位以上）を含めて22単位以上履修しなければならない。

○自由科目

	科 目	履修単位
○必修科目		
人権教育論	電気磁気学 I	3
教育課程論	電気磁気学 II	3
通信ネットワーク	電気回路学 I	3
情報メディア	電気回路学 II	3
代数学	コンピュータプログラミング I	1
幾何学 I	基礎演習実験	2
幾何学 II	電気基礎実験 I	2
教科教育法 A1(数学)	電気基礎実験 II	2
教科教育法 A2(数学)	電気基礎実験 III	2
教科教育法 B(数学)	電気工学実験 I	2
教科教育法 C(数学)	電気工学実験 II	2
教科教育法 A(情報)	ゼミ演習	1
教科教育法 B(情報)	卒業論文 I	2
教科教育法 C(情報)	卒業論文 II	2
教育実習指導	○選択科目	
教育実習 A	A群 I類	
教育実習 B	A I - 1 a	
教育実習 C	解析学 I	2
教職実践演習(中・高)	解析学 II	2
特別ニーズ教育論	線形代数学	2
	ベクトル幾何	2
	微分方程式	2
	複素解析	2

電 気 工 学 科

人材養成目的	電気工学科は、電気工学に関連する基礎知識及び最先端技術について、実験を重視した体験的な学修をとおして、電気工学の基本的知識とそれを応用・展開する能力を身に付けて、民間企業や官民の研究機関、教育機関等において独創的で高度な課題解決能力を有するエンジニアとして活躍する人材を養成することを目的とする。
電気工学科は、電気工学に関連する基礎知識及び最先端技術について、実験を重視した体験的な学修をとおして、電気工学の基本的知識とそれを応用・展開する能力を身に付けて、民間企業や官民の研究機関、教育機関等において独創的で高度な課題解決能力を有するエンジニアとして活躍する人材を養成することを目的とする。	科 目
	○必修科目
	電気磁気学 I
	電気磁気学 II
	電気回路学 I
	電気回路学 II
	コンピュータプログラミング I
	基礎演習実験
	電気基礎実験 I
	電気基礎実験 II
	電気基礎実験 III
	電気工学実験 I
	電気工学実験 II
	ゼミ演習
	卒業論文 I
	卒業論文 II
	○選択科目
	A群 I類
	A I - 1 a
	解析学 I
	解析学 II
	線形代数学
	ベクトル幾何
	微分方程式
	複素解析
	フーリエ解析
	数値解析
	数理統計学
	基礎物理学 I
	基礎物理学 II
	基礎物理学 II 演習

振動と波動	2	特別講義 A	2
A I - 1 b		特別講義 B	2
電子回路	2	学外実習 1	2
電気・電子計測 I	2	学外実習 2	2
電気エネルギー工学 I	2	A群 II 類	
パワーエレクトロニクス	2	電磁波論	2
過渡現象論	2	超音波エレクトロニクス I	2
分布定数回路論	2	超音波エレクトロニクス II	2
制御工学	2	アンテナ工学	2
A I - 2		情報理論	2
高電圧工学	2	通信方式	2
電気機器学 I	2	機械学習	2
電気機器学 II	2	マイクロ波工学	2
電気エネルギー工学 II	2	光通信工学	2
アナログ電子回路	2	光エレクトロニクス	2
デジタル電子回路	2	シグナルプロセシング	2
コンピュータプログラミング II	1	伝送線路論	2
電気・電子計測 II	2	電子デバイス I	2
コンピュータ応用解析	2	電子デバイス II	2
コンピュータシステム入門	2	固体物性論	2
応用力学	2	電子工学実験 I	2
熱統計力学	2	電子工学実験 II	2
量子力学	2	放射線科学	2
デジタル制御	2	知的財産権	2
プラズマ工学	2	上記の科目に加え、協定校単位互換科目のうち卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。	
電気設備・法規	2	ただし、協定校単位互換科目は、10 単位を限度として卒業必要単位に算入される。	
電気機器設計法	2	B群 I 類	
電気電子材料	2	第一外国語科目	
環境電磁工学	2	Academic English for Science 1	
メカトロニクス	2	Academic English for Science 2	
インフラストラクチャ概論	2	1	
電気電子工学入門	2	1	

Academic English for Science 3	1	日本語 1(文法IX), 日本語 2(アカデミック・リーディングA VI)～日本語 2(文法IX), ビジネス日本語C, Dのうち 4 単位を, 選択科目 B 群 II 類のうち一種類の外国語の単位に代えることができる。その他の科目は, 選択科目 B 群 III 類の単位として, 卒業必要単位に算入される。
Academic English for Science 4	1	
選択科目 B 群 I 類(第一外国語科目)は, 上記科目及び全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語のうち, 卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。なお, TOEIC 等外国語能力に関する判定試験で一定の水準以上の成果を修めた者は, 4 単位を限度として, B 群 I 類の単位に認定する。		
B 群 II 類		履修方法
第二外国語科目		必修科目 30 単位, 選択科目 98 単位以上, 合計 128 単位以上を履修しなければならない。
選択科目 B 群 II 類(第二外国語科目)は, 全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語以外の外国語(イタリア語を除く)のうち, 卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。		ただし, 選択科目については, A 群は I 類から 60 単位以上(うち A I - 1 a から 20 単位以上, A I - 1 b から 10 単位以上), B 群は I 類から 8 単位以上, II 類から 4 単位以上, III 類のうち全学共通教養教育科目の同志社科目及びその関連科目 2 単位以上を含めて 22 単位以上履修しなければならない。
ただし, 英語以外の各外国語の会話科目は, 2 単位を上限として卒業必要単位に算入する。		○自由科目
B 群 III 類		
選択科目 B 群 III 類は, 全学共通教養教育科目(同志社科目, 人文科学系科目, 社会科学系科目, 自然科学系科目, 人間科学系科目, 国際教養科目, ライフデザイン科目, クリエイティブ・ジャパン科目), 他学部設置科目, 志同社女子大学単位互換科目, 大学コンソーシアム京都単位互換科目及びチュービンゲン大学 I E S 科目のうち, 卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。		数学基礎 1 数学基礎 2 環境経済学 代数学 幾何学 I 幾何学 II 人権教育論 教育課程論 教科教育法 A1(数学) 教科教育法 A2(数学) 教科教育法 B (数学) 教科教育法 C (数学) 教育実習指導 教育実習 A 教育実習 B 教育実習 C 教職実践演習(中・高)
ただし, 人間科学系科目のうち, 保健体育科目は, スポーツ・パフォーマンス 1 から 4 単位, その他の保健体育科目から 4 単位, 計 8 单位を限度として卒業必要単位に算入される。		1 1 2
○外国人留学生科目		
外国人留学生科目の履修は, 外国人留学生に限る。外国人留学生科目は, 日本語・日本文化教育科目から選択履修し, 日本語 1(アカデミック・リーディング A VI)～		

特別ニーズ教育論	2	ベクトル幾何	2
		微分方程式	2
電子工学科		複素解析	2
人材養成目的		フーリエ解析	2
電子工学科は、電子工学に関連する基礎知識及び最先端技術について、実験を重視した体験的な学修をとおして、電子工学の基本的知識とそれを応用・展開する能力を身に付けて、民間企業や官民の研究機関、教育機関等においてダイナミックな技術革新に柔軟に対応できるエンジニアとして活躍する人材を養成することを目的とする。		数値解析	2
		数理統計学	2
		基礎物理学 I	2
		基礎物理学 II	2
		基礎物理学 II 演習	1
		振動と波動	2
科 目	履修単位	A I - 1 b	
○必修科目		電子回路	2
電気磁気学 I	3	電気・電子計測 I	2
電気磁気学 II	3	伝送線路論	2
電気回路学 I	3	電磁波論	2
電気回路学 II	3	電子デバイス I	2
コンピュータプログラミング I	1	シグナルプロセシング	2
基礎演習実験	2	電気電子材料	2
電気基礎実験 I	2	A I - 2	
電気基礎実験 II	2	アンテナ工学	2
電気基礎実験 III	2	超音波エレクトロニクス I	2
電子工学実験 I	2	超音波エレクトロニクス II	2
電子工学実験 II	2	マイクロ波工学	2
ゼミ演習	1	量子力学	2
卒業論文 I	2	コンピュータ応用解析	2
卒業論文 II	2	コンピュータプログラミング II	1
○選択科目		電気・電子計測 II	2
A群 I 類		アナログ電子回路	2
A I - 1 a		デジタル電子回路	2
解析学 I	2	光エレクトロニクス	2
解析学 II	2	コンピュータシステム入門	2
線形代数学	2	応用力学	2

熱統計力学	2	知的財産権	2
光通信工学	2	上記の科目に加え、協定校単位互換科目のうち卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。	
通信方式	2		
情報理論	2	ただし、協定校単位互換科目は、10単位を限度として	
過渡現象論	2	卒業必要単位に算入される。	
固体物性論	2	B群I類	
電子デバイス II	2	第一外国語科目	
インフラストラクチャ概論	2	Academic English for Science 1	1
電気電子工学入門	2	Academic English for Science 2	1
特別講義 A	2	Academic English for Science 3	1
特別講義 B	2	Academic English for Science 4	1
学外実習 1	2	選択科目B群I類(第一外国語科目)は、上記科目及び	
学外実習 2	2	全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。	
A群II類			
電気機器学 I	2	なお、TOEIC等外国语能力に関する判定試験で一定の水準以上の成果を修めた者は、4単位を限度として、B群I類の単位に認定する。	
電気機器学 II	2		
電気エネルギー工学 I	2		
電気エネルギー工学 II	2	B群II類	
制御工学	2	第二外国語科目	
ディジタル制御	2	選択科目B群II類(第二外国語科目)は、全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語以外の外国语(イタリア語を除く)のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。	
パワーエレクトロニクス	2		
高電圧工学	2		
プラズマ工学	2		
メカトロニクス	2	ただし、英語以外の各外国语の会話科目は、2単位を上限として卒業必要単位に算入する。	
環境電磁工学	2		
分布定数回路論	2	B群III類	
機械学習	2	選択科目B群III類は、全学共通教養教育科目(同志社科目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然科学系科目、人間科学系科目、国際教養科目、ライフデザイン科目、クリエイティブ・ジャパン科目)、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目及びテュービングン大学I E S科目のうち、卒業	
電気工学実験 I	2		
電気工学実験 II	2		
電気設備・法規	2		
電気機器設計法	2		
放射線科学	2		

必要単位と認められる科目から選択履修すること。	教科教育法 A1(数学)	2
ただし、人間科学系科目のうち、保健体育科目は、スポーツ・パフォーマンス 1 から 4 単位、その他の保健体育科目から 4 単位、計 8 単位を限度として卒業必要単位に算入される。	教科教育法 A2(数学)	2
○外国人留学生科目	教科教育法 B (数学)	2
外国人留学生科目の履修は、外国人留学生に限る。外国人留学生科目は、日本語・日本文化教育科目から選択履修し、日本語 1(アカデミック・リーディング A VI)～日本語 1(文法 IX)，日本語 2(アカデミック・リーディング A VI)～日本語 2(文法 IX)，ビジネス日本語 C，D のうち 4 単位を、選択科目 B 群 II 類のうち一種類の外国語の単位に代えることができる。その他の科目は、選択科目 B 群 III 類の単位として、卒業必要単位に算入される。	教科教育法 C (数学)	2
履修方法	教育実習指導	1
必修科目 30 単位、選択科目 98 単位以上、合計 128 単位以上を履修しなければならない。	教育実習 A	2
ただし、選択科目については、A 群は I 類から 60 単位以上(うち A I - 1 a から 20 単位以上、A I - 1 b から 10 単位以上)、B 群は I 類から 8 単位以上、II 類から 4 単位以上、III 類のうち全学共通教養教育科目の同志社科目及びその関連科目 2 単位以上を含めて 22 単位以上履修しなければならない。	教育実習 B	2
○自由科目	教育実習 C	4
数学基礎 1	教職実践演習(中・高)	2
数学基礎 2	特別ニーズ教育論	2
環境経済学		
幾何学 I		
幾何学 II		
人権教育論		
教育課程論		
代数学		
	機械システム工学科	
	人材養成目的	
	機械システム工学科は、ものづくりを原点とする最先端技術に必要な機械システムの構築と創成に関わる技術分野について、講義と実習をとおして、それらの基礎を十分に学習し、次世代の機械とシステムの技術開発や問題解決を行う技術者としての能力と、それらを自らの良心に基づき運用できる技術者としての倫理観を身に付けて、安全・安心な社会の発展に貢献する人材を養成することを目的とする。	
	科 目	履修単位
○必修科目		
	機械工学概論	2
	線形代数学 I	2
	線形代数学 II	2
	解析学 I	2
	解析学 II	2
	確率・統計 I	2
	物理学 I	2
	工業材料 I	2
	力学 I	2

材料力学 I	2	専門系共通選択科目
材料加工 I	2	A II - 1
熱力学 I・同演習	2	工学共通科目
流れ学 I・同演習	2	数学基礎 1
機械力学 I・同演習	2	数学基礎 2
制御工学 I・同演習	2	物理基礎 1
機械物理実験	2	物理基礎 2
機械工学実験	2	管理工学
製図学	2	電気回路基礎
機械製作法	2	電子回路基礎
機械製図学	2	機械工学基礎科目
機械設計製作	2	数値計算・同演習
機械設計製図	2	数値シミュレーション
機械設計法 I	2	コンピュータ支援設計
英書講読	1	計測工学
卒業論文 I	2	機械設計法演習
卒業論文 II	2	学外実習 1
○選択科目		学外実習 2
A群 I類		2
必修選択科目		A II - 2
応用数学 I	2	機械工学専門科目
コンピュータプログラミング	2	応用数学 II
力学 II	2	フーリエ・ラプラス解析
材料力学 II	2	物理学 II
熱力学 II・同演習	2	複素解析
流れ学 II・同演習	2	解析力学
機械力学 II・同演習	2	確率・統計 II
制御工学 II・同演習	2	統計力学
機械設計法 II	2	工業材料 II
選択科目 A群 I類については、上記に掲げるすべての		材料加工 II
科目を登録し、授業を受けなければならない。		材料力学 I 演習
A群 II類		材料力学 II 演習

材料力学 III	2	選択科目 B 群 II 類(第二外国語科目)は、全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語以外の外国語(イタリア語を除く)のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。
連続体力学	2	
流体工学	2	
伝熱工学	2	
流れ学 III	2	ただし、英語以外の各外国語の会話科目は、2 単位を上限として卒業必要単位に算入する。
熱力学 III	2	
ディジタル制御・同演習	2	B 群 III 類
機械力学 III	2	選択科目 B 群 III 類は、全学共通教養教育科目(同志社科目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然科学系科目、人間科学系科目、国際教養科目、ライフデザイン科目、クリエイティブ・ジャパン科目)、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目及びチュービングン大学 I E S 科目のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。
制御工学 III	2	
弾性力学	2	
塑性力学	2	
エネルギー変換工学	2	
移動現象論	2	
知的財産権	2	
上記の科目に加え、協定校単位互換科目のうち卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。		
ただし、協定校単位互換科目は、8 単位を限度として卒業必要単位に算入される。		ただし、人間科学系科目のうち、保健体育科目は、スポーツ・パフォーマンス 1 から 4 単位、その他の保健体育科目から 4 単位、計 8 単位を限度として卒業必要単位に算入される。
B 群 I 類		C 群
第一外国語科目		教職選択科目
Academic English for Science 1	1	数理統計学
Academic English for Science 2	1	生物学概論 I
Academic English for Science 3	1	地学概論 I
Academic English for Science 4	1	地学概論 II
選択科目 B 群 I 類(第一外国語科目)は、上記科目及び全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。		代数学
なお、TOEIC 等外国語能力に関する判定試験で一定の水準以上の成果を修めた者は、4 単位を限度として、B 群 I 類の単位に認定する。		幾何学 I
B 群 II 類		幾何学 II
第二外国語科目		コンピュータと数学
		地学実験
		物理実験
		生物学実験
		化学実験

○外国人留学生科目	教育課程論	2
外国人留学生科目の履修は、外国人留学生に限る。外国人留学生科目は、日本語・日本文化教育科目から選択履修し、日本語1(アカデミック・リーディングA VI)～日本語1(文法IX)、日本語2(アカデミック・リーディングA VI)～日本語2(文法IX)、ビジネス日本語C、Dのうち4単位を、選択科目B群II類のうち一種類の外国語の単位に代えることができる。その他の科目は、選択科目B群III類の単位として、卒業必要単位に算入される。	教科教育法 A1(理科)	2
履修方法	教科教育法 A2(理科)	2
必修科目 51 単位、選択科目 77 単位以上、合計 128 単位以上を履修しなければならない。	教科教育法 B (理科)	2
	教科教育法 C (理科)	2
	教育実習指導	1
	教育実習 A	2
	教育実習 B	2
	教育実習 C	4
	教職実践演習(中・高)	2
	特別ニーズ教育論	2

ただし、選択科目については、A群I類から10単位以上、A群II類から36単位以上(うちA II-1から8単位以上)、B群(うちI類から8単位以上、II類から4単位以上、III類のうち全学共通教養教育科目の同志社科目及びその関連科目2単位以上)及びC群から18単位以上履修しなければならない。

○自由科目

環境経済学	2
有機化学 I	2
有機化学 II	2
有機化学 III	2
有機化学 IV	2
生物学概論 II	2
教科教育法 A1(数学)	2
教科教育法 A2(数学)	2
教科教育法 B (数学)	2
教科教育法 C (数学)	2
代数学 III	2
応用幾何学	2
人権教育論	2

機械理工学科

人材養成目的
機械理工学科は、自然科学の原理を理解しその応用を可能とする技術分野について、講義と実習をとおして、それらの基礎を十分に学習し、地球資源の有効利用や環境に優しい機械に関する技術を開発する技術者としての能力と、それらを自らの良心に基づき運用できる技術者としての倫理観を身に付けて、理工学の視点を有し、持続可能な社会の構築に貢献する人材を養成することを目的とする。

科 目	履修単位
○必修科目	
機械工学概論	2
線形代数学 I	2
線形代数学 II	2
解析学 I	2
解析学 II	2
確率・統計 I	2
物理学 I	2
工業材料 I	2

力学 I	2	A群 II 類
材料力学 I	2	専門系共通選択科目
材料加工 I	2	A II - 1
熱力学 I・同演習	2	工学共通科目
流れ学 I・同演習	2	数学基礎 1
機械力学 I・同演習	2	数学基礎 2
制御工学 I・同演習	2	物理基礎 1
機械物理実験	2	物理基礎 2
機械工学実験	2	管理工学
製図学	2	電気回路基礎
機械製作法	2	電子回路基礎
機械製図学	2	機械工学基礎科目
機械設計製作	2	数値計算・同演習
機械設計製図	2	数値シミュレーション
機械設計法 I	2	コンピュータ支援設計
英書講読	1	計測工学
卒業論文 I	2	機械設計法演習
卒業論文 II	2	学外実習 1
○選択科目		学外実習 2
A群 I 類		特別機械工学実験
必修選択科目		A II - 2
応用数学 I	2	機械工学専門科目
コンピュータプログラミング	2	応用数学 II
力学 II	2	フーリエ・ラプラス解析
材料力学 II	2	物理学 II
熱力学 II・同演習	2	複素解析
流れ学 II・同演習	2	解析力学
機械力学 II・同演習	2	確率・統計 II
制御工学 II・同演習	2	統計力学
機械設計法 II	2	工業材料 II
選択科目 A群 I 類については、上記に掲げるすべての 科目を登録し、授業を受けなければならない。		材料加工 II
		材料力学 I 演習

材料力学 II 演習	2	第二外国語科目
材料力学 III	2	選択科目 B 群 II 類(第二外国語科目)は、全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語以外の外国語(イタリア語を除く)のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。
連続体力学	2	
流体工学	2	
伝熱工学	2	
流れ学 III	2	ただし、英語以外の各外国語の会話科目は、2 単位を上限として卒業必要単位に算入する。
熱力学 III	2	
デジタル制御・同演習	2	B 群 III 類
機械力学 III	2	選択科目 B 群 III 類は、全学共通教養教育科目(同志社科目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然科学系科目、人間科学系科目、国際教養科目、ライフデザイン科目、クリエイティブ・ジャパン科目)、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目及びチュービンゲン大学 I E S 科目のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。
制御工学 III	2	
弾性力学	2	
塑性力学	2	
エネルギー変換工学	2	
移動現象論	2	
知的財産権	2	
上記の科目に加え、協定校単位互換科目のうち卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。		ただし、人間科学系科目のうち、保健体育科目は、スポーツ・パフォーマンス 1 から 4 単位、その他の保健体育科目から 4 単位、計 8 単位を限度として卒業必要単位に算入される。
ただし、協定校単位互換科目は、8 単位を限度として卒業必要単位に算入される。		
B 群 I 類		C 群
第一外国語科目		教職選択科目
Academic English for Science 1	1	数理統計学
Academic English for Science 2	1	生物学概論 I
Academic English for Science 3	1	地学概論 I
Academic English for Science 4	1	地学概論 II
選択科目 B 群 I 類(第一外国語科目)は、上記科目及び全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。		代数学
なお、TOEIC 等外国語能力に関する判定試験で一定の水準以上の成果を修めた者は、4 単位を限度として、B 群 I 類の単位に認定する。		幾何学 I
B 群 II 類		幾何学 II
		コンピュータと数学
		地学実験
		物理実験
		生物学実験

化学実験	2	教育実習指導	1
○外国人留学生科目		教育実習 A	2
外国人留学生科目的履修は、外国人留学生に限る。外国人留学生科目は、日本語・日本文化教育科目から選択履修し、日本語1(アカデミック・リーディングA VI)～日本語1(文法IX)、日本語2(アカデミック・リーディングA VI)～日本語2(文法IX)、ビジネス日本語C、Dのうち4単位を、選択科目B群II類のうち一種類の外国語の単位に代えることができる。その他の科目は、選択科目B群III類の単位として、卒業必要単位に算入される。		教育実習 B	2
履修方法		教育実習 C	4
必修科目 51 単位、選択科目 77 単位以上、合計 128 単位以上を履修しなければならない。		教職実践演習(中・高)	2
		代数学 III	2
		応用幾何学	2
		有機化学 I	2
		有機化学 II	2
		有機化学 III	2
		有機化学 IV	2
		特別ニーズ教育論	2

ただし、選択科目については、A群I類から10単位以上、A群II類から36単位以上(うちA II-1から8単位以上)、B群(うちI類から8単位以上、II類から4単位以上、III類のうち全学共通教養教育科目の同志社科目及びその関連科目2単位以上)及びC群から18単位以上履修しなければならない。

○自由科目

環境経済学	2
生物学概論 II	2
教科教育法 A1(数学)	2
教科教育法 A2(数学)	2
教科教育法 B(数学)	2
教科教育法 C(数学)	2
人権教育論	2
教育課程論	2
教科教育法 A1(理科)	2
教科教育法 A2(理科)	2
教科教育法 B(理科)	2
教科教育法 C(理科)	2

機能分子・生命化学科

人材養成目的

機能分子・生命化学科は、化学と化学技術について、教育と先端的な研究をとおして、また、本学の教育理念（自由主義・キリスト教主義・国際主義）に基づき、環境や生命を意識したナノ・バイオを含む化学の基礎と応用に関する幅広い学術的な知識・技術を身に付けて、「機能分子創成及び生命現象解明の化学」に関連する工学・薬学・医学に貢献できる独創性にあふれ、問題解決能力を備えた人材を養成することを目的とする。

科 目	履修単位
○必修科目	
工学倫理	2
解析学 I	2
解析学 II	2
線形代数学 I	2
線形代数学 II	2
物理学 I	2
物理学 II	2

物理化学 I	2	有機反応論 II	2
物理化学 II	2	タンパク質化学	2
物理化学 III	2	遺伝子工学	2
物理化学 IV	2	高分子化学 III	2
物理化学 V	2	錯体化学	2
分析化学 I	2	A I - 2	
分析化学 II	2	化学工学 I	2
無機化学 I	2	化学工学 II	2
無機化学 II	2	A I - 3	
有機化学 I	2	物理学演習	2
有機化学 II	2	物理化学演習 I	2
有機化学 III	2	物理化学演習 II	2
有機化学 IV	2	有機化学演習 I	2
物理実験	2	有機化学演習 II	2
基礎化学実験 I	3	A群II類	
基礎化学実験 II	3	プログラミング演習	2
化学実験 I	3	外国書講読(英)	2
化学実験 II	3	無機反応論	2
高分子化学 I	2	無機応用化学 I	2
生命化学 I	2	無機応用化学 II	2
生命化学 II	2	無機機能物質化学	2
卒業論文 I	2	統計力学	2
卒業論文 II	2	高分子化学 IV	2
○選択科目		有機機能物質化学	2
A群I類		SDGsと化学	2
A I - 1		生物無機化学	2
無機構造論	2	環境科学	2
高分子化学 II	2	特別講義 I	2
分子分光学 I	2	特別講義 II	2
分子分光学 II	2	特別講義 III	2
機能分子計測学	2	特別講義 IV	2
有機反応論 I	2	応用数学 I	2

応用数学 II	2	選択履修すること。
学外実習 1	2	ただし、英語以外の各外国語の会話科目は、2 単位を上限として卒業必要単位に算入する。
学外実習 2	2	
界面・コロイド工学	2	B群III類
拡散分離工学 I	2	選択科目 B群III類は、全学共通教養教育科目(同志社科目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然科学系科目、人間科学系科目、国際教養科目、ライフデザイン科目、クリエイティブ・ジャパン科目)、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目及びチュービングン大学 I E S 科目のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。
電気電子材料	2	
プロセス設計	2	
プロセス制御	2	
知的財産権	2	
生物学概論 I	2	
生物学概論 II	2	
上記の科目に加え、協定校単位互換科目のうち卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。		ただし、人間科学系科目のうち、保健体育科目は、スポーツ・パフォーマンス 1 から 4 単位、その他の保健体育科目から 4 単位、計 8 単位を限度として卒業必要単位に算入される。
ただし、協定校単位互換科目は、12 単位を限度として卒業必要単位に算入される。		
B群 I 類		○外国人留学生科目
第一外国語科目		外国人留学生科目の履修は、外国人留学生に限る。外国人留学生科目は、日本語・日本文化教育科目から選択履修し、日本語 1(アカデミック・リーディング A VI)～日本語 1(文法 IX)、日本語 2(アカデミック・リーディング A VI)～日本語 2(文法 IX)、ビジネス日本語 C、D のうち 4 単位を、選択科目 B群II類のうち一種類の外国語の単位に代えることができる。その他の科目は、選択科目 B群III類の単位として、卒業必要単位に算入される。
Academic English for Science 1	1	
Academic English for Science 2	1	
Academic English for Science 3	1	
Academic English for Science 4	1	
選択科目 B群 I 類(第一外国語科目)は、上記科目及び全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。		
なお、TOEIC 等外国語能力に関する判定試験で一定の水準以上の成果を修めた者は、4 単位を限度として、B群 I 類の単位に認定する。		
B群 II 類		履修方法
第二外国語科目		必修科目 64 単位、選択科目 64 単位以上(ただし、A群は A I - 1 から 16 単位以上、A I - 2 から 2 単位以上、A I - 3 から 6 単位以上を含めて 42 単位以上、B群は I 類から 8 単位以上、II 類から 4 単位以上、III 類から 4 単位以上(うち全学共通教養教育科目の同志社科目及びその関連科目 2 単位以上)を含めて 22 単位以上)、合計 128 単位以上を履修しなければならない。
選択科目 B群 II 類(第二外国語科目)は、全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語以外の外国語(イタリア語を除く)のうち、卒業必要単位と認められる科目から		

○自由科目		化学システム創成工学科は、持続可能な社会・環境づくりに貢献していく化学技術について、本学の教育理念であるキリスト教主義・自由主義・国際主義をとおして、化学及び化学工学を基盤とする工学全般にわたる幅広い学術的な知識・技術を身に付けて、地球環境、資源・エネルギー、バイオテクノロジーなどが関わる諸問題を解決することができる「新しい化学システムの創成」に貢献する人材を養成することを目的とする。
基礎物理	2	科 目
数学基礎 1	1	履修単位
数学基礎 2	1	○必修科目
環境経済学	2	線形代数学 I
数理統計学	2	線形代数学 II
製図学	2	解析学 I
生物学実験	1	解析学 II
教育実習 A	2	物理学 I
教育実習 B	2	物理学 II
教育実習 C	4	コンピュータと数学
幾何学 I	2	プログラミング法 I および演習
幾何学 II	2	無機化学 I
確率・統計 I	2	無機化学 II
確率・統計 II	2	物理化学 I
コンピュータと数学	2	物理化学 II
教育実習指導	1	物理化学 III
教職実践演習(中・高)	2	分析化学 I
教科教育法 A1(理科)	2	分析化学 II
教科教育法 A2(理科)	2	有機化学 I
教科教育法 B (理科)	2	有機化学 II
教科教育法 C (理科)	2	反応工学 I
人権教育論	2	移動現象論 I
教育課程論	2	拡散分離工学 I
工業数学演習 II	2	機械的分離工学
地学概論 I	2	化学システム創成工学概論
地学概論 II	2	物理実験
地学実験	1	
特別ニーズ教育論	2	
化学システム創成工学科		
人材養成目的		

化学工学量論 I	2	界面・コロイド工学	2
化学工学量論 II	2	プロセス設計	2
基礎化学実験 I	3	材料プロセス工学	2
基礎化学実験 II	3	物理化学演習	2
化学システム工学実験 I	3	A群II類	
化学システム工学実験 II	3	電子工学概論	2
卒業論文 I	2	数理統計学	2
卒業論文 II	2	製図学	2
○選択科目		学外実習 1	2
A群I類		学外実習 2	2
工学倫理	2	電子デバイス I	2
プログラミング法 II	2	高分子化学 III	2
拡散分離工学 II	2	無機反応論	2
工業数学演習 I	2	上記の科目に加え、協定校単位互換科目のうち卒業必	
工業数学演習 II	2	要単位と認められる科目から選択履修すること。	
工業数学演習 III	2	ただし、協定校単位互換科目は、6 単位を限度として	
物理化学 IV	2	卒業必要単位に算入される。	
物理化学 V	2	B群I類	
生物化学	2	第一外国語科目	
機器分析 I	2	Academic English for Science 1	1
機器分析 II	2	Academic English for Science 2	1
化学工学演習	2	Academic English for Science 3	1
科学英語	2	Academic English for Science 4	1
特別講義 I	2	選択科目B群I類(第一外国語科目)は、上記科目及び	
特別講義 II	2	全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語のうち、	
高分子化学	2	卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。	
移動現象論 II	2	なお、TOEIC等外国語能力に関する判定試験で一定の水	
材料力学	2	準以上の成果を修めた者は、4 単位を限度として、B群	
反応工学 II	2	I類の単位に認定する。	
粉体工学	2	B群II類	
生物化学工学	2	第二外国語科目	
プロセス制御	2	選択科目B群II類(第二外国語科目)は、全学共通教養	

教育科目の外国語教育科目の英語以外の外国語(イタリア語を除く)のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。

ただし、英語以外の各外国語の会話科目は、2単位を上限として卒業必要単位に算入する。

B群III類

選択科目B群III類は、全学共通教養教育科目(同志社科目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然科学系科目、人間科学系科目、国際教養科目、ライフデザイン科目、クリエイティブ・ジャパン科目)、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目及びチュービングン大学IES科目的うち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。

ただし、人間科学系科目のうち、保健体育科目は、スポーツ・パフォーマンス1から4単位、その他の保健体育科目から4単位、計8単位を限度として卒業必要単位に算入される。

C群

生物学概論 I	2
生物学概論 II	2
確率・統計 I	2
確率・統計 II	2
コンピュータと数学	2

○外国人留学生科目

外国人留学生科目的履修は、外国人留学生に限る。外国人留学生科目は、日本語・日本文化教育科目から選択履修し、日本語1(アカデミック・リーディングA VI)～日本語1(文法IX)、日本語2(アカデミック・リーディングA VI)～日本語2(文法IX)、ビジネス日本語C、Dのうち4単位を、選択科目B群II類のうち一種類の外国語の単位に代えることができる。その他の科目は、選択科目B群III類の単位として、卒業必要単位に算入される。

履修方法

必修科目 64 単位、選択科目 64 単位以上(ただし、A群はI類から34 単位以上を含めて42 単位以上、B群はI類から8 单位以上、II類から4 单位以上、III類から4 单位以上(うち全学共通教養教育科目的同志社科目及びその関連科目2 单位以上)、C群を含めて22 単位以上)、合計128 単位以上を履修しなければならない。

○自由科目

基礎物理	2
数学基礎 1	1
数学基礎 2	1
環境経済学	2
地学概論 I	2
地学概論 II	2
地学実験	1
幾何学 I	2
幾何学 II	2
人権教育論	2
教育課程論	2
代数学 III	2
応用幾何学	2
教科教育法 A1(数学)	2
教科教育法 A2(数学)	2
教科教育法 B(数学)	2
教科教育法 C(数学)	2
教科教育法 A1(理科)	2
教科教育法 A2(理科)	2
教科教育法 B(理科)	2
教科教育法 C(理科)	2
教育実習指導	1
教育実習 A	2
教育実習 B	2

教育実習 C	4	環境システム基礎実験 C	1
教職実践演習(中・高)	2	科学技術論	2
代数学	2	環境システム応用実験 A	2
生物学実験	1	環境システム応用実験 B	2
特別ニーズ教育論	2	卒業論文 I	2
		卒業論文 II	2

環境システム学科

人材養成目的

環境システム学科は、環境科学について、自然科学分野の横断的な知識をもとにシステムとしての環境の特質を理解することをおして、問題を発見し、論理的な思考と豊かな発想を持って科学的に分析する能力、そして学際的な素養をもとに問題を解決する能力を身に付けて、各種産業界や研究・教育機関等において貢献する人材を養成することを目的とする。

科 目	履修単位	○必修科目	○選択科目
線形代数学 I	2	線形代数学 I	A群 I 類
線形代数学 II	2	線形代数学 II	必修選択科目
解析学 I	2	解析学 I	環境物質科学 I
解析学 II	2	解析学 II	環境物質科学 II
物理学 I	2	物理学 I	地球環境科学 I
物理学 II	2	物理学 II	地球環境科学 II
無機化学	2	無機化学	環境地球化学
有機化学 I	2	有機化学 I	資源・エネルギー学 I
生物学 I	2	生物学 I	資源・エネルギー学 II
生物学 II	2	生物学 II	生命環境科学
地球科学 I	2	地球科学 I	地球物質科学
地球科学 II	2	地球科学 II	生態学
環境システム学概論	2	環境システム学概論	A群 II 類
環境システム基礎実験 A	1	環境システム基礎実験 A	A II - 1
環境システム基礎実験 B	2	環境システム基礎実験 B	環境系選択科目
			物理学基礎
			生物学基礎
			有機化学 II
			応用数学 I
			応用数学 II
			プログラミング I
			プログラミング II
			地圏環境科学
			動物行動学
			人間環境科学

地域環境学	2	生物化学工学	2
都市環境学	2	知的財産権	2
数理統計学 I	2	学外実習 1	2
数理統計学 II	2	学外実習 2	2
数値計算	2	上記の科目に加え、協定校単位互換科目のうち卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。	
環境シミュレーション	2		
化学熱力学	2	ただし、協定校単位互換科目は、8単位を限度として	
電気化学	2	卒業必要単位に算入される。	
環境経済学	2	B群 I類	
地球システム科学	2	第一外国語科目	
地球環境変動論	2	Academic English for Science 1	1
地球ダイナミクス	2	Academic English for Science 2	1
地球観測技術	2	Academic English for Science 3	1
環境影響評価	2	Academic English for Science 4	1
自然灾害論	2	選択科目B群I類(第一外国語科目)は、上記科目及び	
防災科学	2	全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語のうち、	
エネルギー環境学	2	卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。	
エネルギー反応論	2	なお、TOEIC等外国語能力に関する判定試験で一定の水	
保全生態学	2	準以上の成果を修めた者は、4単位を限度として、B群	
生物資源学	2	I類の単位に認定する。	
A II - 2		B群II類	
工学系選択科目		第二外国語科目	
移動現象論 I	2	選択科目B群II類(第二外国語科目)は、全学共通教養	
アナログ電子回路	2	教育科目の外国語教育科目の英語以外の外国語(イタリ	
分析化学 I	2	ア語を除く)のうち、卒業必要単位と認められる科目から	
分析化学 II	2	選択履修すること。	
熱統計力学	2	ただし、英語以外の各外国語の会話科目は、2単位を	
応用力学	2	上限として卒業必要単位に算入する。	
電気電子材料	2	B群III類	
ディジタル電子回路	2	選択科目B群III類は、全学共通教養教育科目(同志社科	
超音波エレクトロニクス II	2	目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然科学系科目、	
移動現象論 II	2	人間科学系科目、国際教養科目、ライフデザイン科目、ク	

リエイティブ・ジャパン科目), 他学部設置科目, 同志社女子大学単位互換科目, 大学コンソーシアム京都単位互換科目及びテュービンゲン大学 I E S 科目のうち, 卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。

ただし, 人間科学系科目のうち, 保健体育科目は, スポーツ・パフォーマンス 1 から 4 単位, その他の保健体育科目から 4 単位, 計 8 単位を限度として卒業必要単位に算入される。

○外国人留学生科目

外国人留学生科目の履修は, 外国人留学生に限る。外国人留学生科目は, 日本語・日本文化教育科目から選択履修し, 日本語 1(アカデミック・リーディング A VI)～日本語 1(文法 IX), 日本語 2(アカデミック・リーディング A VI)～日本語 2(文法 IX), ビジネス日本語 C, D のうち 4 単位を, 選択科目 B 群 II 類のうち一種類の外国語の単位に代えることができる。その他の科目は, 選択科目 B 群 III 類の単位として, 卒業必要単位に算入される。

履修方法

必修科目 40 単位, 選択科目 88 単位以上, 合計 128 単位以上を履修すること。

ただし, 選択科目については, A 群は I 類から 16 単位以上, A II - 1 から 36 単位以上を含めて 56 単位以上, B 群は I 類から 8 単位以上, II 類から 4 単位以上, III 類から 10 単位以上 (うち全学共通教養教育科目の同志社科目及びその関連科目 2 単位以上) を含めて 22 単位以上履修しなければならない。

○自由科目

数学基礎 1	1
数学基礎 2	1
人権教育論	2
教育課程論	2
物理実験	2

教科教育法 A1(理科)	2
教科教育法 A2(理科)	2
教科教育法 B (理科)	2
教科教育法 C (理科)	2
教育実習指導	1
教育実習 A	2
教育実習 B	2
教育実習 C	4
教職実践演習(中・高)	2
特別ニーズ教育論	2

数理システム学科

人材養成目的

数理システム学科は, 数理科学について, 講義, 問題演習及び, コンピュータ実習をとおして, 数学を中心とする理学的素養及びコンピュータを用いて様々な問題を具体的に解く能力と統計処理能力を身に付けて, 情報・金融関連産業など高度な数学的能力を必要とする企業や, 次世代の高度な理数能力の養成を担う教育機関, または数理科学の研究機関等において活躍する人材を養成することを目的とする。

科 目	履修単位
○必修科目	
解析学 I	4
解析学 II	4
線形代数学 I	2
線形代数学 II	2
数学演習 I	1
数学演習 II	1
確率・統計基礎	2
数理システム演習 I	2
数理システム演習 II	2

数理システム演習 III	2	応用解析学	2
数理システム演習 IV	2	応用代数学	2
コンピュータ入門	2	応用幾何学	2
情報処理入門	2	数学史	2
コンピュータプログラミング I	2	数値解析 I	2
コンピュータプログラミング II	2	数値解析 II	2
数理ゼミナール I	2	データサイエンス I	2
数理ゼミナール II	2	データサイエンス II	2
卒業論文 I	2	金融・投資の統計科学	2
卒業論文 II	2	数理計画法	2
○選択科目		計算代数 I	2
A群 I 類		計算代数 II	2
物理学 I	2	応用数学 I	2
物理学 II	2	応用数学 II	2
複素解析	2	数理システム特別講義	2
フーリエ・ラプラス解析	2	学外実習 1	2
集合と位相	2	学外実習 2	2
微分方程式	2	A群 II 類	
ベクトル解析	2	コンピュータグラフィックス	2
代数学 I	2	工業材料 I	2
代数学 II	2	有機化学 I	2
代数学 III	2	有機化学 II	2
幾何学 I	2	無機化学 I	2
幾何学 II	2	無機化学 II	2
数学演習 III	1	基礎物理	2
数学演習 IV	1	電気回路基礎	2
数理モデル	2	電子回路基礎	2
離散数理	2	代数構造	2
確率・統計	2	言語理論	2
数理統計	2	情報理論	2
応用微分方程式	2	電気磁気学 I	3
積分論	2	電気磁気学 II	3

応用力学	2	選択科目 B 群 II 類(第二外国語科目)は、全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語以外の外国語(イタリア語を除く)のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。
化学工学 I	2	
環境物質科学 I	2	
生命環境科学	2	
地球環境科学 II	2	ただし、英語以外の各外国語の会話科目は、2 単位を上限として卒業必要単位に算入する。
ディジタル信号処理	2	
不規則信号論	2	B 群 III 類
符号理論	2	選択科目 B 群 III 類は、全学共通教養教育科目(同志社科目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然科学系科目、人間科学系科目、国際教養科目、ライフデザイン科目、クリエイティブ・ジャパン科目)、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目及びチュービングン大学 I E S 科目のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。
画像処理	2	
統計力学	2	
工業材料 II	2	
管理工学	2	
量子力学	2	
化学工学 II	2	
上記の科目に加え、協定校単位互換科目のうち卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。		ただし、人間科学系科目のうち、保健体育科目は、スポーツ・パフォーマンス 1 から 4 単位、その他の保健体育科目から 4 単位、計 8 単位を限度として卒業必要単位に算入される。
ただし、協定校単位互換科目は、10 単位を限度として卒業必要単位に算入される。		
B 群 I 類		C 群
第一外国語科目		情報と社会
Academic English for Science 1	1	コンピュータネットワーク
Academic English for Science 2	1	情報セキュリティ
Academic English for Science 3	1	情報通信ネットワーク実習
Academic English for Science 4	1	ネットワーク応用
選択科目 B 群 I 類(第一外国語科目)は、上記科目及び全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語のうち、卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。なお、TOEIC 等外国語能力に関する判定試験で一定の水準以上の成果を修めた者は、4 単位を限度として、B 群 I 類の単位に認定する。		ワイヤレス通信
B 群 II 類		○外国人留学生科目
第二外国語科目		外国人留学生科目的履修は、外国人留学生に限る。外国人留学生科目は、日本語・日本文化教育科目から選択履修し、日本語 1(アカデミック・リーディング A VI)～日本語 1(文法 IX)、日本語 2(アカデミック・リーディング A VI)～日本語 2(文法 IX)、ビジネス日本語 C、D のうち 4 単位を、選択科目 B 群 II 類のうち一種類の外国語の

単位に代えることができる。その他の科目は、選択科目	教育実習 A	2
B群III類の単位として、卒業必要単位に算入される。	教育実習 B	2
履修方法	教育実習 C	4
必修科目 40 単位、選択科目 88 単位以上、合計 128 単位以上を履修しなければならない。	教職実践演習(中・高)	2
ただし、選択科目については、A群は I類から 40 単位以上を含めて 52 単位以上、B群は I類から 8 単位以上、II類から 4 单位以上、III類から 10 単位以上（うち全学共通教養教育科目の同志社科目及びその関連科目 2 単位以上）を含めて 22 単位以上履修しなければならない。	特別ニーズ教育論	2
○自由科目	知識情報処理	2
情報メディア	データベースシステム	2
情報メディア実習		
人権教育論		
ディジタル制御・同演習		
計算機ハードウェア		
計算機アーキテクチャ		
通信ネットワーク		
Cプログラミング III		
情報システム実習		
教育課程論		
コンピュータと数学		
情報システム工学		
ネットワークシステム構成論		
環境経済学		
教科教育法 A1(数学)		
教科教育法 A2(数学)		
教科教育法 B(数学)		
教科教育法 C(数学)		
教科教育法 A(情報)		
教科教育法 B(情報)		
教育実習指導		
	科 目	履修単位
	○必修科目	
	微分積分学 I	2
	微分積分学 II	2

代数学 I	2	電気回路・電子回路	2
代数学 II	2	電磁気学	2
化学	2	計測工学	2
生物学	2	医用機械設計法	2
物理学基礎	2	基礎数理統計学	2
力学	2	応用数理統計学	2
生命医科学概論	2	材料工学 II	2
製図学基礎	2	熱力学	2
コンピュータプログラミング	2	A群 I 類－2	
医工・医情報学概論	2	材料力学演習 I	2
材料力学 I	2	材料力学演習 II	2
物理学 I	2	流体力学	2
人体の構造と機能 I	2	バイオマテリアル	2
材料力学 II	2	バイオメカニクス	2
応用数理 I	2	医用ロボット	2
医工学基礎実験	2	メカトロニクス	2
医用設計工学実習 I	2	BioMEMS	2
材料工学 I	2	再生医科学	2
生化学	2	外科学概論（病態生理学）	2
制御工学 I	2	臨床解剖学概論	2
制御工学 II	2	A群 II 類	
医工学応用実験	2	A群 II 類－1	
医用設計工学実習 II	2	スポーツ運動学	2
卒業論文 I	2	公衆衛生学	2
卒業論文 II	2	ケア倫理学	2
○選択科目		スポーツ・バイオメカニクス	2
A群 I 類		リハビリテーション医学	2
A群 I 類－1		人体の構造と機能 II	2
数学基礎	2	臨床医学概論	2
応用数理 II	2	内科学概論	2
物理学 II	2	特別講義	2
コンピュータ演習	2	A群 II 類－2	

放射線科学	2	学校教育社会学	2
超音波エレクトロニクス	2	人権教育論	2
医用情報処理	2	教育課程論	2
医用画像工学	2	道徳教育の理論と実践	2
生物情報	2	特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2
バイオインフォマティックス	2	教育方法と I C T 活用の理論と実践	2
アンチエイジング	2	生徒・進路指導の理論と方法	2
機能性食品医学	2	教育相談の理論と方法	2
神経科学	2	選択科目 B 群 III 類は、上記の科目に加え、全学共通教養教育科目(同志社科目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然科学系科目、人間科学系科目、国際教養科目、外国語教育科目、ライフデザイン科目、クリエイティブ・ジャパン科目)、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目及びテュービンゲン大学 I E S 科目のうち卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。	
脳神経機構学	2		
ストレス適応科学	2		
バイオマーカー解析学	2		
解析力学	2		
統計力学	2		
複素解析	2		
B 群 I 類			
選択科目 B 群 I 類は、全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語から選択履修すること。			
なお、TOEIC、TOEFL、実用英語技能検定試験及び国際連合公用語英語検定試験で一定水準以上の成果を修めた者は、4 単位を限度として、選択科目 B 群 I 類の単位に認定する。			
B 群 II 類			
選択科目 B 群 II 類は、全学共通教養教育科目の外国語教育科目のドイツ語又はフランス語から選択履修すること。			
B 群 III 類			
日本の憲法	2	計算機代数	2
教職概論	2	幾何学 I	2
教育原理	2	幾何学 II	2
発達と学習の心理学	2	応用微分方程式	2
教育制度と学校経営	2	代数学 III	2
		ベクトル解析	2
		集合と位相	2
		代数構造	2
		○日本語・日本文化教育科目	
		日本語・日本文化教育科目の履修は、外国人留学生に限る。日本語 1(アカデミック・リーディング A VI)～日本語 1(文法 IX)、日本語 2(アカデミック・リーディング A VI)～日本語 2(文法 IX)、ビジネス日本語 C、ビジネス日本語 D のうち 4 単位を、選択科目 B 群 II 類のうち一種類の外国語の単位に代えることができる。その他の科目は、	

選択科目 B 群III類の単位として、卒業必要単位に算入される。		
○自由科目		
教科教育法 A1(数学)	2	サイエンス・ナウ 1
教科教育法 A2(数学)	2	サイエンス・ナウ 2
教科教育法 B (数学)	2	サイエンス・ナウ 3
教科教育法 C (数学)	2	サイエンス・ナウ 4
教科教育法 A1(理科)	2	サイエンス・ナウ 5
教科教育法 A2(理科)	2	サイエンス・ナウ 6
教科教育法 B (理科)	2	サイエンス・ナウ 7
教科教育法 C (理科)	2	サイエンス・ナウ 8
教職実践演習(中・高)	2	ビジネスワークショップ
教育実習指導	1	メディカルワークショップ
教育実習 A	2	取材・インタビュー実践講座
教育実習 B	2	未知型探索ビジネスワークショップ
教育実習 C	4	履修方法
地学概論 I	2	必修科目 54 単位、選択科目 74 単位以上、合計 128 単位以上を履修しなければならない。
地学概論 II	2	ただし、選択科目については、A群 I 類－1 から 12 単位、I 類－2 から 14 単位を含め A群 I 類から 26 単位以上、A群 II 類－1 から 8 単位以上を含め A群 II 類から 16 単位以上、A群全体から 42 単位以上、B群 I 類から 8 単位以上、B群 II 類から 4 单位以上、B群 III 類から 8 単位以上を含め B群及びC群から 20 単位以上を履修しなければならない。
地学実験	1	
化学実験	3	
特別ニーズ教育論	2	
スクールインターンシップ	2	
学校図書館サービス論	2	
特別講義アドバンス	2	医 情 報 学 科
医生命基礎実験	2	人材養成目的
ニューロサイエンス入門 1	2	医情報学科は、生体情報の取得・制御に関する知識や
ニューロサイエンス入門 2	2	技能と、生体情報処理機構を次世代高度情報システムの
科学技術概論 I	2	構築へと展開できる応用力について、幅広いリベラルアーツと自然科学基礎、電子・情報工学、生体情報、脳科学
科学技術概論 II	2	に関する講義や演習、実験、卒業研究をとおして、自発的に問題発見・解決を行い、それを伝えることのできる創造
アウトリーチ実習	2	力を身に付けて、企業や研究所等において活躍する人材を
サイエンスライティング	2	
サイエンスとインテリジェンス	2	

養成することを目的とする。		複素解析	2
科 目	履修単位	デジタル信号処理	2
○必修科目		知覚認知	2
微分積分学 I	2	計測システム	2
微分積分学 II	2	プログラミング II	2
線形代数学 I	2	基礎数理統計学	2
生物学	2	システム思考	2
物理科学実験 I	2	構造有機化学	2
物理学基礎	2	A群 I 類－1 b	
生命医科学概論	2	医情報応用実験 IV	2
医工・医情報学概論	2	特別演習実習 A	2
化学	2	特別演習実習 B	2
知覚情報システム論	2	A群 I 類－2	
エレクトロニクス I	4	線形代数学 II	2
物理科学実験 II	2	電磁気学	2
エレクトロニクス II	4	電子回路	2
情報処理工学	2	物理学 II	2
物理学 I	2	応用微分方程式	2
医情報応用実験 I	2	放射線科学	2
医情報応用実験 II	2	医用情報処理	2
生化学	2	特別講義 A	2
フーリエ・ラプラス解析	2	特別講義 B	2
プログラミング I	4	生物情報	2
人体の構造と機能 I	2	バイオインフォマティクス	2
医情報応用実験 III	2	応用数理統計学	2
卒業論文 I	2	超音波エレクトロニクス	2
卒業論文 II	2	プロジェクト実習	2
○選択科目		医用画像工学	2
A群 I 類		量子力学	2
A群 I 類－1 a		分析化学	2
医用機器概論	2	A群 II 類	
生物情報概論	2	A群 II 類－1	

公衆衛生学	2	科学技術概論 II	2
スポーツ運動学	2	アウトリーチ実習	2
ケア倫理学	2	サイエンスライティング	2
スポーツ・バイオメカニクス	2	サイエンスとインテリジェンス	2
人体の構造と機能 II	2	サイエンス・ナウ 1	2
システム生物科学	2	サイエンス・ナウ 2	2
臨床医学概論	2	サイエンス・ナウ 3	2
内科学概論	2	サイエンス・ナウ 4	2
外科学概論（病態生理学）	2	サイエンス・ナウ 5	2
再生医科学	2	サイエンス・ナウ 6	2
アンチエイジング	2	サイエンス・ナウ 7	2
薬理学	2	サイエンス・ナウ 8	2
神経科学	2	ビジネスワークショップ	2
リハビリテーション医学	2	メディカルワークショップ	2
臨床解剖学概論	2	取材・インタビュー実践講座	2
神経情報伝達制御学	2	未知型探索ビジネスワークショップ	2
遺伝情報医学（病態生理学）	2	B群 I類	
脳神経機構学	2	選択科目B群I類は、全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語から選択履修すること。	
特別講義	2	なお、TOEIC、TOEFL、実用英語技能検定試験及び国際連合公用語英語検定試験で一定水準以上の成果を修めた者は、4単位を限度として、選択科目B群I類の単位に認定する。	
ニューロサイエンス入門 1	2		
ニューロサイエンス入門 2	2		
A群II類－2			
アナログ電子回路	2	B群II類	
画像処理	2	選択科目B群II類は、全学共通教養教育科目の外国語教育科目のドイツ語又はフランス語から選択履修すること。	
バイオメカニクス	2		
メカトロニクス	2		
パターン認識	2		
バイオマテリアル	2	B群III類	
BioMEMS	2	日本の憲法	2
医用ロボット	2	教職概論	2
コンピュータグラフィックス	2	教育原理	2
科学技術概論 I	2	発達と学習の心理学	2

教育制度と学校経営	2	選択科目 B群III類の単位として、卒業必要単位に算入される。
学校教育社会学	2	○自由科目
人権教育論	2	
教育課程論	2	教科教育法 A1(数学) 2
道徳教育の理論と実践	2	教科教育法 A2(数学) 2
特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2	教科教育法 B (数学) 2
教育方法と I C T 活用の理論と実践	2	教科教育法 C (数学) 2
生徒・進路指導の理論と方法	2	教科教育法 A1(理科) 2
教育相談の理論と方法	2	教科教育法 A2(理科) 2
教科教育法 B (理科) 2		
教科教育法 C (理科) 2		
教職実践演習(中・高) 2		
教育実習指導 1		
教育実習 A 2		
教育実習 B 2		
教育実習 C 4		
地学概論 I 2		
地学概論 II 2		
地学実験 1		
化学実験 3		
特別ニーズ教育論 2		
スクールインターナーシップ 2		
学校図書館サービス論 2		
製図学基礎 2		
特別講義アドバンス 2		
医療情報学 2		
生物センシング工学 2		
生物物理学 2		
自己組織化の科学 2		
医用画像システム 2		
有機合成 2		
有機反応 1 2		
○日本語・日本文化教育科目		
日本語・日本文化教育科目の履修は、外国人留学生に限る。日本語 1(アカデミック・リーディング AVI)～日本語 1(文法IX)，日本語 2(アカデミック・リーディング A VI)～日本語 2(文法IX)，ビジネス日本語C，ビジネス日本語Dのうち 4 単位を、選択科目 B群II類のうち一種類の外国語の単位に代えることができる。その他の科目は、		

		科 目	履修単位
有機反応	2	○必修科目	
臨床医学開発	2		
神経行動科学	2	生命医科学概論	2
応用化学	2	生物学	2
超音波医科学	2	化学	2
生体情報アルゴリズム	2	微生物学	2
バイオメディカルコンピューティング	2	細胞生物学 I	2
生物音響工学	2	公衆衛生学	2
超音波計測	2	医生命基礎実験	2
データサイエンス	2	医工・医情報学概論	2
スポーツ医学の未来	2	臨床医学概論	2
履修方法		人体の構造と機能 I	2
必修科目 54 単位、選択科目 74 単位以上、合計 128 単位以上を履修しなければならない。		ケミカルバイオロジー	2
ただし、選択科目については、A群 I類－1a から 12 単位以上、1b から 2 単位以上を含め A群 I類から 26 単位以上、A群 II類－1 から 8 単位以上、これらを含め A群全体から 42 単位以上、B群 I類から 8 単位以上、B群 II類から 4 单位以上、B群 III類から 8 単位以上を含め B群及びC群から 20 単位以上を履修しなければならない。		分子生物学 I	2
		生体物質分析化学	2
		システム生物科学	2
		ケア倫理学	2
		ヒトの病理と防御システム I	2
		ヒトの病理と防御システム II	2
		生化学	2
		物理学基礎	2
		コンピュータプログラミング	2
		分子生物学実験	2
		人体の構造と機能 II	2
		人体の構造と機能 III	2
		人体の構造と機能実験	2
		薬理学	2
		基礎数理統計学	2
		卒業論文 I	2
		卒業論文 II	2
		○選択科目	
		A群 I類	

細胞生物学 II	2	電気回路・電子回路	2
分子生物学 II	2	医用機器概論	2
内科学概論	2	計測工学	2
特別講義 A	2	スポーツ・バイオメカニクス	2
特別講義 B	2	リハビリテーション医学	2
分子創薬科学	2	医用情報処理	2
バイオマーカー解析学	2	制御工学 I	2
アンチエイジング	2	バイオマテリアル	2
機能性食品医学	2	バイオメカニクス	2
神経科学	2	BioMEMS	2
神経情報伝達制御学	2	放射線科学	2
脳神経機構学	2	生物情報	2
ストレス適応科学	2	バイオインフォマティックス	2
遺伝情報医学(病態生理学)	2	応用数理統計学	2
外科学概論(病態生理学)	2	電磁気学	2
再生医科学	2	画像処理	2
創薬化学	2	医用画像工学	2
ニューロサイエンス入門 1	2	医用機械設計法	2
ニューロサイエンス入門 2	2	流体力学	2
スポーツ医学の未来	2	医用ロボット	2
発生遺伝学概論	2	メカトロニクス	2
神経機能学	2	デジタル信号処理	2
生体データ解析	2	知覚認知	2
A群II類		計測システム	2
線形代数学 I	2	超音波エレクトロニクス	2
線形代数学 II	2	臨床解剖学概論	2
知覚情報システム論	2	電磁気と生命体	2
数学基礎	2	特別講義	2
微分積分学 I	2	科学技術概論 I	2
微分積分学 II	2	科学技術概論 II	2
スポーツ運動学	2	アウトリーチ実習	2
生物情報概論	2	サイエンスライティング	2

サイエンスとインテリジェンス	2	人権教育論	2
サイエンス・ナウ 1	2	教育課程論	2
サイエンス・ナウ 2	2	道徳教育の理論と実践	2
サイエンス・ナウ 3	2	特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2
サイエンス・ナウ 4	2	教育方法と I C T 活用の理論と実践	2
サイエンス・ナウ 5	2	生徒・進路指導の理論と方法	2
サイエンス・ナウ 6	2	教育相談の理論と方法	2
サイエンス・ナウ 7	2	選択科目 B 群III類は、上記の科目に加え、全学共通教養教育科目(同志社科目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然科学系科目、人間科学系科目、国際教養科目、外国語教育科目、ライフデザイン科目、クリエイティブ・ジャパン科目)、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目及び テービングン大学 I E S 科目のうち卒業必要単位と認められる科目から選択履修すること。	
サイエンス・ナウ 8	2	○日本語・日本文化教育科目	
ビジネスワークショップ	2	日本語・日本文化教育科目の履修は、外国人留学生に限る。日本語 1(アカデミック・リーディング A VI)～日本語 1(文法 IX)、日本語 2(アカデミック・リーディング A VI)～日本語 2(文法 IX)、ビジネス日本語 C、ビジネス日本語 D のうち 4 単位を、選択科目 B 群II類のうち一種類の外国語の単位に代えることができる。その他の科目は、選択科目 B 群III類の単位として、卒業必要単位に算入される。	
メディカルワークショップ	2	○自由科目	
取材・インタビュー実践講座	2	○自由科目	
未知型探索ビジネスワークショップ	2	○自由科目	
海外キャリアリサーチ	2	○自由科目	
B群 I 類		○自由科目	
選択科目 B 群 I 類は、全学共通教養教育科目の外国語教育科目の英語から選択履修すること。		○自由科目	
なお、TOEIC、TOEFL、実用英語技能検定試験及び国際連合公用語英語検定試験で一定水準以上の成果を修めた者は、4 単位を限度として、選択科目 B 群 I 類の単位に認定する。		○自由科目	
B群 II 類		○自由科目	
選択科目 B 群 II 類は、全学共通教養教育科目の外国語教育科目のドイツ語又はフランス語から選択履修すること。		○自由科目	
B群 III 類		○自由科目	
日本の憲法	2	教科教育法 A1(理科)	2
教職概論	2	教科教育法 A2(理科)	2
教育原理	2	教科教育法 B (理科)	2
発達と学習の心理学	2	教科教育法 C (理科)	2
教育制度と学校経営	2	教職実践演習(中・高)	2
学校教育社会学	2	教育実習指導	1
		教育実習 A	2

教育実習 B	2	○必修科目
教育実習 C	4	基礎科目
地学概論 I	2	ファースト・イヤー・セミナー
地学概論 II	2	スポーツ健康科学論入門
地学実験	1	生理学
物理実験	2	スポーツ生理学
化学実験	3	スポーツ社会学
特別ニーズ教育論	2	基礎実習
スクールインターンシップ	2	演習科目
学校図書館サービス論	2	演習 I
特別講義アドバンス	2	演習 II
履修方法		演習 III
必修科目 56 単位、選択科目 72 単位以上、合計 128 単位以上を履修しなければならない。ただし、選択科目については、A 群から I 類 20 単位以上を含め 40 単位以上、B 群 I 類から 8 単位以上、B 群 II 類から 4 単位以上、B 群 III 類から 8 単位以上を含め B 群から 20 単位以上を履修しなければならない。	2	
		演習 IV
		卒業研究 A
		卒業研究 B
		○選択科目
ス ポ ー ツ 健 康 科 学 部		A 群(基幹科目)
ス ポ ー ツ 健 康 科 学 科		健康運動論
人材養成目的		2
スポーツ健康科学部スポーツ健康科学科は、健康とスポーツ活動及び、それらを取り巻く社会環境に関する知見と諸理論を包括したスポーツ健康科学の知識と理論を総合的・体系的に修得し、地域・社会、学校教育、スポーツ関連産業及びヘルスケア産業等の現場で、専門的な立場から、健康の維持・増進とスポーツの社会的発展に寄与・貢献できる多様な人材を養成することを目的とする。		2
		スポーツ政策論
		公衆衛生学
		スポーツ運動学
		トレーニング論
		スポーツ教育学
		2
		A群より 6 単位以上履修すること。
		B 群(展開科目)
		スポーツ機能解剖学
		生命医科学概論
		人体の構造と機能 I
		スポーツ医学 A(内科系)
		スポーツ医学 B(外科系)
		生活習慣病概論
		2
科 目	履修単位	発育発達と老化
		2

栄養学	2	スポーツ人類学	2
学校保健	2	スポーツ・メディア論	2
スポーツ栄養学	2	スポーツ・マネジメント論	2
スポーツ・バイオメカニクス	2	障がい者スポーツ指導論	2
コンディショニング論	2	スポーツ健康外国書講読 I	2
スポーツ心理学	2	スポーツ健康外国書講読 II	2
スポーツの原理	2	環境生理学	2
スポーツ測定評価論	2	スポーツ分子生物学	2
メンタル・トレーニング論	2	インターンシップ演習	2
コーチング論	2	スポーツ健康科学グローバル演習	2
スポーツ・マーケティング論	2	スポーツ健康科学特殊講義 A	2
障がい者スポーツ論	2	スポーツ健康科学特殊講義 B	2
障がい者スポーツ論(応用)	2	B群より 22 単位以上履修すること。	
スポーツ統計情報処理	2	C 群(応用科目)	
スポーツ倫理学	2	C群 I 類	
スポーツ・トピックス 1	2	スポーツ方法実習(フィットネス)	1
スポーツ・トピックス 2	2	スポーツ方法実習(器械運動)	1
スポーツ行政論	2	スポーツ方法実習(水泳)	1
スポーツ組織文化論	2	スポーツ方法実習(バスケットボール)	1
身体運動制御論	2	スポーツ方法実習(バレーボール)	1
スポーツ生体ダイナミクス	2	スポーツ方法実習(サッカー)	1
健康教育学	2	スポーツ方法実習(卓球)	1
ヒトの病理と防御システム I	2	スポーツ方法実習(テニス)	1
リハビリテーション医学	2	スポーツ方法実習(柔道)	1
スポーツ生化学	2	スポーツ方法実習(剣道)	1
薬理学	2	スポーツ方法実習(ダンス)	1
精神保健論	2	スポーツ方法実習(スノースポーツ)	1
スポーツマッサージ・テーピング論	2	スポーツ方法実習(ゴルフ)	1
高齢者スポーツ論	2	スポーツ方法実習(野外活動)	1
競技者育成システム論	2	スポーツ方法実習(バドミントン)	1
スポーツ経済学	2	スポーツ方法実習(フェンシング)	1
スポーツビジネス論	2	スポーツ方法実習(陸上競技)	1

スポーツ方法実習(ウォータースポーツ)	1	生理心理学（神経・生理心理学 I）	2
スポーツ方法実習(ソフトテニス)	1	学校心理学（教育・学校心理学）	2
スポーツ方法実習(ニュースポーツ)	1	健康心理学（健康・医療心理学）	2
スポーツ指導法実習(フィットネス)	1	生化学	2
スポーツ指導法実習(器械運動)	1	内科学概論	2
スポーツ指導法実習(水泳)	1	外科学概論（病態生理学）	2
スポーツ指導法実習(バスケットボール)	1	臨床解剖学概論	2
スポーツ指導法実習(バレーボール)	1	E 群(教育関連科目)	
スポーツ指導法実習(サッカー)	1	人権教育論	2
スポーツ指導法実習(卓球)	1	学校教育社会学	2
スポーツ指導法実習(テニス)	1	保健体育科教育法 A1	2
スポーツ指導法実習(柔道)	1	保健体育科教育法 A2	2
スポーツ指導法実習(剣道)	1	教育方法と I C T 活用の理論と実践	2
スポーツ指導法実習(ダンス)	1	保健体育科教育法 B	2
スポーツ指導法実習(スノースポーツ)	1	保健体育科教育法 C	2
スポーツ指導法実習(ゴルフ)	1	選択科目 A 群, B 群, C 群, D 群, E 群より合計 48 単位以上(A 群 6 単位以上, B 群 22 単位以上, C 群 I 類より 4 単位以上を含め C 群より 6 単位以上を含む)を履修すること。	
スポーツ指導法実習(野外活動)	1		
スポーツ指導法実習(バドミントン)	1		
スポーツ指導法実習(陸上競技)	1		
C 群 II 類		F 群 (全学共通教養教育科目)	
スポーツ健康科学特殊講義 S	2	全学共通教養教育科目（「スポーツ・健康の科学 A」, 「スポーツ・健康の科学 B」, 「スポーツ・健康の科学 C」を除く), 他学部設置科目, 同志社女子大学単位互換科目, 大学コンソーシアム京都単位互換科目及びデュービンゲン大学 I E S 科目より 30 単位以上を履修すること。	
スポーツ健康科学応用演習	2		
C 群 I 類より 4 単位以上を含め C 群より 6 単位以上履修すること。			
D 群(隣接科目)			
スポーツ健康科学のための自然科学入門 A	2	ただし, 全学共通教養教育科目の外国語教育科目のうち, 英語 8 単位, ドイツ語, フランス語, 中国語, ロシア語, スペイン語及びコリア語のうち一つの外国語 4 単位, 並びに全学共通教養教育科目(外国語教育科目, 「スポーツ・健康の科学 A」, 「スポーツ・健康の科学 B」, 「スポーツ・健康の科学 C」を除く), 他学部設置科目, 同志社女子大学単位互換科目, 大学コンソーシアム京都単位	
スポーツ健康科学のための自然科学入門 B	2		
現代社会論	2		
児童・家庭福祉論	2		
生物学	2		
発達と学習の心理学	2		
学習心理学(学習・言語心理学 I)	2		

互換科目及びチュービンゲン大学 I E S 科目から 18 単位を含むこと。

なお、全学共通教養教育科目の「スポーツ・パフォーマンス 1」は、2 単位を上限として卒業単位に算入する。

TOEIC, TOEFL 等外部試験において、一定水準以上の成果を修めた者は、4 単位を限度として外国語教育科目の英語科目の単位として認定する。

○日本語・日本文化教育科目

日本語・日本文化教育科目の履修は、外国人留学生に限る。履修した単位は、F 群の必要単位に算入する。なお、日本語 1(アカデミック・リーディング A VI)～日本語 2(文法 IX), ビジネス日本語 C 及びビジネス日本語 D の単位を英語以外の外国語の単位に代えることができる。

○自由科目

教職概論	2
教育原理	2
特別ニーズ教育論	2
スクールインターンシップ	2
教育課程論	2
教育制度と学校経営	2
道徳教育の理論と実践	2
特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2
生徒・進路指導の理論と方法	2
教育相談の理論と方法	2
教職実践演習(中・高)	2
教育実習指導	1
教育実習 A	2
教育実習 B	2
教育実習 C	4
健康運動指導実習	1
上記科目のほか、全学共通教養教育科目(保健体育科目)の「スポーツ・健康の科学 A」、「スポーツ・健康の	

科学 B」、「スポーツ・健康の科学 C」を履修することができる。

自由科目は卒業単位に算入しない。

履修方法

必修科目 26 単位(卒業研究 A・B 各 3 単位を含む), 選択科目 98 単位以上(A 群, B 群, C 群, D 群, E 群, F 群よりそれぞれの最低必要単位数以上を含む), 合計 124 単位以上を履修すること。

心 理 学 部

心 理 学 科

人材養成目的

心理学部心理学科は、こころと行動の仕組みとその機能を実証的に明らかにし、それを通じて実社会への貢献を目指す学問である心理学を、専門的な講義及び少人数クラスにおける演習・実習をとおして学び、実証的なものの捉え方、そして基礎・応用心理学に関する高度な知識と技能を身に付け、ひいてはキリスト教主義の精神に基づき、こころの問題を解決する心理学の専門家、広く社会において活躍する人材を養成することを目的とする。

科 目	履修単位
-----	------

○必修科目

心理学概論(1)	2
心理学概論(2)	2
臨床心理学概論	2
外国書講読(1)	2
外国書講読(2)	2
心理学統計法(1)	2
心理学統計法(2)	2
心理学研究法(1)	2
心理学研究法(2)	2

ファーストイヤーセミナー	2	産業・組織心理学	2
心理学実験(1)	2	犯罪心理学(司法・犯罪心理学)	2
心理学実験(2)	2	交通心理学	2
心理学実験(3)	2	リスク心理学	2
心理学データ解析実習	2	C 群(発達・教育)	
プレ演習	2	発達心理学	2
演習(1)	2	乳幼児心理学	2
演習(2)	2	障害者・障害児心理学	2
卒業論文	8	生徒・進路指導の理論と方法	2
○選択科目 I		ヒューマン・モティベーション	2
A 群(神経・行動)		家族心理学(社会・集団・家族心理学III)	2
生理心理学(神経・生理心理学 I)	2	高齢者心理学	2
学習心理学(学習・言語心理学 I)	2	学校心理学(教育・学校心理学)	2
認知心理学(知覚・認知心理学)	2	教育相談の理論と方法	2
精神生理学(神経・生理心理学 II)	2	福祉心理学	2
感情心理学(感情・人格心理学 I)	2	D 群(共通)	
神経科学の基礎	2	心理学史	2
行動分析学(学習・言語心理学 II)	2	心理学特論	2
比較認知心理学	2	多変量解析法の基礎	2
食行動の心理学	2	心理学実験演習(上級)	2
スポーツ心理学	2	心理学実験プロジェクト演習	2
B 群(臨床・社会)		心理的アセスメント	2
パーソナリティ心理学(感情・人格心理学II)	2	発達と学習の心理学	2
健康心理学(健康・医療心理学)	2	E 群(公認心理師共通)	
環境心理学	2	公認心理師の職責	2
臨床社会心理学	2	人体の構造と機能及び疾病	2
心理学的支援法	2	関係行政論	2
精神疾患とその治療	2	心理演習	2
実験社会心理学(1)(社会・集団・家族心理学 I)	2	心理実習(1)	2
実験社会心理学(2)(社会・集団・家族心理学 II)	2	心理実習(2)	2
		選択科目 I は、 A群、 B群及びC群から各 6 単位以上を含め 32 単位以上履修すること。なお、 32 単位を超える	

て履修した単位は、選択科目Ⅱに算入する。		
○選択科目Ⅱ		
学校教育社会学	2	東洋文化史概説(2)
教育原理	2	西洋文化史概説(1)
道徳教育の理論と実践	2	西洋文化史概説(2)
教育方法とICT活用の理論と実践	2	社会学概論
社会科・地理歴史科教育法	2	経済原論
社会科・公民科教育法	2	人権教育論
社会科教育法 1	2	学校教育図書館論
社会科教育法 2	2	読書と豊かな人間性
公民科教育法	2	学校図書館メディアの構成
教育制度と学校経営	2	学習指導と学校図書館
特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2	情報メディアの活用
教育実習 A	2	生涯学習概論
教育実習 B	2	図書館情報学概論
教育実習 C	2	図書館制度・経営論
教職概論	4	図書館情報技術論
教職実践演習(中・高)	2	図書館情報サービス論 I
教育実習指導	2	図書館情報サービス論 II
教育課程論	1	児童サービス論
哲学概論(1)	2	情報サービス演習 I
哲学概論(2)	2	情報サービス演習 II
倫理学概論(1)	2	図書館情報資源概論
倫理学概論(2)	2	情報資源組織論 I
人文地理学(1)	2	情報資源組織論 II
人文地理学(2)	2	情報資源組織演習 I
地理学総論(1)	2	情報資源組織演習 II
地理学総論(2)	2	情報資源組織演習
地誌学	2	図書館情報学特論
日本文化史概説(1)	2	図書・図書館史
日本文化史概説(2)	2	図書館演習
東洋文化史概説(1)	2	スクールインターンシップ
		学校図書館サービス論

選択科目Ⅱは上記の科目のほか、全学共通教養教育科目、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目及び大学コンソーシアム京都単位互換科目のうち、学部が定める科目から履修する。

ヨーロピアン・スタディーズEUキャンパスプログラムにおいて、チュービンゲン大学IES科目を修得した場合は、その単位を認定することがある。

なお、全学共通教養教育科目の同志社科目及び宗教学(1)、宗教学(2)より4単位以上、保健体育科目から2単位以上を含め46単位以上履修すること。

○選択科目Ⅲ

選択科目Ⅲは、全学共通教養教育科目(外国語教育科目)のうち、学部が定める科目から履修する。英語8単位、英語以外の外国語4単位、計12単位以上を履修すること。

TOEIC、TOEFL等、学部が定める外部試験において、一定水準以上の成果を修めた場合は、4単位を上限として認定する。

ヨーロピアン・スタディーズEUキャンパスプログラムにおいて、チュービンゲン大学IES科目を修得した場合は、12単位を上限として認定することがある。

なお、12単位を超えて履修、または認定された単位は、選択科目Ⅱに算入する。

○自由科目

○外国人留学生科目

外国人留学生科目の履修は、外国人留学生に限る。外国人留学生科目は、日本語・日本文化教育科目から選択履修する。履修した単位は選択科目Ⅱの必要単位に算入する。なお、日本語1(アカデミック・リーディングAVI)～日本語1(文法IX)、日本語2(アカデミック・リーディ

ングAVI)～日本語2(文法IX)及びビジネス日本語C、ビジネス日本語Dの単位を選択科目Ⅲの単位に代えることができる。

以上、必修科目42単位(卒業論文8単位を含む)、選択科目Ⅰ32単位以上、選択科目Ⅱ46単位以上、選択科目Ⅲ12単位以上、合計132単位以上を履修すること。

グローバル・コミュニケーション学部

グローバル・コミュニケーション学科

人材養成目的

グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科は、グローバル化した社会に対する幅広い教養と国際的センス、強い自立心と倫理観を養わせると同時に、高度で実践的・実用的外国語運用能力を習得させることをとおして、ビジネス関連の諸分野や教育機関、また国際政治や文化交流に係わる非営利事業の諸分野などの国際的舞台で、facilitator, negotiator, administratorとして活躍できる人材を養成することを目的とする。

英語コース：現代における世界共通言語としての英語の重要性に鑑み、卓越した英語運用能力を獲得し、「国際主義」を体現する人物の育成、すなわち、現代社会のグローバル化の構造と動向に関する理解、及び英語圏文化に対する理解を基礎に、高度な外国語運用能力を駆使して、グローバル時代を牽引する人材を養成することを目的とする。

中国語コース：国境を越えて地球規模で展開する中国語の重要性に鑑み、卓越した中国語運用能力を獲得し、「国際主義」を体現する人物の育成、すなわち、現代社会のグローバル化の構造と動向に関する理解、及び中国語圏文化に対する理解を基礎に、高度な外国語運用能力

を駆使して、中国語圏への架け橋となる人材を養成することを目的とする。

日本語コース：留学生を対象とする日本語コースでは、日本文化・社会への深い造詣を持つ人材育成の重要性に鑑み、卓越した日本語運用能力を獲得し、「国際主義」を体現する人物の育成、すなわち、現代社会のグローバル化の構造と動向に関する理解、及び日本文化に対する理解を基礎に、高度な外国語運用能力を駆使して、日本と世界を結ぶ架け橋となる人材を養成することを目的とする。

科 目	履修単位	
-----	------	--

○必修科目

【各コース共通】

Introduction to Global Communication	2
Seminar Project 1	2
Seminar Project 2	2

【英語コース】

Introduction to English-Speaking Cultures	2
Introduction to Japanese Culture	2
Progress in Reading 1	2
Progress in Reading 2	2
Progress in Writing 1	2
Progress in Writing 2	2
Preparation for TOEFL	2
Preparation for Academic Study	2
Communicative Performance 1	4
Communicative Performance 2	4
Threshold Seminar 1	2
Threshold Seminar 2	2
Intermediate Seminar 1	2
Intermediate Seminar 2	2

Advanced Seminar 1 2

Advanced Seminar 2 2

【中国語コース】

基幹中国語Ⅰ会話	4
基幹中国語Ⅱ会話	4
基幹中国語Ⅲ会話	4
基幹中国語Ⅰ講読	4
基幹中国語Ⅱ講読	4
基幹中国語Ⅲ講読	4
上級中国語精読	2

上級中国語ライティング 2

基礎演習 1 2

基礎演習 2 2

基礎演習 3 2

専門演習 1 2

専門演習 2 2

専門演習 3 2

中国総合研究 2

【日本語コース】

プレゼンテーション 1	2
プレゼンテーション 2	2
アカデミックライティング 1	2
アカデミックライティング 2	2
クリティカルリーディング 1	2
クリティカルリーディング 2	2
日本語コミュニケーションの基礎 1	2
日本語コミュニケーションの基礎 2	2
日本語コミュニケーションの基礎 3	2
日本語コミュニケーションの基礎 4	2
ファーストイヤーセミナー	2
グローバル化と日本社会 1	2
グローバル化と日本社会 2	2

応用演習 1	2	Japanese Culture and Society	2
応用演習 2	2	Cultural Issues in Literature	2
専門演習 1	2	Introduction to British Literature	2
専門演習 2	2	Introduction to American Literature	2
ワークショップ現代日本社会 1	2	Special Topics in Cultural Issues 1	2
ワークショップ現代日本社会 2	2	Special Topics in Cultural Issues 2	2
○選択科目 I		D 群(Language Issues)	
【英語コース】		Knowledge of English	2
A 群(English Proficiency Skills)		Structure of English	2
Business English 1	2	History of English and World Englishes	2
Business English 2	2	Contrastive Study of English and Japanese	2
Critical Reading	2	Special Topics in Language Issues 1	2
Critical Writing	2	Special Topics in Language Issues 2	2
Interpretation 1	2	E 群(The German, French or Chinese Language)	
Interpretation 2	2	Communicative Skills in German I	3
Advanced Interpretation	2	Communicative Skills in German II	3
Translation 1	2	Communicative Skills in French I	3
Translation 2	2	Communicative Skills in French II	3
Preparation for TOEIC	2	Communicative Skills in Chinese I	3
Advanced Communicative Performance 1	2	Communicative Skills in Chinese II	3
Advanced Communicative Performance 2	2	F 群(English Education)	
B 群(Global Issues)		I C T 活用基礎	2
Environmental Issues	2	英語科教育法 A1	2
Media and Globalization	2	英語科教育法 A2	2
Technology and Communication	2	英語科教育法 B	2
World Economy and Business	2	英語科教育法 C	2
International Political Issues	2	教育実習指導	1
Special Topics in Global Issues 1	2	教育実習 A	2
Special Topics in Global Issues 2	2	教育実習 B	2
C 群(Cultural Issues)		教育実習 C	4
Cultural Interaction	2		
Intercultural Communication	2		

教職実践演習（中・高）	2	B 群(グローバル論)	
英語コースの者は選択科目 I A群から 8 単位以上, B 群から 6 単位以上, C 群から 6 単位以上, D 群から 6 単位以上, E 群から 1 言語を選択して 6 単位（ただし, 6 単位を超えて履修した単位は、卒業要件単位に算入する）にA群～F群 4 単位を加えた合計 36 単位以上を履修すること。なお、これに加えて中国語コースの B ・ C ・ D 群、日本語コースの B ・ C ・ D 群からも履修することができる。中国語コースの B ・ C ・ D 群、日本語コースの B ・ C ・ D 群の単位は 6 単位を上限として卒業要件単位に含めることができる。		中国語圏の経済と貿易 中国語圏の資源と環境 現代中国の社会と文化 中国語圏の政治事情	2 2 2 2
		C 群(異文化間交渉論)	
		異文化間交渉概論 日中組織運営論 国際交流支援論 発信型日本学	2 2 2 2
		D 群(中国語論)	
		中国語文法論 中国語の方言と諸言語 中国語と日本語 コンテンポラリー・チャイニーズ論	2 2 2 2
		E 群(英語)	
		英語リーディング 1 英語リーディング 2 英語リーディング 3 英語リーディング 4 英語コミュニケーション 1 英語コミュニケーション 2 英語コミュニケーション 3 英語コミュニケーション 4 英語リーディング（上級） 英語コミュニケーション（上級） 英語能力試験特殊講座	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2
A 群 1 類(基礎中国語)		中国語コースの者は選択科目 I A群 1 類から 6 単位以上, A群 2 類から 8 単位以上, B 群から 4 単位以上, C 群から 4 単位以上, D 群から 4 単位以上, E 群から 8 単位以上に A群～E群 2 単位を加えた合計 36 単位以上を履修すること。E群については、英語を母語とする者,	
基幹中国語 I リスニング	1		
基幹中国語 II リスニング	1		
基幹中国語 III リスニング	1		
基幹中国語 I ライティング	1		
基幹中国語 II ライティング	1		
基幹中国語 III ライティング	1		
基幹中国語応用 1	2		
基幹中国語応用 2	2		
基幹中国語応用 3	2		
A 群 2 類(実践的中国語)			
ビジネス中国語会話	2		
時事中国語	2		
中国語コミュニケーション	2		
中国語速読技法	2		
ビジネス中国語ライティング	2		
日中翻訳技法	2		
中日翻訳技法	2		
中国語検定試験特別講座	2		
通訳の理論と実践	2		

又はそれに準ずる者は英語コースの選択科目 I E 群のドイツ語、フランス語いずれかの言語を選択履修するものとし、また中国語コースの選択科目 I E 群の英語能力試験特殊講座の単位認定を受けることとする。なお、これに加えて英語コースの B・C・D 群、日本語コースの B・C・D 群からも履修することができる。英語コースの B・C・D 群、日本語コースの B・C・D 群の単位は 6 単位を上限として卒業要件単位に含めることができるもの。

【日本語コース】

A 群(実践日本語)

ビジネス日本語 1	2	日本語教育	2
ビジネス日本語 2	2	日本語コミュニケーションの諸相	2
通訳翻訳の基礎 1	2	E 群(日本語および第二外国語)	
通訳翻訳の基礎 2	2	日本語インテンシヴ 1	3
通訳翻訳の実践 1	2	日本語インテンシヴ 2	3
通訳翻訳の実践 2	2	英語リーディング 1	1
時事日本語	2	英語リーディング 2	1
日本語検定試験講座	2	英語リーディング 3	1

B 群(グローバル論)

グローバル化と日本企業	2	英語リーディング 4	1
多文化間コミュニケーション	2	英語コミュニケーション 1	1
多文化共生社会と日本	2	英語コミュニケーション 2	1
多言語社会と言語政策	2	英語コミュニケーション 3	1

C 群(日本文化論)

日本の現代文学	2	日本語コースの者は選択科目 I A 群から 6 単位以上、B 群から 6 単位以上、C 群から 6 単位以上、D 群から 6 単位以上、E 群から 6 単位以上、合わせて 30 単位以上履修すること。なお、英語コースの B・C・D 群、中国語コースの B・C・D 群からも履修することができる。英語コース B・C・D 群、中国語コース B・C・D 群の単位は、6 単位ずつ(合計 12 単位)を上限として卒業要件単位に含めることができる。	
日本のマンガとアニメ	2	○選択科目 II	

京都学

日本のツーリズム	2	Communicative Skills in English A1	4
		Communicative Skills in English A2	4

D 群(日本語論)

社会の中の日本語	2	Communicative Skills in English B	2
外国語から見た日本語	2	Improving German, French or Chinese 1	2

Improving German, French or Chinese 2	2
---------------------------------------	---

Current Trends in World Business 1	2	Cultural Survey of Japan 2	2
Current Trends in World Business 2	2	Japan viewed from English-Speaking Countries 1	2
Current Trends in the World Economy 1	2	Japan viewed from English-Speaking Countries 2	2
Current Trends in the World Economy 2	2	Science of Language 1	2
Current Trends in World Politics 1	2	Science of Language 2	2
Current Trends in World Politics 2	2	Cultural Survey in Americas 1	2
Current Trends in World Environmental Policy 1	2	Cultural Survey in Americas 2	2
Current Trends in World Environmental Policy 2	2	Cultural Survey in Europe 1	2
Topics in Globalization and Local Issues 1	2	Cultural Survey in Europe 2	2
Topics in Globalization and Local Issues 2	2	Depth in European History 1	2
Topics in Globalization and Local Issues 3	2	Depth in European History 2	2
Topics in Globalization and Local Issues 4	2	Studies on Asian Countries 1	2
Topics in Communication and Interaction 1	2	Studies on Asian Countries 2	2
Topics in Communication and Interaction 2	2	Basics in Social Science 1	2
Topics in Communication and Interaction 3	2	Basics in Social Science 2	2
Topics in Communication and Interaction 4	2	Basics in Communication 1	2
Cultural Survey in Oceania 1	2	Basics in Communication 2	2
Cultural Survey in Oceania 2	2	Art and Communication 1	2
Depth in American History 1	2	Art and Communication 2	2
Depth in American History 2	2	Human and Science 1	2
Depth in Oceanian History 1	2	Human and Science 2	2
Depth in Oceanian History 2	2	Human and Science 3	2
Cultural Survey of Japan 1	2	Human and Science 4	2
		英語コースの者は Study Abroad を通じて、各研修先で単位を修得し、選択科目Ⅱの科目から 2 単位以上の単位認定を受けること。ただし研修先大学の本科で修得した科目の中で上記科目に該当しない科目については選択科目Ⅲとして認定可能な場合がある。なお、災害、事故、感染症等により、Study Abroad が実施できなかった場合は、選択科目Ⅱの科目を本学で開講し、代替とする場合があ	

る。

【中国語コース】

展開中国語会話 1	2	教職概論	2
展開中国語会話 2	2	教育制度と学校経営	2
展開中国語会話 3	2	学校教育社会学	2
展開中国語会話 4	2	人権教育論	2
展開中国語講読 1	2	発達と学習の心理学	2
展開中国語講読 2	2	特別ニーズ教育論	2
展開中国語講読 3	2	教育課程論	2
展開中国語講読 4	2	道徳教育の理論と実践	2
展開中国語作文 1	2	特別活動と総合的な学習の時間の指導法	2
展開中国語作文 2	2	教育方法と I C T 活用の理論と実践	2
展開中国語作文 3	2	生徒・進路指導の理論と方法	2
展開中国語作文 4	2	教育相談の理論と方法	2
		スクールインターナーシップ	2

【英語コース】

選択科目Ⅲとして上記科目のほか、全学共通教養教育科目、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目及びテュービンゲン大学 I E S 科目の中から 14 単位以上を履修すること。

中国語コースの者は Study Abroad を通じて、各研修先で単位を修得し、選択科目Ⅱの科目から 2~30 単位の単位認定を受けること。なお、災害、事故、感染症等により、Study Abroad が実施できなかった場合は、選択科目Ⅱの科目を本学で開講し、代替とする場合がある。

【日本語コース】

日本の伝統文化演習 A	2	選択科目Ⅲとして上記科目のほか、全学共通教養教育科目、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目及びテュービンゲン大学 I E S 科目の中から 14 単位以上を履修すること。
日本の伝統文化演習 B	2	ただし、全学共通教養教育科目の外国語教育科目のうち、英語に関しては、「English for Academic Purposes 1・2・3」「English for Professional Purposes 1・2」「サマープログラム・英語A・B・C」「スプリングプログラム・英語A・B・C・D」「セメスタープログラム・英語I・II」「Study Abroad Preparation(TOEFL TEST) 1・2」及び「Study Abroad Preparation(IELTS) 1・2」のみ履修することができる。英語以外の外国語に関しては、選択科目 I E 群で選択した外国語（ドイツ語、フランス語、中国語）科目のうち、入門 I ・ II 、インテンシヴ I ・ II は履修することができない。
日本の社会実習 A	1	
日本の社会実習 B	1	

日本語コースの者は選択科目Ⅱから 3 単位以上履修すること。

○選択科目Ⅲ

教育原理	2	選択科目Ⅲとして上記科目のほか、全学共通教養教育
------	---	--------------------------

学コンソーシアム京都単位互換科目及びテュービンゲン

大学 I E S 科目の中から 14 単位以上を履修すること。

ただし、全学共通教養教育科目の外国語教育科目のうち、英語に関しては、「English for Academic Purposes 1・2・3」「English for Professional Purposes 1・2」「サマープログラム・英語A・B・C」「スプリングプログラム・英語A・B・C・D」「セメスタープログラム・英語 I・II」「Study Abroad Preparation(TOEFL TEST) 1・2」及び「Study Abroad Preparation(IELTS) 1・2」のみ履修することができる。英語以外の外国語に関しては、中国語科目を履修することはできない。

【日本語コース】

選択科目IIIとして上記科目のほか、全学共通教養教育科目、他学部設置科目、日本語・日本文化教育科目(ただし、日本事情科目に限る)、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目及びテュービンゲン大学 I E S 科目の中から 1 単位以上を履修すること。

履修方法

【英語コース】

以上、必修科目 42 単位、選択科目 I から 36 単位以上、選択科目 II から 2 単位以上、選択科目 III から 14 単位以上、合計 124 単位以上を履修すること。

【中国語コース】

以上、必修科目 48 単位、選択科目 I から 36 単位以上、選択科目 II から 2~30 単位、選択科目 III から 14 単位以上、合計 124 単位以上を履修すること。

【日本語コース】

以上、必修科目 44 単位、選択科目 I から 30 单位以上、選択科目 II から 3 单位以上、選択科目 III から 1 单位以上、合計 124 単位以上を履修すること。

グローバル地域文化学部

グローバル地域文化学科

人材養成目的

グローバル地域文化学部グローバル地域文化学科は、ヨーロッパ、アジア・太平洋、南北アメリカ 3 つの諸地域における文化の歴史的背景や現状を正確に理解しつつ、グローバル社会に対応できる幅広い教養をもって国内外のあらゆる場面で活躍し、本学の教育理念のひとつである国際主義を更に推進できる、良心と自由な精神を備えた人物の育成を目的としている。従って、本学部では、世界の中で自身の地歩をしっかりと持つ自立心と独創性、自身とは異なる価値観を受け入れることのできる、広い識見に支えられた寛容さと柔軟さ、および隣人との関係性の内に地球規模の課題を発見し、希望ある共生社会を構想する高い志を身に付けさせる。

科 目	履修単位
-----	------

○必修科目

【共通科目】

グローバル地域文化論 I	2
グローバル地域文化論 II	2
グローバル地域文化導入セミナー	2
グローバル地域文化入門セミナー	2
グローバル地域文化発展セミナー I	2
グローバル地域文化発展セミナー II	2
グローバル地域文化専門セミナー I	2
グローバル地域文化専門セミナー II	2
卒業論文	8

【ヨーロッパ】

ヨーロッпа研究入門 I	2
ヨーロッпа研究入門 II	2

【アジア・太平洋】